

令和2年度

笠岡市公営企業会計決算審査意見書

笠岡市監査委員



笠 監 第 7 2 号

令和3年8月20日

笠岡市長 小林 嘉文 殿

笠岡市監査委員 坂本 昭雄

同 天野 喜一郎

令和2年度笠岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度笠岡市公営企業会計（水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	水道事業会計	2
1	業務の概要	2
	(1) 普及状況	2
	(2) 配水量等	2
	(3) 有収率の状況	3
	(4) 施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	4
	(3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況	6
3	経営成績	7
	(1) 損益状況	7
	(2) 事業収益	9
	(3) 事業費用	10
	(4) 供給単価と給水原価	12
4	財政状態	14
	(1) 資 産	14
	(2) 負 債	15
	(3) 資 本	17
	(4) 他会計からの繰入金	17
	(5) 財務比率等	18
	(6) キャッシュ・フローの状況	20
	む す び	21

下水道事業会計	-----	22
1 業務の概要	-----	22
(1) 普及状況	-----	22
(2) 汚水処理水量等	-----	23
(3) 有収率の状況	-----	23
2 予算の執行状況	-----	23
(1) 収益的収入及び支出	-----	23
(2) 資本的収入及び支出	-----	24
(3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況	-----	26
3 経営成績	-----	27
(1) 損益状況	-----	27
(2) 事業収益	-----	29
(3) 事業費用	-----	30
(4) 使用料単価と汚水処理原価	-----	32
4 財政状態	-----	32
(1) 資産	-----	32
(2) 負債	-----	33
(3) 資本	-----	35
(4) 他会計からの繰入金	-----	35
(5) 財務比率等	-----	35
(6) キャッシュ・フローの状況	-----	37
むすび	-----	38

病院事業会計	-----	39
1 業務の概要	-----	39
(1) 診療科目数及び病床数	-----	39
(2) 患者数	-----	39
(3) 病床利用率等	-----	41
2 予算の執行状況	-----	41
(1) 収益的収入及び支出	-----	41
(2) 資本的収入及び支出	-----	42
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	-----	43
3 経営成績	-----	44
(1) 損益収支の状況	-----	44
(2) 事業収益	-----	47
(3) 事業費用	-----	48
4 財政状態	-----	51
(1) 資産	-----	51
(2) 負債	-----	52
(3) 資本	-----	54
(4) 一般会計からの繰入金	-----	54
(5) 財務比率等	-----	54
(6) キャッシュ・フローの状況	-----	56
むすび	-----	58
決算審査資料	-----	60

- (注) 1 文中の金額は原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てた。
- 2 各図表中の金額は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中の比率は百分率で表示し、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。





# 令和2年度笠岡市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度笠岡市水道事業会計決算  
令和2年度笠岡市下水道事業会計決算  
令和2年度笠岡市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年7月21日～令和3年8月20日

## 第3 審査の方法

決算及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、また、決算の計数は正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、諸帳簿等関係書類と照合し、必要に応じて担当職員の説明を聴取する等により審査した。

また、事業の運営については、年度比較により推移を把握し、その経営内容を分析した。

## 第4 審査の結果

決算及び附属書類は、法令に準拠して作成されており、諸帳簿等関係書類と照合審査の結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、各会計ごとの審査意見は、次のとおりである。



## 水道事業会計

### 1 業務の概要（別表1「水道事業業務分析年度比較表」参照）

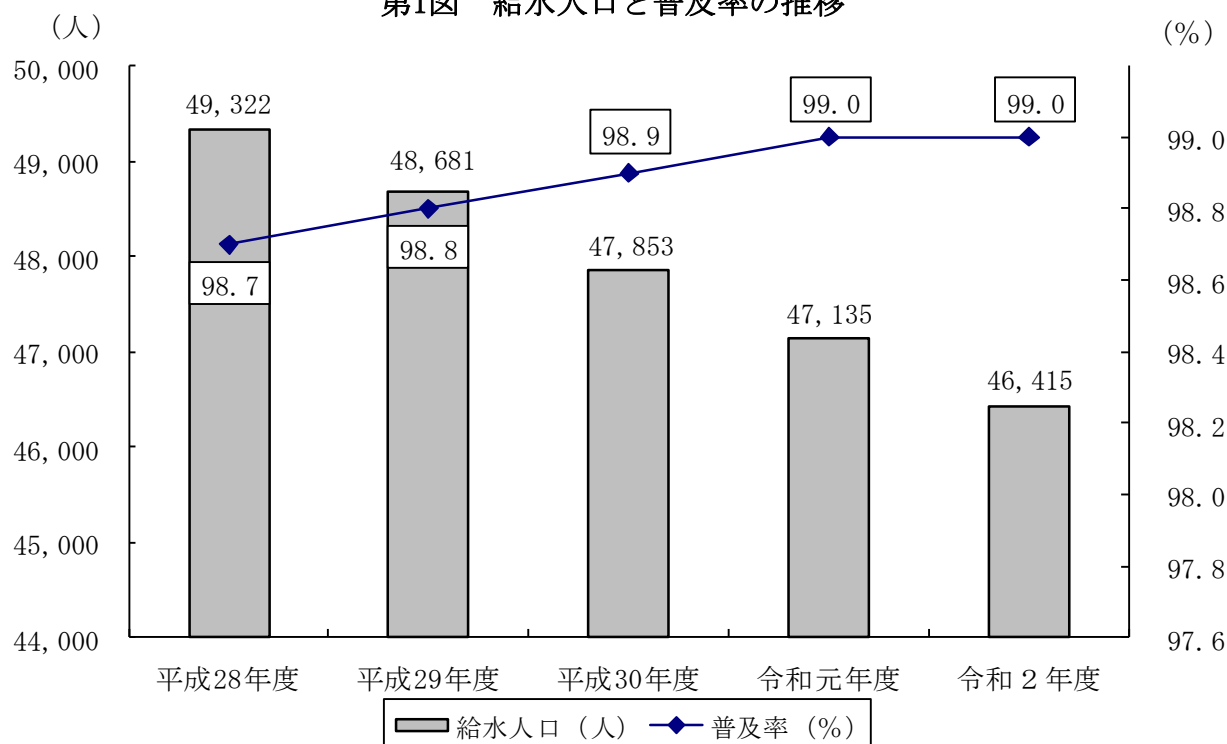
#### (1) 普及状況

令和2年度末の給水戸数は2万1,711戸で、前年度に比べ39戸減少し、給水人口は4万6,415人で、前年度に比べ720人（1.5%）減少している。また、行政区域内人口に対する普及率は99.0%で、前年度と同様である。

第1表 給水人口等の状況

区 分	平成	平成	平成	令和	令和	対前年度	
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	増減	増減率 (%)
給水区域内人口 (A) (人)	49,996	49,268	48,407	47,613	46,886	△ 727	△ 1.5
給 水 人 口 (B) (人)	49,322	48,681	47,853	47,135	46,415	△ 720	△ 1.5
普及率 (B/A×100) (%)	98.7	98.8	98.9	99.0	99.0	0.0	—

第1図 給水人口と普及率の推移

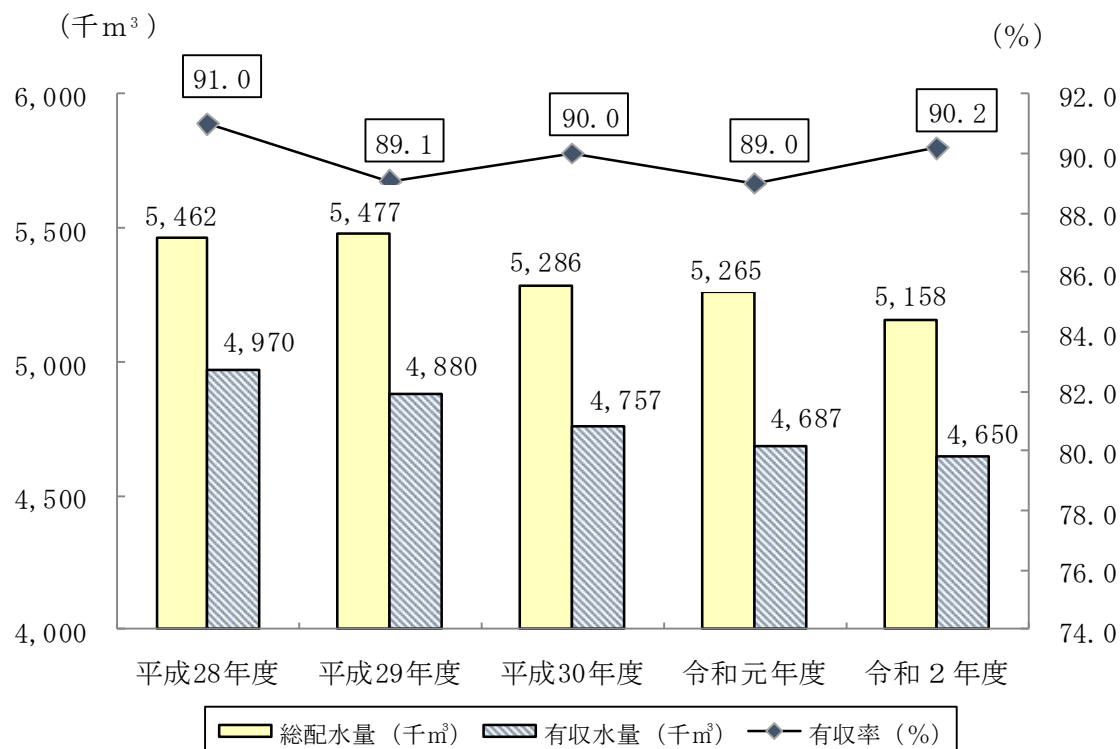


#### (2) 配水量等

令和2年度の年間総配水量は515万7,772<sup>m</sup>で、前年度に比べ10万7,548<sup>m</sup>（2.0%）減少し、年間有収水量は464万9,867<sup>m</sup>で、前年度に比べ3万6,803<sup>m</sup>（0.8%）の減少となっている。年間総配水量の減少量に対して、年間有収水量の減少量が少ないのは、漏水量が減少したためである。

また、当年度末の送水管及び配水管の総延長は0.74 km増加し、501.65 kmとなっている。

第2図 総配水量、有収水量及び有収率の推移



### (3) 有収率の状況

令和2年度の有収率は、90.2%である。当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活を支援するため、水道料金の基本料金を6か月分免除したが、この免除分に係る水量も含めて、有収水量として計上している。担当部署においては、老朽配水管の計画的な布設替や漏水調査業務の委託による漏水箇所の早期発見等に尽力し、前年度より漏水量が減少したため、有収率は、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

### (4) 施設の利用状況（別表1「水道事業業務分析年度比較表」参照）

施設の利用状況を示す施設利用率（1日平均配水量／1日配水能力（40,000m<sup>3</sup>））は35.3%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。

施設の効率性を示す負荷率（1日平均配水量／1日最大配水量）は76.7%で、前年度に比べ12.4ポイント低下している。また、最大稼働率（1日最大配水量／1日配水能力）は46.1%で、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。これらは、1日最大配水量が1万8,426 m<sup>3</sup>と前年度に比べ2,286 m<sup>3</sup>（14.2%）増加したことによるものである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、11億7,952万円で、予算額を1,593万円上回っている。また、収益的支出の決算額は、12億3,141万円で、不用額は240万円となっている。

第2表 収益的収入及び支出の予算執行状況

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
	A	B	B/A	B-A	(決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
水道事業収益	1,163,590	1,179,523	101.4	15,933	87,228
1 営業収益	964,550	966,756	100.2	2,206	86,990
2 営業外収益	198,370	211,643	106.7	13,273	236
3 特別利益	670	1,125	167.9	455	2

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	繰越額	不用額	備 考
	A	B	B/A	C	A-B-C	(決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
水道事業費用	1,233,820	1,231,413	99.8	0	2,407	69,021
1 営業費用	1,224,840	1,186,482	96.9	0	38,358	69,019
2 営業外費用	3,780	3,754	99.3	0	26	
3 特別損失	200	41,177	20,588.4	0	△ 40,977	2
4 予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	

(営業外収入のうち、消費税及び地方消費税還付予定額は、28,696千円である。)

#### ア 収益的収入

決算額が予算額を上回った主な理由は、営業外収益の消費税還付金が869万円上回ったことである。

#### イ 収益的支出

執行率は99.8%である。主な不用額は、配水及び給水費2,822万円、総係費861万円である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、3億5,927万円で予算額を3,529万円下回っている。また、資本的支出の決算額は、7億6,746万円で、6,050万円を翌年度に繰越し、不用額は1億7,237万円となっている。

第3表 資本的収入及び支出の予算執行状況

## 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税)
	A	B	B/A	B-A	
	千円	千円	%	千円	千円
資 本 的 収 入	394,570	359,275	91.1	△ 35,295	1,671
1 企 業 債	134,000	134,000	100.0	0	
2 国 庫 補 助 金	91,710	91,718	100.0	8	
3 他会計からの出資金	17,470	17,487	100.1	17	
4 工 事 負 担 金	124,730	89,504	71.8	△ 35,226	1,671
5 固定資産売却代金	100	0	0.0	△ 100	
6 投 資	26,560	26,566	100.0	6	

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	繰 越 額	不 用 額	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税)
	A	B	B/A	C	A-B-C	
	千円	千円	%	千円	千円	千円
資 本 的 支 出	1,000,330	767,460	76.7	60,500	172,370	64,904
1 建 設 改 良 費	869,070	741,208	85.3	60,500	67,362	64,904
2 企 業 債 償 還 金	26,260	26,252	100.0	0	8	
3 投 資	100,000	0	0.0	0	100,000	
4 予 備 費	5,000	0	0.0	0	5,000	

## ア 資本的収入

決算額が予算額を下回った理由は、道路改良工事に伴う配水管布設替工事に係る工事負担金が翌年度の収入となったことなどである。

主な収入は、次のとおりである。

第1項企業債は1億3,400万円で、平成13年度以来となる企業債の新規発行収入である。

第2項国庫補助金は9,171万円で、生活基盤施設耐震化等補助金である。

第3項他会計からの出資金は1,748万円で、消火栓設置負担金及び未給水地区解消事業企業債元金償還補助金として一般会計から繰入れられたものである。

第4項工事負担金は8,950万円で、一般家庭等の給水装置工事負担金と公共事業等に伴う配水管布設替工事負担金である。

第6項投資は2,656万円で、岡山県西南水道企業団貸付金の回収金である。

## イ 資本的支出

第1項建設改良費は、老朽配水管布設替工事、県・市道改良工事等に伴う配水管布設替工事、下水道工事に伴う配水管等布設替工事などである。決算額は7億4,120万

円で、翌年度に6,050万円を繰越し、不用額は6,736万円となっている。

第2項企業債償還金は、当年度に償還した企業債の元金であり、決算額は2,625万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億818万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,323万円、減債積立金2,600万円、建設改良積立金1億5,000万円及び過年度分損益勘定留保資金1億6,895万円で補てんされている。

第4表 工事等の実施状況

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新設工事	配水管等	3	36,284	1	1,836	0	0	2	12,675
	機械・装置	1	9,234	0	0	0	0	0	0
改良工事	配水管等	27	318,877	14	190,418	14	456,824	24	570,070
	機械・装置	5	25,320	5	28,879	7	69,069	3	20,782
合 計	配水管等	30	355,160	15	192,254	14	456,824	26	582,745
	機械・装置	6	34,554	5	28,879	7	69,069	3	20,782

### (3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況

予算第5条に定められた企業債の限度額、第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費、第9条に定められた、たな卸資産の購入限度額は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算第8条に定められた水道事業運営のための一般会計からの補助金については、収益的収入で629万円、資本的収入で1,246万円がそれぞれ収入されている。

第5表 予算で定められた限度額等に対する執行状況

条項	区 分	予算(限度額)	執 行 額	予算(限度額)との比較
5	企 業 債	134,000	134,000	0
7	職 員 給 与 費	144,609	140,170	△ 4,439
	交 際 費	50	0	△ 50
8	他会計からの補助金	18,790	18,761	△ 29
9	たな卸資産購入限度額	17,020	9,780	△ 7,240

### 3 経営成績（別表2「水道事業比較損益計算書」及び「決算報告書中の損益計算書」参照）

#### (1) 損益状況

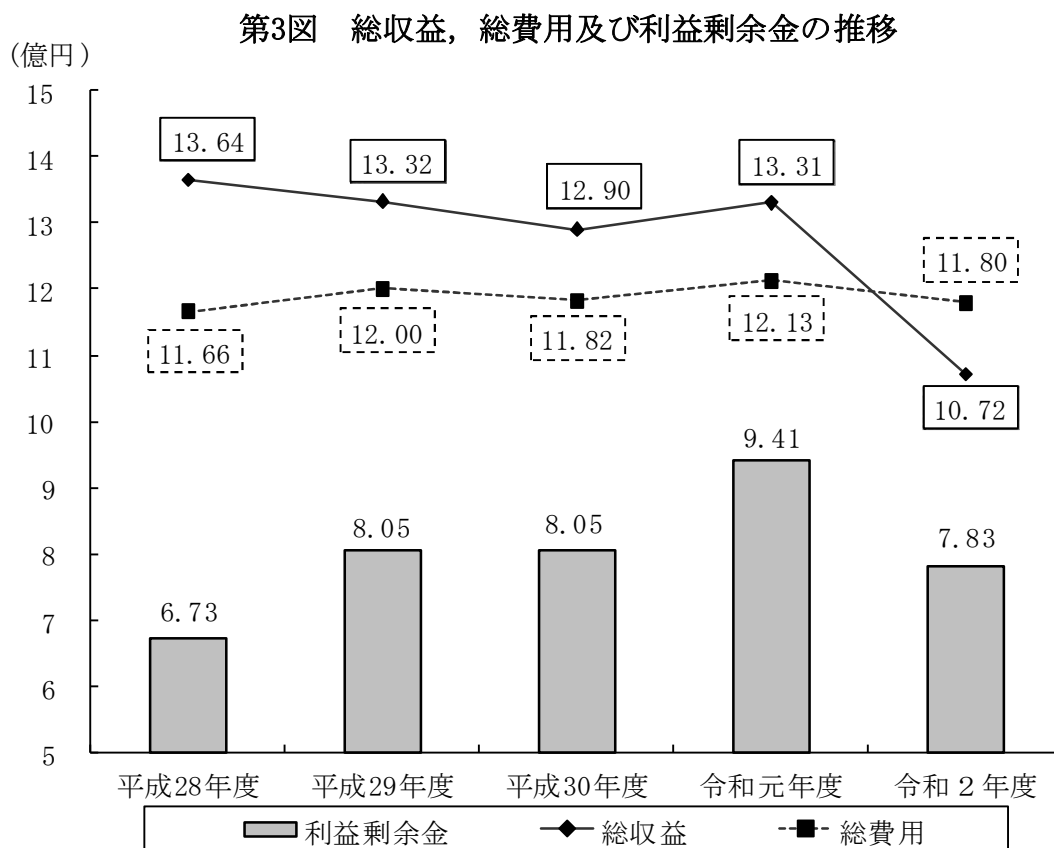
当年度は、総収益10億7,193万円（前年度に比べ2億5,867万円，19.4%の減），総費用11億7,961万円（前年度に比べ3,323万円，2.7%の減）で、差引き1億767万円の当年度純損失を計上している。これは、新型コロナウイルス感染症の流行により経済的な影響を受けた給水契約者を支援するため、全給水契約者の水道料金の4月から9月までの6か月分の基本料金2億3,177万円を免除したことによるものである。

第6表 年度別総収益, 総費用比較表

区分 年度	総収益 A	総費用 B	純損益 A-B	総収支比率 A/B
	千円	千円	千円	%
平成 28	1,364,057	1,165,913	198,143	117.0
29	1,332,014	1,199,815	132,200	111.0
30	1,290,086	1,182,278	107,807	109.1
令和 元	1,330,612	1,212,842	117,769	109.7
2	1,071,937	1,179,612	△ 107,675	90.9

前年度末の未処分利益剰余金2億2,061万円については、議会の議決を経て、建設改良積立金に1億7,000万円を積立て、自己資本金に5,000万円を組入れて、61万円となっている。当年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金61万円に目的充当済み未処分利益剰余金1億7,600万円を加え、当年度純損失1億767万円を除いて、6,893万円となっている。処分済利益剰余金と合わせた利益剰余金合計額は7億8,293万円である。





経常的な損益を示す経常収支についてみると、経常収益（営業収益と営業外収益との合計額）は10億7,081万円（前年度に比べ2億5,605万円，19.3%の減），経常費用（営業費用と営業外費用との合計額）は11億3,843万円（前年度に比べ1,676万円，1.5%の減）で、差引き6,762万円の平成10年度以来となる経常損失が生じ、前年度に比べ2億3,929万円の減益となっている。経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合を示し、企業の収益性を見る際の代表的な指標）は、前年度より20.8ポイント低下して94.1%となっている。

**第7表 年度別経常損益比較表**

区分 年度	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	経常収支比率 A/B
	千円	千円	千円	%
平成28	1,364,056	1,162,063	201,993	117.4
29	1,330,853	1,191,091	139,762	111.7
30	1,289,537	1,182,182	107,355	109.1
令和元	1,326,868	1,155,198	171,669	114.9
2	1,070,814	1,138,437	△ 67,623	94.1

## (2) 事業収益

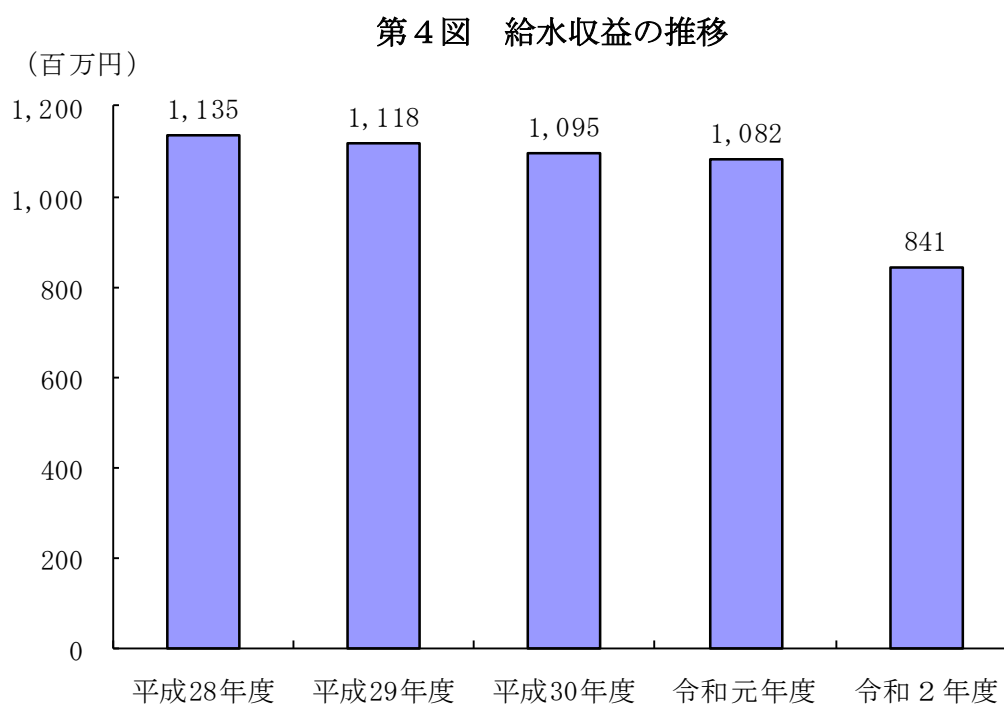
総収益は10億7,193万円で、前年度に比べ2億5,867万円減少している。

### ア 営業収益

営業収益は8億7,976万円で、前年度に比べ2億4,247万円（21.6%）減少している。

給水収益（水道料金）は8億4,096万円で総収益の78.5%を占めている。水道料金の基本料金6か月分を免除したため、前年度に比べ2億4,090万円（22.3%）減少している。

その他の営業収益は3,880万円で、前年度に比べ156万円（3.9%）減少している。内訳は、下水道使用料収納事務受託収入等の雑収益3,192万円、岡山県西南水道企業団負担金などの他会計負担金617万円などである。



水道料金（令和3年6月末現在での令和2年度（現年）分）の収納率は98.5%で、高水準を維持している。今後とも、長期滞納の未然防止に取組み、良好な収納率の維持に努められたい。

### イ 営業外収益

営業外収益は1億9,104万円で、前年度に比べ1,358万円（6.6%）減少している。他会計補助金629万円は、未給水地区解消事業企業債に係る利息支払の補助金、児

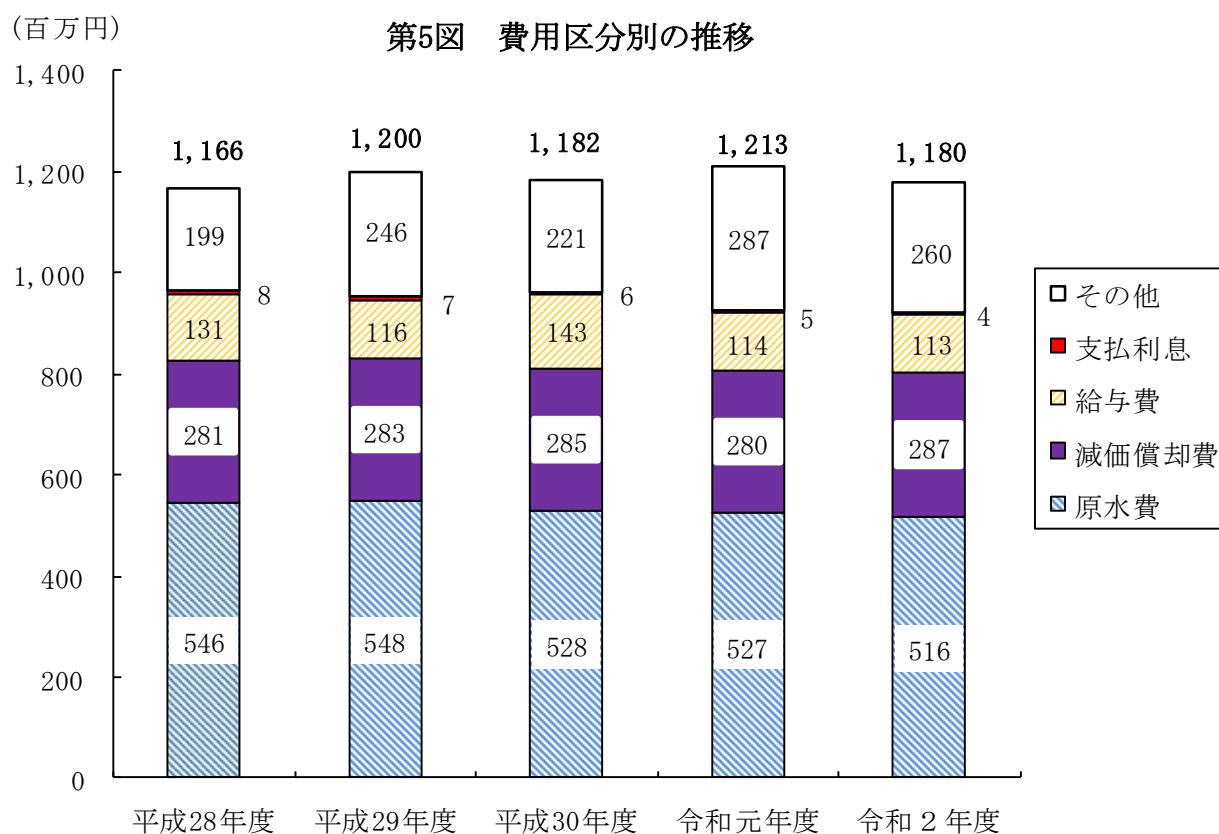
童手当に係る経費負担の補助金等として一般会計から繰入れられたものである。当年度は経営戦略の策定に係る経費負担補助金の新規繰入れにより、前年度に比べ287万円（84.0%）増加している。

長期前受金戻入1億5,042万円は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の当年度の減価償却見合分が収益化されたもので、前年度に比べ652万円（4.2%）減少している。

雑収益3,374万円は、施設使用料収入などで、前年度に比べ998万円（22.8%）減少している。これは、海底送水管の漏水事故に対する保険金が減少したことなどによるものである。

### （3）事業費用

総費用は11億7,961万円で、前年度に比べ3,323万円（2.7%）減少している。



#### ア 営業費用

営業費用は11億1,746万円で、前年度に比べ1,375万円（1.2%）減少している。

原水費は5億1,607万円で、総費用の43.7%を占めている。これは、岡山県西南水道企業団水道用水供給事業からの受水費で、給水人口の減少や節水意識の向上等により受水量が減少したことに伴い、前年度に比べ1,072万円（2.0%）減少している。

配水及び給水費は1億8,890万円で、前年度に比べ2,044万円（9.8%）減少してい

る。これは、前年度までは全職員が損益勘定に所属していたが、当年度は中長期更新計画による更新事業の実施に際し5名の職員を資本勘定に移行させたことなどによるものである。

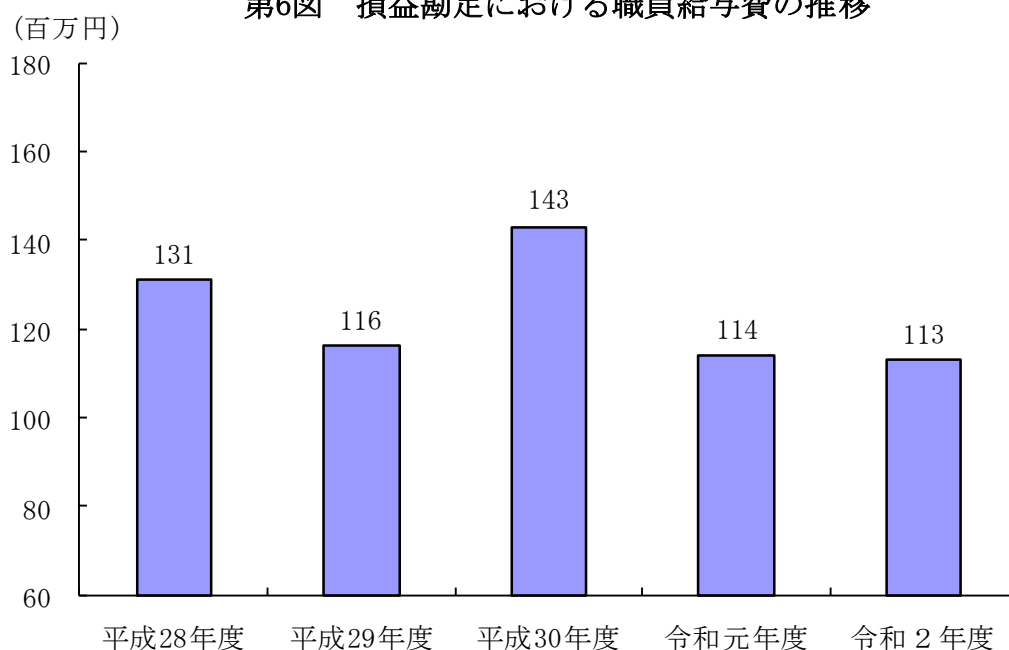
総係費は1億971万円で、前年度に比べ1,723万円(18.6%)増加している。これは、退職給付費が336万円、水道料金システムの更新に伴い、賃借料が755万円増加したことなどによるものである。

減価償却費は2億8,722万円で総費用の24.3%を占めており、前年度に比べ737万円(2.6%)増加している。

資産減耗費は1,554万円で、前年度に比べ719万円(31.6%)減少している。これは、当年度布設替えした配水管は減価償却が進んだ古い配水管が多く、固定資産除却費が928万円減少したことなどによるものである。

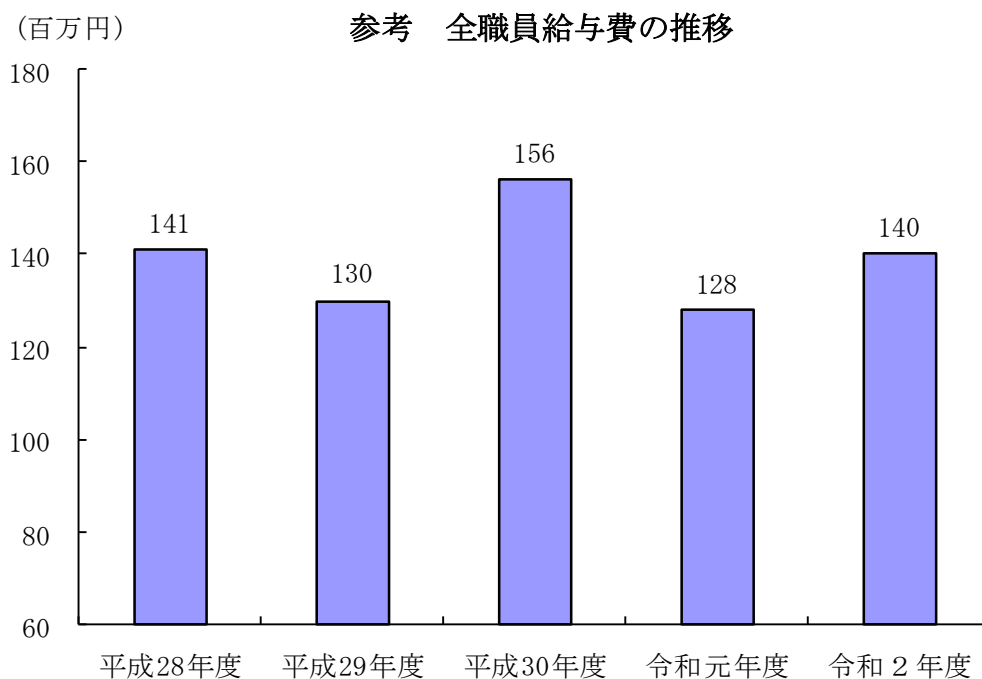
損益勘定における職員給与費(給料, 手当, 賞与引当金繰入額, 法定福利費及び退職給付費の合計)は1億1,284万円で、前年度に比べ122万円(1.1%)減少している。職員給与費については、前年度までは全職員の給与費を損益勘定とし、嘱託職員・臨時職員の給与費は除いた額としていたが、当年度は、職員5名分の給与費を損益勘定から資本勘定に移行し、また、嘱託職員・臨時職員が会計年度任用職員に移行したことにより、会計年度任用職員の給与費を含めた額としている。

第6図 損益勘定における職員給与費の推移



※ 令和元年度以前は、全職員の給与費を損益勘定とし、嘱託職員・臨時職員の給与費は除いた額としている。

※ 令和2年度は、職員5名分の給与費を損益勘定から資本勘定に移行した。また、嘱託職員・臨時職員が会計年度任用職員に移行したことにより、会計年度任用職員の給与費を含めた額としている。



※ 嘱託職員・臨時職員及び資本勘定所属職員を含む全職員の給与費としている。

#### イ 営業外費用

営業外費用は2,097万円で、前年度に比べ300万円(12.5%)減少している。

このうち、企業債利息は375万円で、前年度に比べ88万円(19.1%)減少しており、平成25年度以降、連続の減少となっている。雑支出は1,722万円で、前年度に比べ211万円(11.0%)減少している。

#### ウ 特別損失

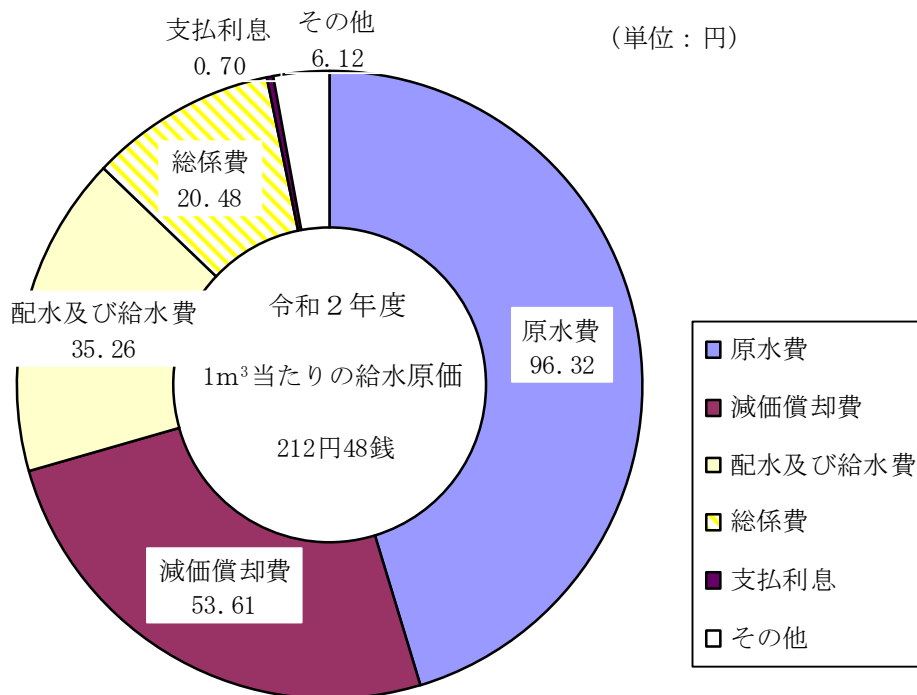
特別損失は4,117万円で、前年度に比べ1,646万円(28.6%)減少している。前年度は繰延収益の長期前受金収益化累計額の修正によるものであったが、当年度は、流動資産の貯蔵品のうち量水器の額について、過去の処理で実際より多く計上されていたことが判明したため修正したものである。

### (4) 供給単価と給水原価

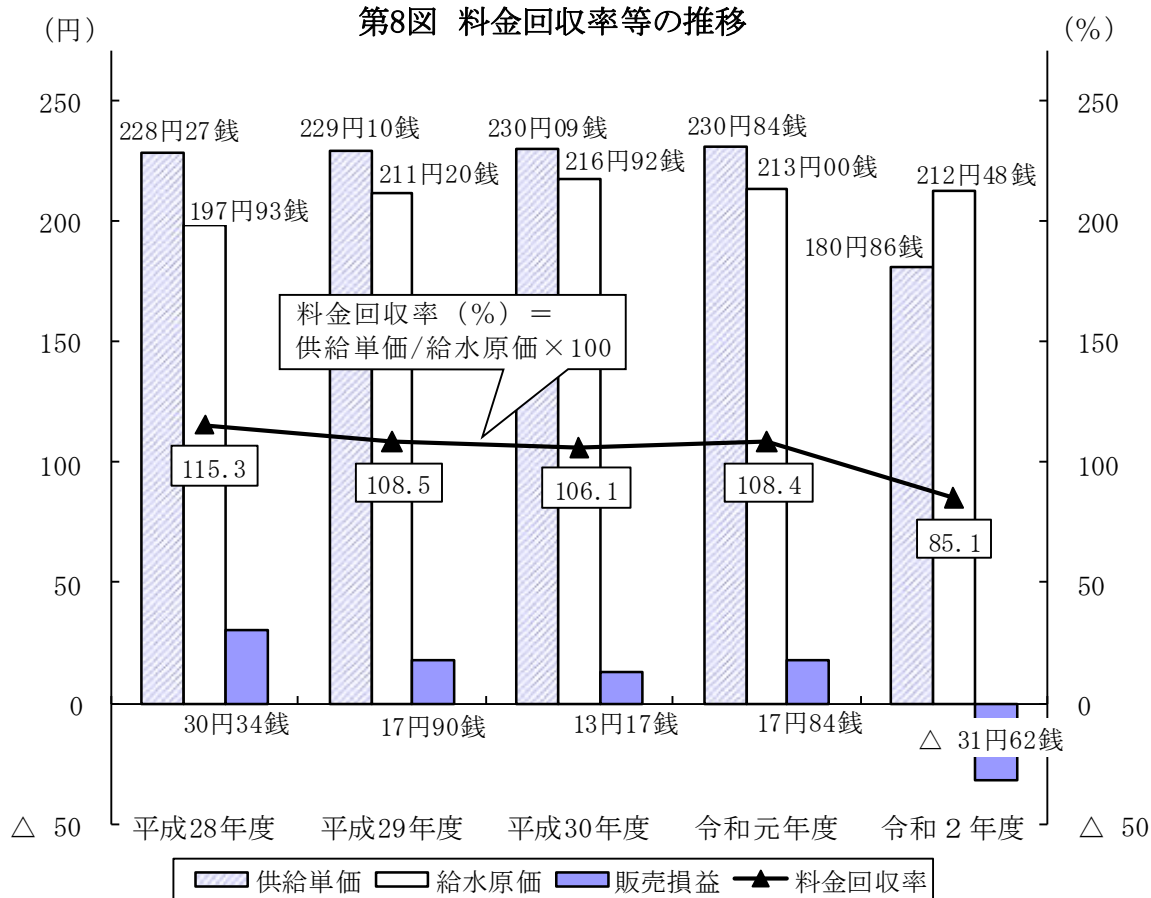
有収水量 $1\text{m}^3$ 当たりの給水収益(供給単価)は180円86銭で、前年度に比べ49円98銭減少した。これは、水道料金の基本料金を6か月分免除したため、給水収益が減少したことによるものである。一方、 $1\text{m}^3$ 当たりの水を供給するための費用(給水原価)は212円48銭と、前年度に比べ52銭減少している。この結果、 $1\text{m}^3$ 当たりでは31円62銭の損失となり、前年度に比べ販売損益は49円46銭減少している。

給水原価が供給単価でどれだけ賄われているかをみる料金回収率は、85.1%となり、前年度に比べ23.3ポイント低下している。

第7図 給水原価の費用別構成



第8図 料金回収率等の推移



#### 4 財政状態（別表3「水道事業比較貸借対照表」及び「決算報告書中の貸借対照表」参照）

当年度末における資産は96億5,590万円、負債は41億277万円、資本は55億5,313万円となっている。

##### (1) 資産

当年度末における資産の総額は96億5,590万円で、前年度末に比べ1億9,891万円（2.1%）増加している。

##### ア 固定資産

固定資産は74億5,597万円で、前年度末に比べ3億5,500万円（5.0%）増加している。

有形固定資産は71億4,999万円で、構築物などの増加により、前年度末に比べ3億8,205万円増加している。

無形固定資産は3億598万円で、ソフトウェア（会計システム）の減価償却により、前年度末に比べ48万円減少している。

投資は、岡山県西南水道企業団からの長期貸付金の元金の回収が当年度で終了し、前年度末に比べ2,656万円減少している。

第8表 長期貸付金残高の内訳

区分 貸付先	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	残高	残高	残高	残高	残高
	千円	千円	千円	千円	千円
笠岡市土地開発公社	30,000	—	—	—	—
岡山県西南水道企業団	143,752	104,690	65,628	26,566	—
計	173,752	104,690	65,628	26,566	—

##### イ 流動資産

流動資産は21億9,992万円で、前年度末に比べ1億5,608万円減少している。これは、未収金が5,159万円増加したものの、現金預金が1億6,039万円、貯蔵品が4,237万円減少したことなどによるものである。

未収金は5億9,433万円で、その内訳は、営業未収金4億282万円、営業外未収金3,661万円及びその他未収金1億5,489万円となっている。営業未収金の内訳は、未収給水収益3億6,931万円（うち、現年度未収金3億6,478万円）及び未収その他営業収益3,350万円となっている。その他未収金は、下水道使用料徴収事務費などである。また、貸倒引当金は136万円となっている。

当年度末現在の過年度未収金は452万円で、前年度に比べ76万円(14.4%)減少しており、不納欠損はなかった。今後とも滞納の未然防止と債権の適切な管理に留意されたい。

第9表 過年度未収金及び不納欠損額

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
過年度未収金	5,136	5,069	4,879	5,288	4,527
不納欠損額	2,226	0	88	140	0

※消費税及び地方消費税を含む。

貯蔵品の翌年度への繰越額は1,167万円で、前年度末に比べ4,237万円(78.4%)減少している。これは、量水器の額が過去の処理で実際より多く計上されていたため、修正したものである。

## (2) 負 債

当年度末における負債総額は41億277万円で、前年度末に比べ2億8,910万円(7.6%)増加している。これは、工事請負費に係る未払金の増加、企業債の発行などによるものである。また、当年度の企業債発行額は1億3,400万円、償還額は2,625万円、未償還残高は2億4,172万円となっている。総債務残高(固定負債+流動負債)は8億6,509万円で、前年度に比べ2億6,590万円(44.4%)増加している。

### ア 固定負債

固定負債は3億2,127万円で、前年度末に比べ1億700万円(49.9%)増加している。これは、企業債の発行によるものである。

### イ 流動負債

流動負債は5億4,381万円で、前年度末に比べ1億5,890万円(41.3%)増加している。

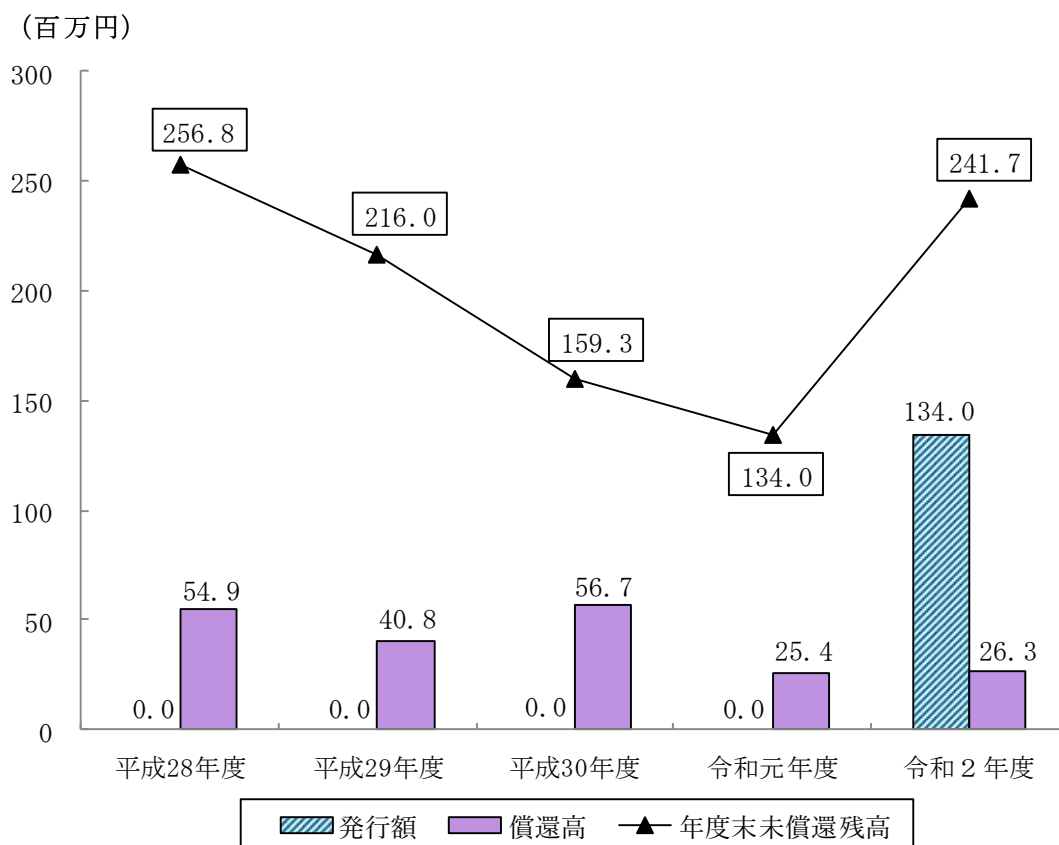
企業債は2,398万円で、前年度末に比べ226万円(8.6%)減少している。

未払金は4億2,154万円で、前年度末に比べ1億6,729万円(65.8%)増加している。その内訳は、営業未払金9,606万円、その他未払金(工事請負費等)3億2,547万円となっている。

その他流動負債は8,944万円で、前年度末に比べ625万円(6.5%)減少している。その内訳は、預り保証金8,416万円、諸預り金527万円である。



第9図 企業債発行額，償還高及び年度末未償還残高の推移



当年度末企業債未償還残高の借入先別内訳は，次のとおりである。

第10表 企業債未償還残高の内訳

借入先	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	残高 千円	残高 千円	残高 千円	残高 千円	残高 千円	構成比 %
財務省財政融資資金	141,519	125,046	107,966	92,547	210,586	87.1
地方公共団体金融機構	70,297	60,994	51,374	41,425	31,135	12.9
市中銀行	45,000	30,000	—	—	—	—
計	256,816	216,039	159,340	133,972	241,721	100.0

#### ウ 繰延収益

繰延収益は32億3,768万円で，前年度に比べ2,320万円（0.7%）増加している。これは，償却資産の取得に際して交付された補助金，工事負担金等の長期前受金78億9,395万円から，減価償却見合分の長期前受金収益化累計額46億5,627万円を差引いたものである。

### (3) 資 本

当年度末における資本総額は55億5,313万円で、前年度末に比べ9,018万円(1.6%)減少している。

#### ア 資本金

資本金は41億1,848万円で、前年度末に比べ6,748万円(1.7%)増加している。これは、目的充当済み未処分利益剰余金5,000万円を組入れたこと及び他会計からの出資金1,748万円を繰入れたことによるものである。

#### イ 剰余金

剰余金は14億3,464万円で、前年度末に比べ1億5,767万円(9.9%)減少している。

資本剰余金は6億5,170万円で、前年度末と同額である。これは、土地などの非減価償却資産の取得に際して交付された補助金、工事負担金等で、長期前受金に含まれないものである。

利益剰余金は7億8,293万円で、前年度末に比べ1億5,767万円(16.8%)減少している。その内訳は、減債積立金1億7,400万円、建設改良積立金5億4,000万円、未処分利益剰余金6,893万円となっている。

### (4) 他会計からの繰入金

当年度における他会計からの繰入金は2,641万円で、前年度に比べ549万円(26.3%)増加している。これは、経営戦略の策定に係る経費負担補助金341万円が追加されたことなどによるものである。

第11表 他会計からの繰入金の状況

年度	他会計負担金及び 他会計補助金		計		他会計 出資金		合 計 ③+④	指数
	営業収益 ①	営業外収益 ②	①+②=③	③のうち基 準内繰入金	④	④のうち基 準内繰入金		
平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
28	698	5,495	6,193	2,205	19,372	6,644	25,565	100
29	2,240	4,469	6,709	3,266	20,365	7,092	27,074	106
30	2,074	3,860	5,934	3,036	17,066	4,868	23,000	90
令和								
元	1,084	3,420	4,504	2,104	16,421	3,731	20,925	82
2	2,637	6,294	8,931	7,032	17,487	5,020	26,418	103

(指数は平成28年度を100として比較)

**(5) 財務比率等**（別表4「水道事業財務分析比率年度比較表」参照）

## ア 収益率

## (ア) 営業損益及び営業収支比率

当年度の営業損失は2億3,769万円で、前年度に比べ2億2,871万円(2,545.7%)損失が拡大し、平成29年度以降4期連続の損失計上となった。特に当年度は、水道料金の基本料金を6か月分免除したことによる給水収益の減少により、損失額が多額となった。

当年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じた収益でどの程度賄われているかを示す指標）は78.7%で、前年度に比べ20.5ポイント低下している。

## (イ) 経常損益及び経常収支比率

当年度の経常損益は営業損失の悪化を受けて6,762万円の損失で、前年度に比べ2億3,929万円(139.4%)利益が減少している。これは、水道料金の基本料金を6か月分免除したことによる営業収益の減などによるものである。

当年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は94.1%で、前年度に比べ20.8ポイント低下している。

## (ウ) 純損益及び総収支比率

当年度の純損益も同様に1億767万円の損失となり、前年度に比べ2億2,544万円(191.4%)減少している。

当年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は90.9%で、前年度に比べ18.8ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされている。当年度は水道料金の基本料金を6か月分免除した影響で、いずれの指標も大幅に低下している。

第12表 営業損益、経常損益及び純損益の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業損益 ① (営業収益－営業費用)	22,688	△ 22,940	△ 41,715	△ 8,984	△ 237,697
経常損益 ② (①＋営業外収益－営業外費用)	201,993	139,762	107,355	171,669	△ 67,623
純損益 (②＋特別利益－特別損失)	198,143	132,200	107,807	117,769	△ 107,675

第13表 収支比率の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
営業収支比率 (営業収益／営業費用×100)	102.0	98.0	96.4	99.2	78.7
経常収支比率 (経常収益／経常費用×100)	117.4	111.7	109.1	114.9	94.1
総収支比率 (総収益／総費用×100)	117.0	111.0	109.1	109.7	90.9

## イ 構成比率

財務状態の長期的な安全性をみる構成比率のうち、固定資産構成比率（小さいほどよい）は77.2%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。これは、老朽配水管の更新による固定資産の増加などによるものである。

固定負債構成比率（小さいほどよい）は3.3%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。これは、企業債の発行などによるものである。

自己資本構成比率（大きいほどよい）は91.0%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。これは、利益剰余金の減などによるものである。

## ウ 財務比率

財務比率のうち、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した流動比率（200%以上が適当）は404.5%で、前年度に比べ207.6ポイント低下している。

流動負債に対する現金・預金、換金性の高い未収金等の当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力をみる当座比率（100%以上が適当）は399.7%で、前年度に比べ193.1ポイント低下している。また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金預金比率（20%以上が適当）は290.7%で、前年度に比べ161.7ポイント低下している。

また、自己資本と他人資本との割合によって経営の健全性を表す負債比率（100%以下が適当）は9.8%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

## (6) キャッシュ・フローの状況 (別表5「キャッシュ・フロー計算書」参照)

資金期末残高は15億8,076万円で、前年度に比べ1億6,040万円(9.2%)減少している。前年度に続き、2年連続での減少となった。これは、財務活動によるキャッシュ・フローが企業債の発行などにより、1億4,558万円増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローが当年度純利益の減少などにより6,577万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローが固定資産の取得による支出の増加などにより1億6,796万円減少したことなどによるものである。

第14表 キャッシュ・フロー計算書(概要)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
業務活動による キャッシュ・フロー (A)	370,601	273,486	278,440	260,300	194,522	△ 65,778	△ 25.3
投資活動による キャッシュ・フロー (B)	△ 91,530	△ 145,964	△ 133,786	△ 307,168	△ 475,137	△ 167,969	54.7
財務活動による キャッシュ・フロー (C)	△ 54,888	△ 40,777	△ 56,700	△ 25,367	120,215	145,583	△ 573.9
資金増減額 (A)+(B)+(C)	224,183	86,745	87,954	△ 72,235	△ 160,400	△ 88,164	122.1
資金期首残高	1,414,521	1,638,704	1,725,449	1,813,403	1,741,167	△ 72,235	△ 4.0
資金期末残高	1,638,704	1,725,449	1,813,403	1,741,167	1,580,768	△ 160,400	△ 9.2

## む す び

令和2年度水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

当年度の給水人口は4万6,415人で、前年度に比べ720人減少し、行政区域内人口に対する普及率は99.0%となっている。年間総配水量は515万7,772 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ10万7,548 $\text{m}^3$ 減少しており、年間有収水量は464万9,867 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ3万6,803 $\text{m}^3$ 減少している。有収率は90.2%と、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは、前年度に比べ漏水量が減少したことにより、有収率が改善したものと考えられる。

経営成績については、総収益は10億7,193万円、総費用は11億7,961万円で、その結果、収益的収支において1億767万円の当年度純損失が生じている。本業の営業損益は平成29年度から4期連続で赤字となり、さらに当年度の経常損益は平成10年度以来の赤字となった。その要因は、水道料金の基本料金の6か月分、2億3,177万円を免除したことである。

事業運営の基本となる1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は180円86銭、給水原価は212円48銭で、販売損益は31円62銭の赤字となり、前年度に比べ49円46銭の減益となっている。

キャッシュ・フローについては、前年度に比べ資金が1億6,039万円減少している。これは、未払金が増加したことにより一時的に資金が増えているものの、基本料金の免除による影響が大きい。

本市では、昭和40年代から昭和50年代にかけて建設された水道施設の老朽化が進行している。当年度は、中長期更新計画による更新事業の2年目であり、今後も計画に沿ってこれらの施設の更新工事を継続しなければならない。更新事業の財源確保に努められたい。その一方で、人口減少や節水機器の普及などにより、使用水量の減少が見込まれることから、加えて、将来的な水需要の動向に適合した更新並びに適正規模の検討を的確に行われたい。

水需要の遞減傾向を考えると、来年度以降も給水収益の増加は期待できない上に、維持管理や更新のための費用等の増加が見込まれることから、さらに一層の経営の効率化が求められることになる。また、自然現象に起因する水道施設の被害への未然防止措置と共に想定される被災時における施設の復旧に必要となる対応についても留意されたい。本市における喫緊の課題を見極め、中長期更新計画と照らし合わせながら、安定した経営基盤を築くため限られた財源を有効活用されたい。

また、笠岡市は水を求めて水道事業整備に苦勞した長い歴史がある。このことを念頭に、安全で安心、良質な水の安定供給を次世代へつないでいくよう望むものである。

## 下水道事業会計

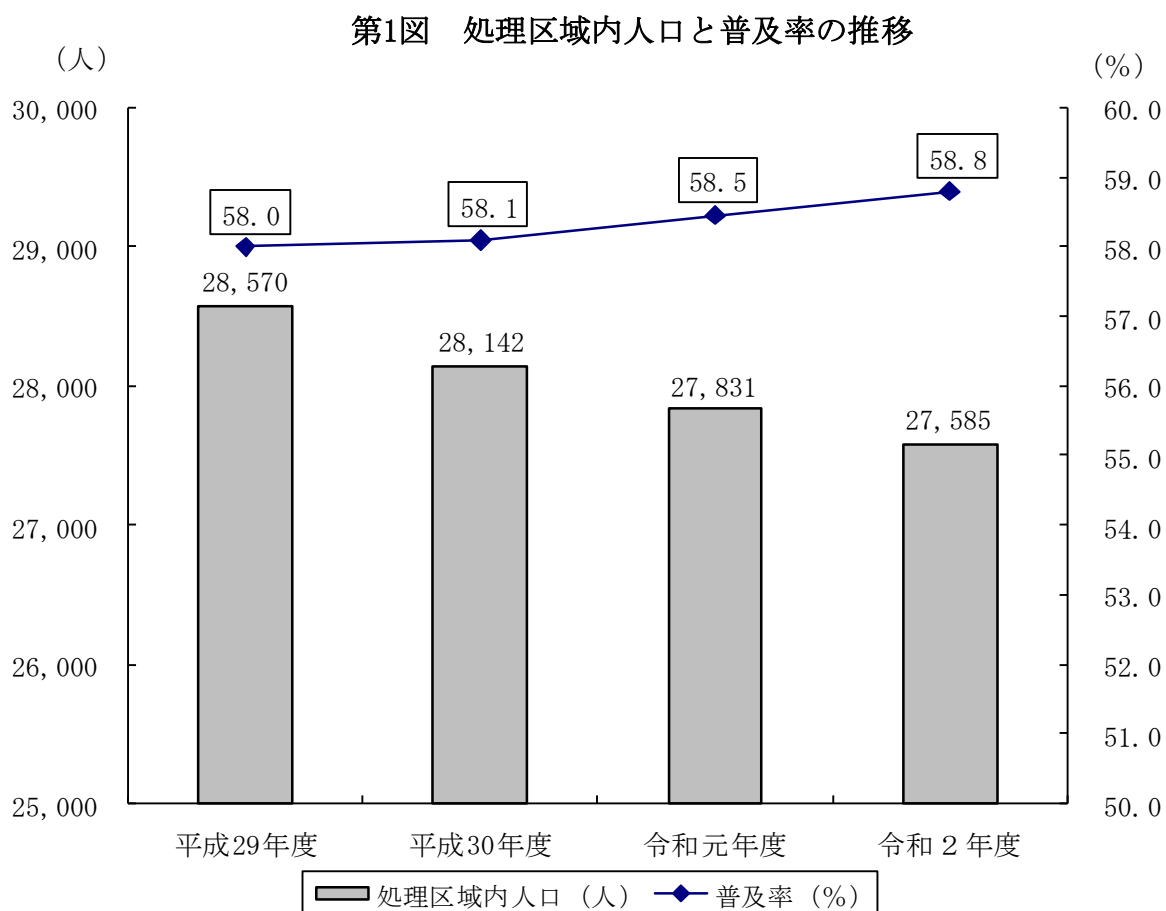
### 1 業務の概要（別表7「下水道事業業務分析表」参照）

#### (1) 普及状況

令和2年度末の処理区域内人口は2万7,585人で、前年度に比べ246人減少している。また、行政区域内人口に対する普及率は58.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

第1表 普及率等の状況

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	対前年度	
					増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A) (人)	49,268	48,407	47,613	46,886	△ 727	△ 1.5
処理区域内人口 (B) (人)	28,570	28,142	27,831	27,585	△ 246	△ 0.9
普及率 (B/A×100) (%)	58.0	58.1	58.5	58.8	0.3	—



(2) 汚水処理水量等

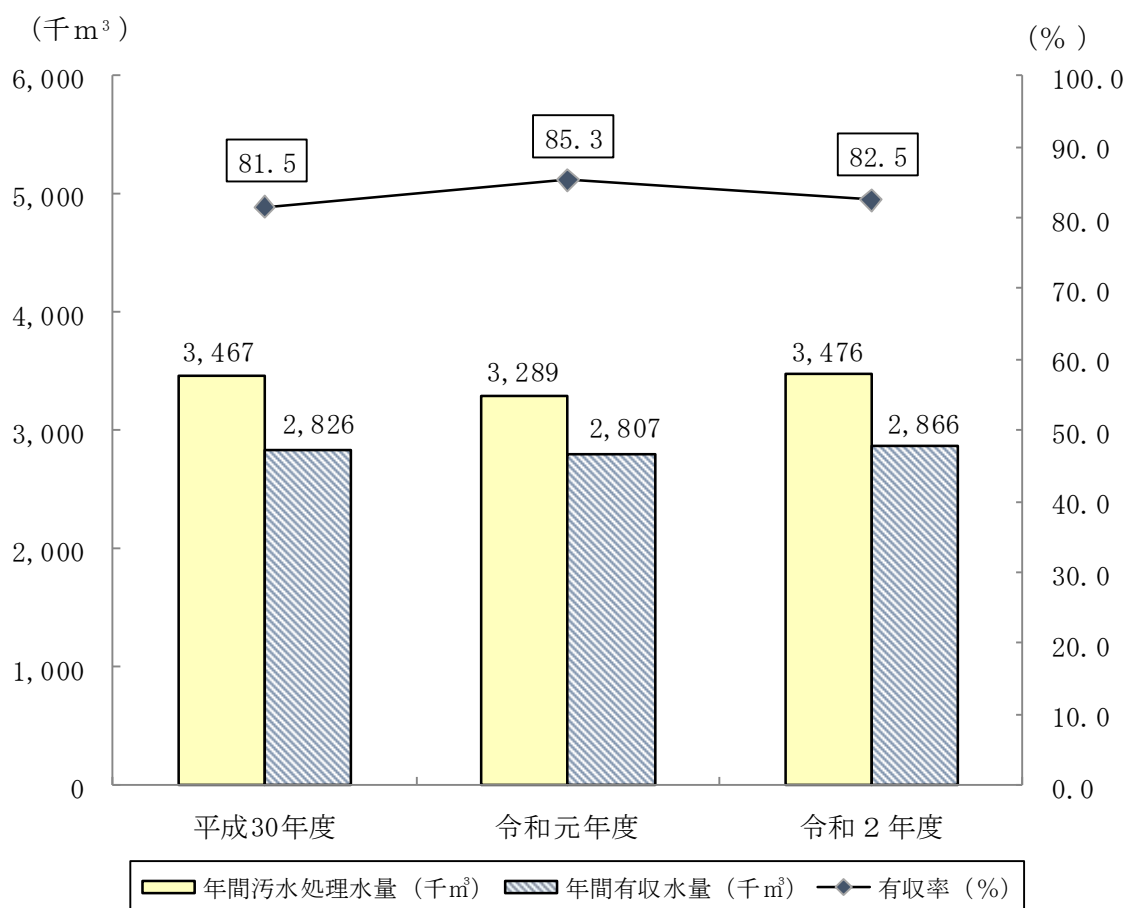
年間汚水処理水量は 347 万 5,753m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 18 万 6,878m<sup>3</sup> (5.7%) 増加し、年間有収水量は 286 万 6,187m<sup>3</sup> で前年度に比べ 5 万 9,446m<sup>3</sup> (2.1%) の増加となっている。

また、汚水管渠延長は 223 km で、前年度末に比べ 2 km 増加している。

(3) 有収率の状況

有収率は 82.5% で、前年度と比べ 2.8 ポイント低下している。これは、前年度に比べ降雨量が多く、汚水管内への雨水流入量が増えたことにより、年間汚水処理水量が増加したことによるものである。

第2図 年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 16 億 2,325 万円で、予算を 2,903 万円上回っている。また、



収益的支出の決算額は14億9,205万円で、不用額は2,364万円となっている。

第2表 収益的収入及び支出の予算執行状況

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に 比べ決算 額の増減 B-A	備 考 (決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
下水道事業収益	1,594,220	1,623,254	101.8	29,034	46,834
1 営業収益	735,330	735,730	100.1	400	46,718
2 営業外収益	858,860	887,524	103.3	28,664	115
3 特別利益	30	0	0.0	△ 30	0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	繰越額 C	不用額 A-B-C	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
下水道事業費用	1,515,700	1,492,055	98.4	0	23,645	27,504
1 営業費用	1,298,860	1,277,471	98.4	0	21,389	27,504
2 営業外費用	215,810	214,583	99.4	0	1,227	
3 特別損失	30	0	0.0	0	30	
4 予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	

(営業外収益のうち、消費税及び地方消費税還付予定額は、21,800千円である。)

ア 収益的収入

決算額が予算額を上回った理由は、予算に計上していなかった営業外収益の消費税及び地方消費税還付金2,180万円を計上したことなどである。

イ 収益的支出

執行率は98.4%である。不用額は、営業費用の管渠費622万円、ポンプ場費667万円、処理場費626万円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は8億9,166万円で予算額を6,994万円下回っている。また、資本的支出の決算額は16億5,248万円で、4,263万円を翌年度に繰越し、不用額は1,449万円となっている。

第3表 資本的収入及び支出の予算執行状況

## 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に 比べ決算 額の増減 B-A	備 考 (決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
資 本 的 収 入	961,610	891,663	92.7	△ 69,947	256
1 企 業 債	663,400	628,700	94.8	△ 34,700	
2 国庫補助金	206,950	165,875	80.2	△ 41,075	
3 県補助金	0	5,791	—	5,791	
4 他会計出資金	57,240	57,234	100.0	△ 6	
5 負 担 金	34,020	34,062	100.1	42	256

## 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
資 本 的 支 出	1,709,615	1,652,487	96.7	42,631	14,497	67,307
1 建設改良費	854,055	797,947	93.4	42,631	13,477	67,307
2 企業債償還金	854,550	854,540	100.0	0	10	
3 投 資	10	0	3.0	0	10	
4 予 備 費	1,000	0	0.0	0	1,000	

## ア 資本的収入

予算額と決算額との差の理由は、工事の繰越に伴い企業債及び国庫補助金の収入が翌年度になったことなどである。

主な収入は、次のとおりである。

第1項企業債は6億2,870万円で、公共下水道事業4億740万円、特定環境保全公共下水道事業2億1,820万円、漁業集落排水事業310万円である。

第2項国庫補助金は1億6,587万円で、公共下水道事業1億4,887万円、特定環境保全公共下水道事業1,700万円である。

第3項県補助金は予算が計上されていないが、漁業集落排水事業579万円である。

第4項他会計出資金は5,723万円で、下水道事業会計の経営基盤確立等のために一般会計から出資を受けたものである。

第5項負担金は3,406万円で、受益者負担金などである。

## イ 資本的支出

第1項建設改良費は、用之江分区污水幹線枝線工事、茂平分区污水枝線工事などである。決算額は7億9,794万円で、翌年度に4,263万円を繰越し、不用額は1,347万円となっている。

第2項企業債償還金は当年度に償還した企業債の元金であり、決算額は8億5,453万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億6,082万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,129万円、減債積立金2億円、過年度損益勘定留保資金1,855万円、当年度損益勘定留保資金4億9,097万円で補てんされている。

第4表 工事等の実施状況

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
新設工事	管渠等布設	31	173,514	40	374,220	32	495,965
		機械・装置	4	8,680	0	0	0
改良工事	管渠等布設	0	0	0	0	0	0
	機械・装置	0	0	0	0	0	0
合 計	管渠等布設	31	173,514	40	374,220	32	495,965
	機械・装置	4	8,680	0	0	0	0

## (3) 予算で定められた限度額等に対する執行状況

予算第5条に定められた企業債の限度額、第6条に定められた一時借入金の限度額は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

しかし、第8条に、職員給与費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないことが定められているにも関わらず、議会の議決を経ずに職員給与費以外の経費を職員給与費に流用していた。今後は、このようなことにならないよう、厳に注意して処理を行われたい。

第5表 予算で定められた限度額等に対する執行状況

条項	区 分		予 算 額 (限度額)	執 行 額	予算額 (限度額) との比較
5	企業債	公共下水道事業	千円 227,200	千円 193,300	千円 △ 33,900
		特定環境保全 公共下水道事業	219,000	218,200	△ 800
		漁業集落排水事業	3,100	3,100	0
		資本費平準化債	146,000	146,000	0
6	一 時 借 入 金		1,200,000	0	△ 1,200,000
8	職 員 給 与 費		97,695	95,735	△ 1,960

### 3 経営成績 (別表8「下水道事業損益計算書」及び「決算報告書中の損益計算書」参照)

#### (1) 損益状況

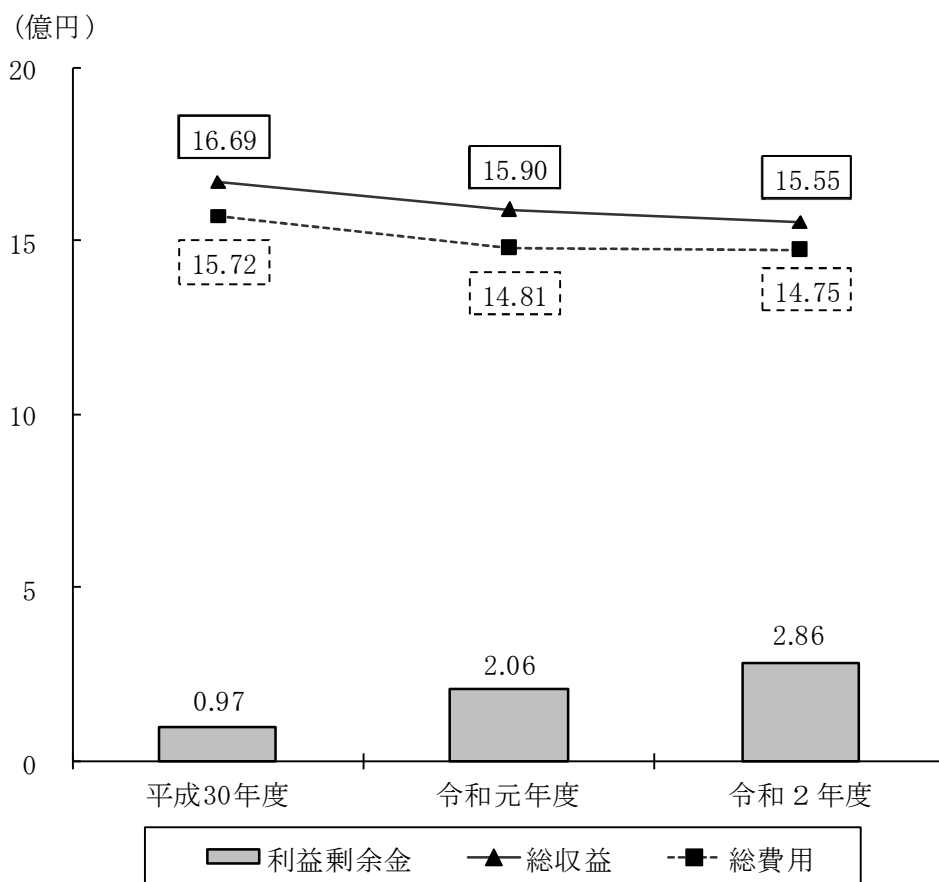
当年度は、総収益15億5,462万円（前年度に比べ3,541万円、2.2%の減）、総費用14億7,471万円（前年度に比べ675万円、0.5%の減）で、差引き7,990万円の当年度純利益を計上している。

第6表 年度別総収益, 総費用比較表

区分 年度	総収益 A	総費用 B	純損益 A-B	総収支比率 A/B
平成	千円	千円	千円	%
30	1,669,372	1,572,198	97,174	106.2
令和				
元	1,590,033	1,481,469	108,564	107.3
2	1,554,621	1,474,716	79,904	105.4

前年度末の未処分利益剰余金2億573万円については、議会の議決を経て、減債積立金に2億円を積立て、573万円となっている。当年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金573万円に前年度取崩した減債積立金2億円と当年度純利益7,990万円が加わり、2億8,564万円となっている。

第3図 総収益、総費用及び利益剰余金の推移



経常的な損益を示す経常収支についてみると、経常収益（営業収益と営業外収益との合計額）は15億5,462万円（前年度に比べ3,168万円、2.0%の減）、経常費用（営業費用と営業外費用との合計額）は14億7,471万円（前年度に比べ675万円、0.5%の減）で、差引き7,990万円の経常利益を生じ、前年度に比べ2,493万円の減益となっている。経常費用に対する経常収益の割合を示し、企業の収益性をみる際の代表的な指標である経常収支比率は、前年度より1.7ポイント低下して105.4%となっている。

第7表 年度別経常損益比較表

区分 年度	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	経常収支比率 A/B
	千円	千円	千円	%
平成 30	1,665,945	1,559,321	106,624	106.8
令和 元	1,586,310	1,481,469	104,841	107.1
2	1,554,621	1,474,716	79,904	105.4

## (2) 事業収益

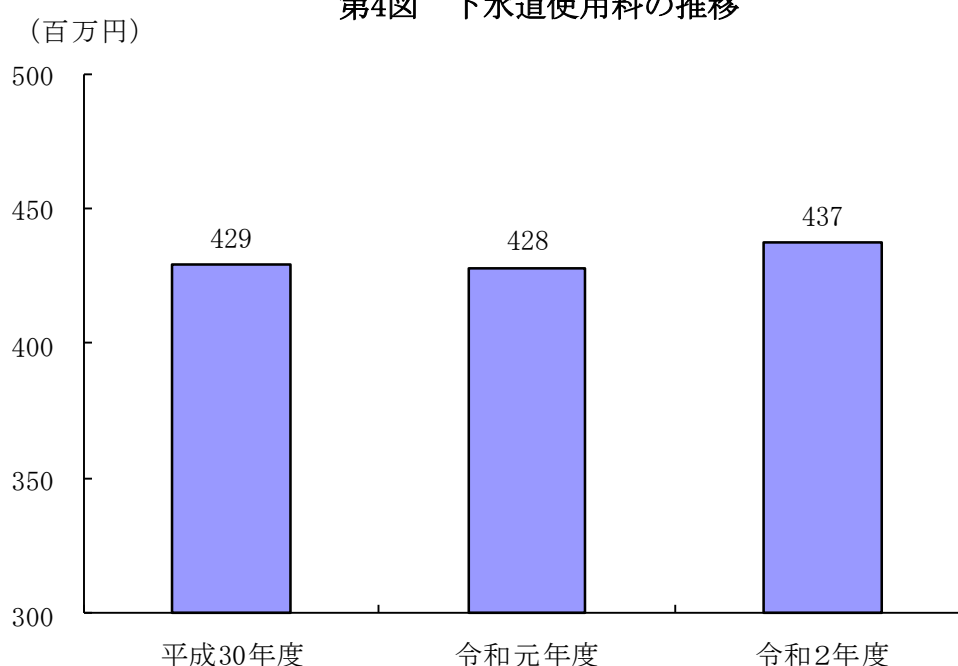
総収益は15億5,462万円で、前年度に比べ3,541万円減少している。

## ア 営業収益

営業収益は6億8,901万円で、前年度に比べ2,292万円(3.2%)減少している。

下水道使用料は4億3,705万円で総収益の28.1%を占めている。前年度に比べ900万円(2.1%)増加している。

第4図 下水道使用料の推移



下水道使用料(令和3年6月末現在での令和2年度(現年)分)の収納率は98.6%となっている。

他会計負担金は2億2,106万円で、前年度に比べ2,656万円(10.7%)減少している。

## イ 営業外収益

営業外収益は8億6,560万円で、前年度に比べ876万円(1.0%)減少している。この要因は、長期前受金戻入の減少などによるものである。

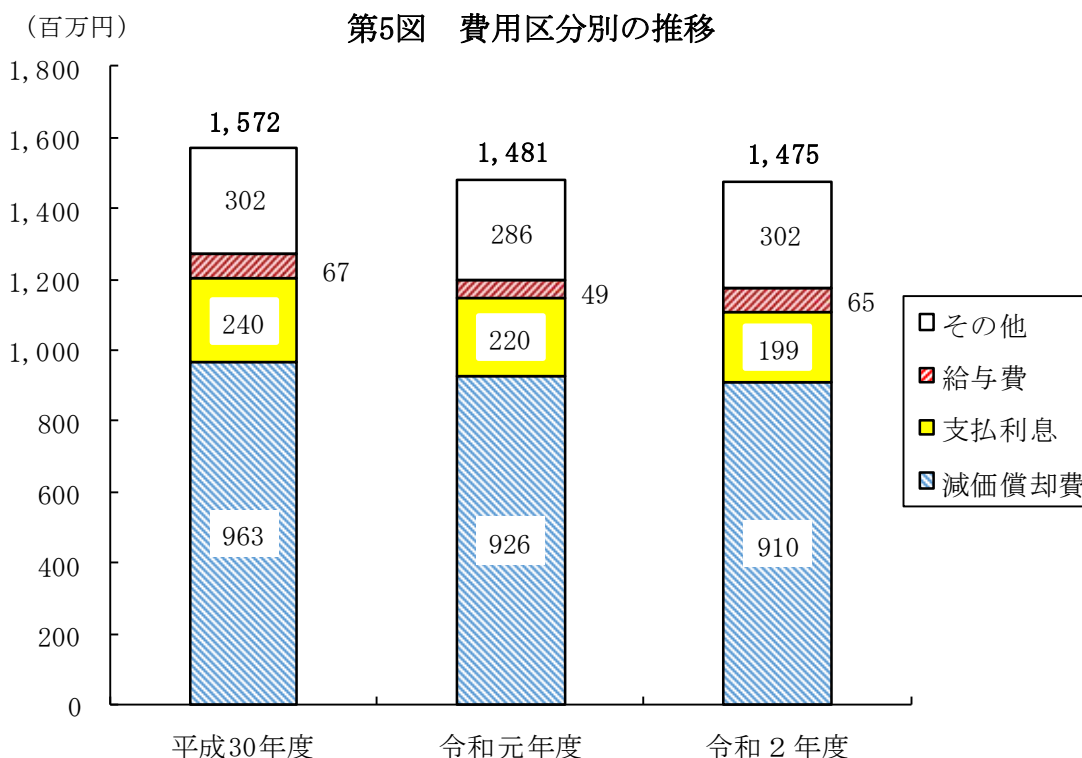
他会計負担金4億8,487万円は、分流式下水道に要する経費、高度処理に要する経費などとして一般会計から繰入れられたもので、前年度に比べ303万円(0.6%)増加している。

長期前受金戻入3億7,900万円は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の当年度の減価償却見合分が収益化されたもので、前年度に比べ1,243万円(3.2%)減少している。

雑収益 173 万円は、終末処理場に設置している太陽光発電施設の売電収入などである。

### (3) 事業費用

総費用は 14 億 7,471 万円で、前年度に比べ 675 万円（0.5%）減少している。



#### ア 営業費用

営業費用は 12 億 4,996 万円で、前年度に比べ 180 万円（0.1%）減少している。

管渠費は 5,531 万円で、前年度に比べ 711 万円（14.8%）増加している。これは、管渠調査等に係る委託料が 735 万円増加したことなどによるものである。なお、本年度は会計年度任用職員制度への移行に伴い、嘱託職員、臨時職員の賃金は職員給与費に含まれることとなった。

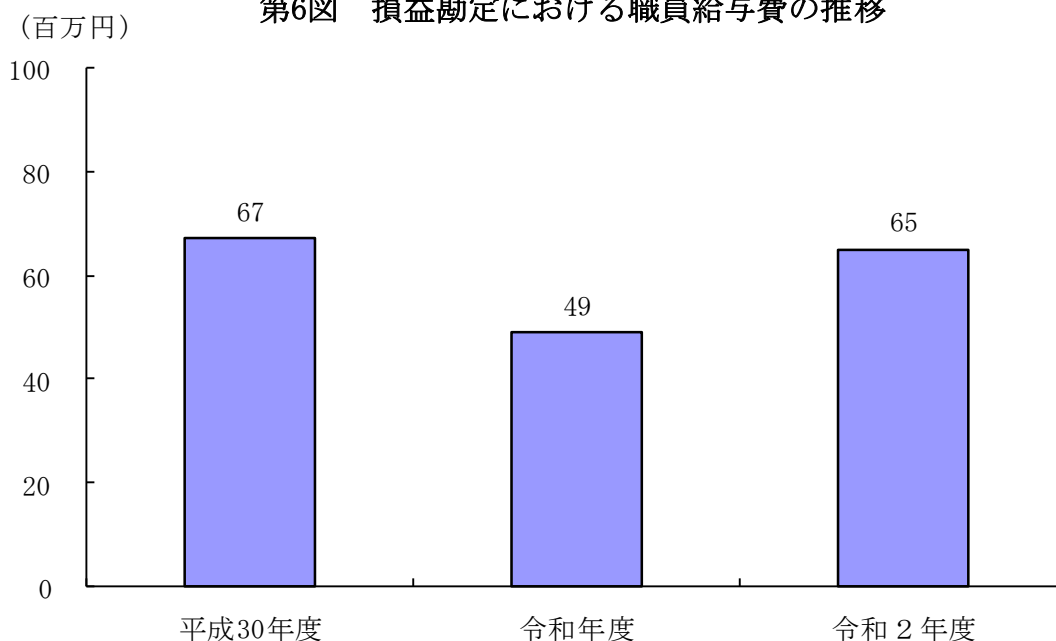
ポンプ場費は 2,304 万円で、前年度に比べ 1,545 万円（40.1%）減少している。これは、修繕費が 1,349 万円減少したことなどによるものである。

処理場費は 1 億 9,693 万円で、前年度に比べ 1,377 万円（7.5%）増加している。これは、委託料が 432 万円、修繕費が 306 万円増加したことなどによるものである。

総係費は 6,513 万円で、前年度に比べ 913 万円（16.3%）増加している。これは、委託料が 990 万円増加したことなどによるものである。

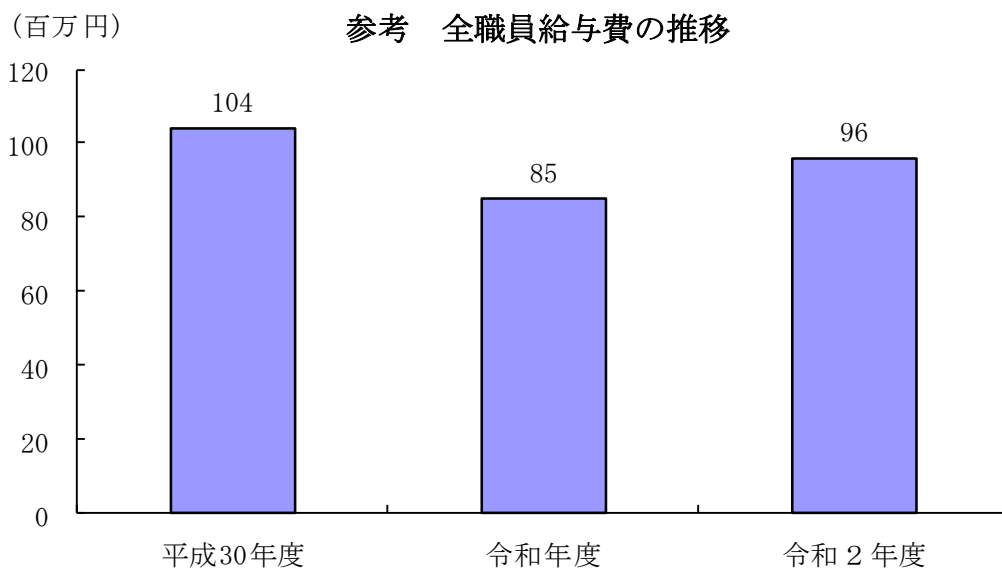
減価償却費は 9 億 953 万円で総費用の 61.7%を占めており、前年度に比べ 1,638 万円（1.8%）減少している。

第6図 損益勘定における職員給与費の推移



※ 損益勘定の職員給与費のみとし、資本勘定の職員給与費は除いている。  
 ※ 令和元年度以前は、嘱託職員・臨時職員の給与費は除いた額としている。  
 ※ 令和2年度は、嘱託職員・臨時職員が会計年度任用職員に移行したことにより、会計年度任用職員の給与費も含めた額としている。

参考 全職員給与費の推移



※ 嘱託職員・臨時職員及び資本勘定所属職員を含む全職員の給与費としている。

イ 営業外費用

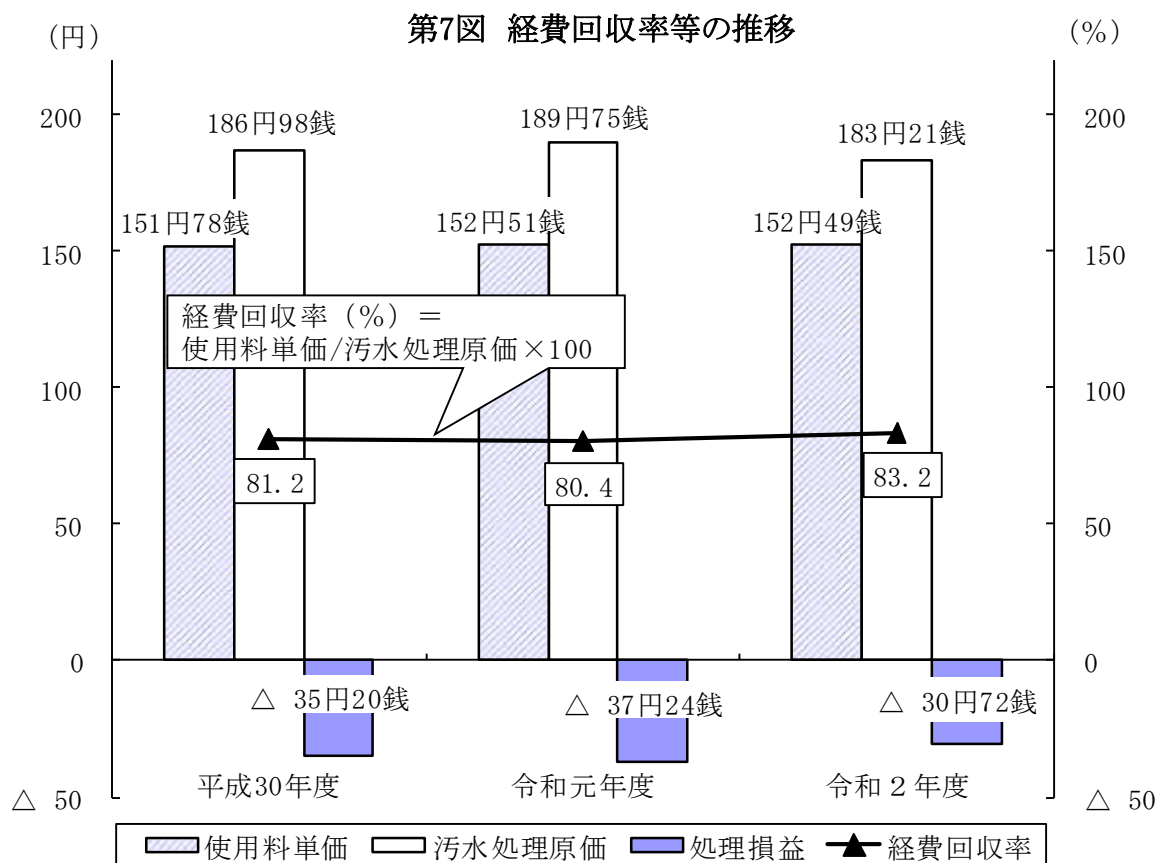
営業外費用は2億2,474万円で、前年度に比べ494万円(2.2%)減少している。

このうち、支払利息は1億9,872万円で、前年度に比べ2,126万円(9.7%)減少している。雑支出は2,602万円で、前年度に比べ1,632万円(168.2%)増加している。



(4) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1m<sup>3</sup> 当たりの下水道使用料収入（使用料単価）は 152 円 49 銭で、前年度に比べ 2 銭減少している。1m<sup>3</sup> 当たりの汚水を処理するための費用（汚水処理原価）は 183 円 21 銭と、前年度に比べ 6 円 54 銭減少している。この結果、1m<sup>3</sup> 当たりの処理損失は 30 円 72 銭と、前年度に比べ 6 円 52 銭損失が縮小している。



4 財政状態（別表9「下水道事業貸借対照表」及び「決算報告書中の貸借対照表」参照）

当年度末における資産は 276 億 6,180 万円、負債は 222 億 2,463 万円、資本は 54 億 3,717 万円となっている。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 276 億 6,180 万円で、前年度に比べ 2 億 1,260 万円 (0.8%) 減少している。

ア 固定資産

固定資産は 272 億 8,739 万円で、前年度末に比べ 1 億 7,889 万円 (0.7%) 減少している。

有形固定資産は268億375万円で、前年度末に比べ3億5,207万円減少している。  
無形固定資産は4億5,293万円で、矢掛町の処理場に係る施設利用権の増加により、前年度末に比べ1億7,317万円増加している。

投資は3,070万円で、前年度と同程度である。これは、下水道事業債償還基金として積立てているものである。

#### イ 流動資産

流動資産は3億7,441万円で、前年度末に比べ3,370万円（8.3%）減少している。これは、現金預金が5,125万円増加したものの、前払金が5,385万円、未収金が3,181万円減少したことなどによるものである。

未収金は2億1,380万円で、前年度末に比べ3,181万円（13.0%）減少している。未収金の内訳は、営業未収金1億7,424万円、営業外未収金2,245万円、未収その他1,710万円となっている。営業未収金の内訳は、未収下水道使用料1億5,688万円、未収下水道処理負担金1,662万円などとなっている。また、貸倒引当金は122万円となっている。

当年度末の下水道使用料過年度未収金は181万円で、前年度に比べ73万円（28.9%）減少しており、不納欠損はなかった。

第8表 下水道使用料過年度未収金及び不納欠損額

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円
過年度未収金	2,014	2,548	1,812
不納欠損額	178	0	0

※消費税及び地方消費税を含む。

#### (2) 負 債

当年度末における負債総額は222億2,463万円で、前年度末に比べ3億4,973万円（1.5%）減少している。これは、企業債の未償還残高の減少などによるものである。

また、当年度の企業債発行額は6億2,870万円、償還額は8億5,453万円、未償還残高は109億5,487万円となっている。総債務残高（固定負債＋流動負債）は112億408万円で、前年度に比べ1億7,620万円（1.5%）減少している。

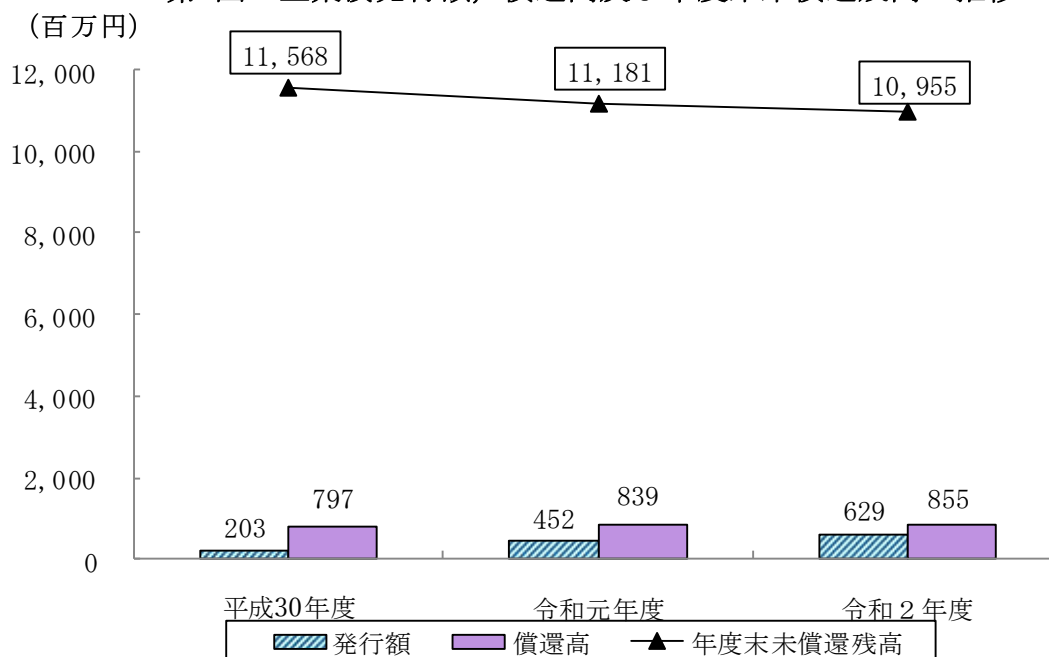
#### ア 固定負債

固定負債は101億3,156万円で、前年度末に比べ2億867万円（2.0%）減少している。この内訳のほとんどは企業債である。

イ 流動負債

流動負債は10億7,251万円で、前年度末に比べ3,246万円(3.1%)増加している。  
 企業債は8億3,746万円で、前年度末に比べ1,126万円(1.3%)減少している。  
 未払金は2億97万円で、前年度末に比べ1,701万円(9.3%)増加している。  
 その他流動負債は、一般会計からの繰入金において、精算により戻入した繰入基準額の超過分2,683万円などである。

第8図 企業債発行額、償還高及び年度末未償還残高の推移



第9表 企業債未償還残高の内訳

借入先	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	残高	残高	残高	構成比
	千円	千円	千円	%
財務省財政融資資金	5,866,141	6,095,675	6,467,489	59.0
簡易保険局	3,119,158	2,820,192	2,513,134	22.9
地方公共団体金融機構	2,469,400	2,185,504	1,918,637	17.5
市中銀行	113,591	79,342	55,614	0.5
計	11,568,290	11,180,713	10,954,873	100.0

ウ 繰延収益

繰延収益は110億2,054万円で、前年度に比べ1億7,352万円(1.6%)減少している。これは、償却資産の取得に際して交付された補助金などの長期前受金230億6,406万円から、減価償却見合分の長期前受金収益化累計額120億4,351万円を差引いたものである。

**(3) 資 本**

当年度末における資本総額は54億3,717万円で、前年度末に比べ1億3,713万円(2.6%)増加している。

**ア 資本金**

資本金は46億957万円で、前年度末に比べ5,723万円(1.3%)増加している。これは、一般会計からの出資金を繰入れたことによるものである。

**イ 剰余金**

剰余金は8億2,760万円で、前年度末に比べ7,990万円(10.7%)増加している。

資本剰余金は5億4,196万円で、前年度末と同額である。これは、土地などの非減価償却資産の取得に際して交付された補助金、負担金などで、長期前受金に含まれないものである。

利益剰余金は2億8,564万円で、前年度末に比べ7,990万円(38.8%)増加している。これは、当年度純利益の計上によるものである。

**(4) 他会計からの繰入金**

当年度における他会計からの繰入金は7億6,317万円で、前年度に比べ4,312万円減少している。

**第10表 他会計からの繰入金の状況**

年度	他会計負担金及び 他会計補助金		計		他会計 出資金		合 計 ③+④	指数
	営業収益 ①	営業外収益 ②	①+②=③	③のうち基 準内繰入金	④	④のうち基 準内繰入金		
平成 30	千円 232,533	千円 555,747	千円 788,280	千円 750,780	千円 114,340	千円 61,149	千円 902,620	100
令和 元	247,625	481,834	729,458	722,945	76,836	62,485	806,294	89
2	221,063	484,873	705,936	705,936	57,234	57,234	763,170	85

(指数は平成30年度を100として比較)

**(5) 財務比率等 (別表10「下水道事業財務分析比率表」参照)****ア 収益率****(ア) 営業損益及び営業収支比率**

当年度の営業損失は5億6,095万円で、前年度に比べ2,111万円(3.9%)損失が拡大している。これは、他会計負担金の減少などによるものである。

当年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じた収益でどの程度賄われているかを示す指標）は 55.1%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。

(イ) 経常損益及び経常収支比率

当年度の経常利益は、7,990 万円で、前年度に比べ 2,493 万円（23.8%）減少している。これは、営業収益が減少したことなどによるものである。

当年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は 105.4%で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下している。

(ウ) 純損益及び総収支比率

当年度の純利益は 7,990 万円で、前年度に比べ 2,865 万円（26.4%）減少している。

当年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は 105.4%で、前年度に比べ 1.9 ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされている。

第11表 営業損益、経常損益及び純損益の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円
営業損益 ① (営業収益-営業費用)	△ 607,252	△ 539,840	△ 560,955
経常損益 ② (①+営業外収益-営業外費用)	106,624	104,841	79,904
純損益 (②+特別利益-特別損失)	97,174	108,564	79,904

第12表 収支比率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%
営業収支比率 (営業収益/営業費用×100)	53.1	56.9	55.1
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	106.8	107.1	105.4
総収支比率 (総収益/総費用×100)	106.2	107.3	105.4

## イ 構成比率

財務状態の長期的な安全性をみる構成比率のうち、固定資産構成比率（小さいほどよい）は98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、固定資産が減少したものの、流動資産も減少して総資産が減少したことによるものである。

自己資本構成比率（大きいほどよい）は59.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

## ウ 財務比率

財務比率のうち、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した流動比率（200%以上が適当）は34.9%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

流動負債に対する現金・預金、換金性の高い未収金などの当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力をみる当座比率（100%以上が適当）は33.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金預金比率（20%以上が適当）は13.7%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

また、自己資本と他人資本との割合によって経営の健全性を表す負債比率（100%以下が適当）は68.1%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。

## (6) キャッシュ・フローの状況

資金期末残高は1億4,704万円で、前年度に比べ5,125万円（53.5%）増加している。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが無形固定資産の増加などにより1億6,144万円減少したものの、業務活動によるキャッシュ・フローが未払金の増加などにより2億1,089万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローでは建設財源の財源に充てるための企業債に加えて資本費平準化債の発行などにより1億4,213万円増加したことによるものである。

第13表 キャッシュ・フロー計算書(概要)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
業務活動による キャッシュ・フロー (A)	732,695	534,141	745,033	210,892	39.5
投資活動による キャッシュ・フロー (B)	△ 99,721	△ 363,719	△ 525,168	△ 161,449	44.4
財務活動による キャッシュ・フロー (C)	△ 479,430	△ 310,741	△ 168,606	142,135	△ 45.7
資金増減額 (A)+(B)+(C)	153,544	△ 140,319	51,259	191,578	△ 136.5
資金期首残高	82,560	236,104	95,785	△ 140,319	△ 59.4
資金期末残高	236,104	95,785	147,044	51,259	53.5

## む す び

令和2年度下水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

地方公営企業法が全部適用となって3期目の決算で、当期と過去の2期との比較を中心に行った。

当年度の水洗化人口は2万4,850人で、前年度に比べ53人減少し、行政区域内における普及率は58.8%となっている。年間汚水処理水量は347万5,753<sup>m</sup>で、前年度に比べ18万6,878<sup>m</sup>増加し、年間有収水量も286万6,187<sup>m</sup>と、前年度に比べ5万9,446<sup>m</sup>増加している。有収率は82.5%と、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

経営成績については、総収益は15億5,462万円、総費用は14億7,471万円で、その結果、収益的収支において7,990万円の当年度純利益を生じているが、これは、営業外収益の他会計負担金及び長期前受金戻入によるところが大きく、営業損益は5億6,095万円の損失を計上している。

下水道事業については、「汚水私費、雨水公費」の原則がとられ、汚水処理費は原則として利用者からの使用料などで回収すべきものであるが、1<sup>m</sup>当たりの使用料単価は152円49銭、汚水処理原価は183円21銭で、30円72銭の赤字となっており、使用料収益で汚水処理原価が賄えていない。本市の使用料単価と汚水処理原価の割合を示す経費回収率は連年80%台前半で推移しているが、県内各市の下水道事業においては、経費回収率がほぼ100%の事業も多くみられる。（別表12「県内各市の下水道事業経営状況」参照）。経費負担や使用料の適正化を図る必要がある。

本市では、昭和49年度から公共下水道事業、平成19年度から特定環境保全公共下水道（北部処理区）事業に着工、また、平成14年度に真鍋島で漁業集落排水事業の施設が完成した。このように下水道の整備を進めた結果、多額の固定資産を保有するに至り、また、当年度末の企業債残高は109億5,487万円となっている。昨年度に引き続いて当年度の財源不足を補うために資本費平準化債を発行している。

今後、これらの固定資産の維持・改良（特に公共下水道事業においては、老朽化の進展により、更新のための投資が増加する。）及び企業債の償還のため多額の費用が見込まれる。

これらの費用を賄う財源の確保においては、事業毎の経営状況を適切に把握し、それぞれの事業にふさわしい財源構成を検討し、人口動態や普及率、水洗化率等の現実的な見通しを踏まえた需要予測のもとで適正な原価を基礎として下水道使用料を算定することにより、事業の健全な経営を確保することができるものでなければならない。

公営企業会計に移行して3年経過し、下水道事業の汚水処理に係る経費は、独立採算の原則に基づいて使用料で賄うとの観点から、下水道使用料の適正化及び有収率の向上による汚水処理原価の圧縮などに向けて事業の見直しを進められたい。





## 病院事業会計

### 1 業務の概要（別表 13「病院事業業務分析年度比較表」参照）

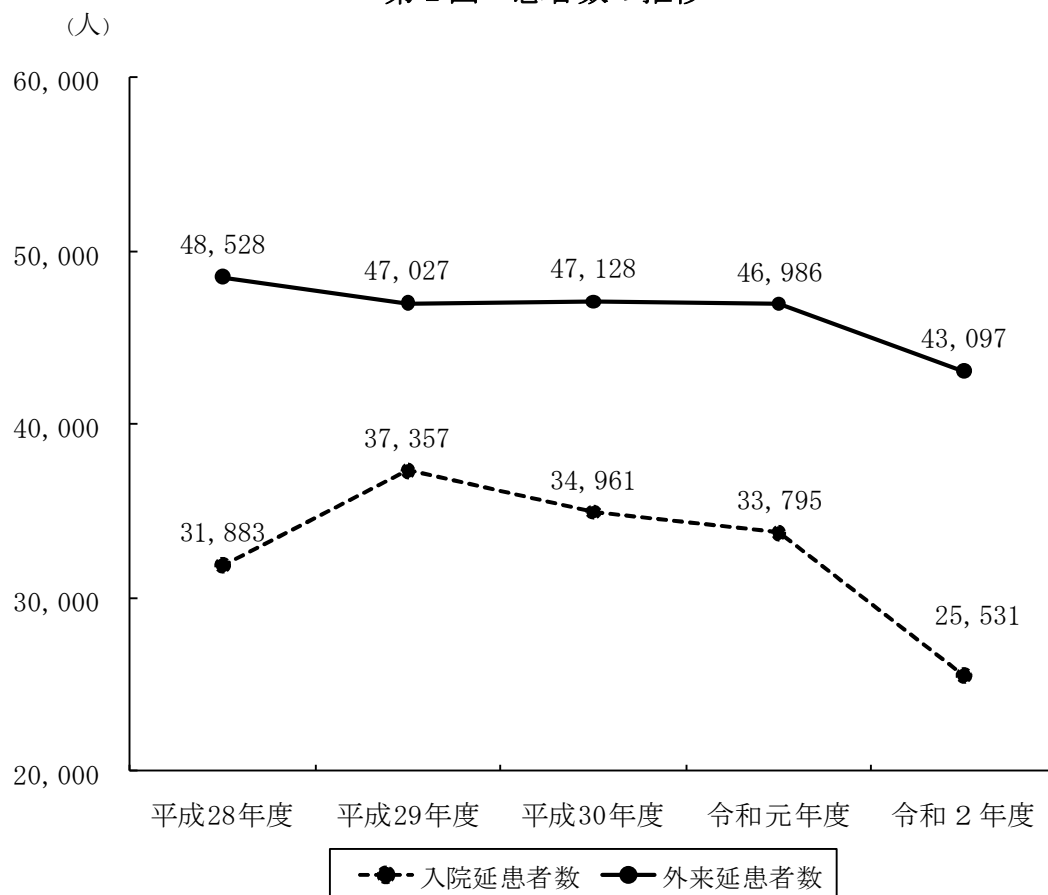
#### (1) 診療科目数及び病床数

令和2年度末の診療科目数は12科、病床数は194床であり、前年度末と同じである。  
 なお、令和3年4月1日から病床数は99床となっている。

#### (2) 患者数

年間延患者数は、入院2万5,531人、外来4万3,097人、合計6万8,628人で、前年度に比べ1万2,153人（15.0%）減少している。入院・外来別の内訳では、入院で8,264人（24.5%）、外来で3,889人（8.3%）減少している。

第1図 患者数の推移



第1表 利用患者実績表

科目		令和元年度		令和2年度		増減	
		患者数 A	構成比	患者数 B	構成比	患者数 C=B-A	率 C/A×100
入 院	内 科	27,920	82.6	22,143	86.7	△ 5,777	△ 20.7
	循環器内科	0	0.0	0	0.0	0	—
	呼吸器内科	0	0.0	0	0.0	0	—
	外 科	0	0.0	0	0.0	0	—
	消化器内科	0	0.0	0	0.0	0	—
	整形外科	4,881	14.4	3,142	12.3	△ 1,739	△ 35.6
	皮膚科	641	1.9	122	0.5	△ 519	△ 81.0
	泌尿器科	0	0.0	0	0.0	0	—
	産婦人科	5	0.0	7	0.0	2	40.0
	眼 科	64	0.2	26	0.1	△ 38	△ 59.4
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	—
小 児 科	284	0.8	91	0.4	△ 193	△ 68.0	
小 計	33,795	100.0	25,531	100.0	△ 8,264	△ 24.5	
外 来	内 科	20,138	42.9	18,531	43.0	△ 1,607	△ 8.0
	循環器内科	395	0.8	355	0.8	△ 40	△ 10.1
	呼吸器内科	325	0.7	269	0.6	△ 56	△ 17.2
	外 科	2,502	5.3	2,468	5.7	△ 34	△ 1.4
	消化器内科	69	0.1	54	0.1	△ 15	△ 21.7
	整形外科	5,021	10.7	4,233	9.8	△ 788	△ 15.7
	皮膚科	8,116	17.3	7,977	18.5	△ 139	△ 1.7
	泌尿器科	1,296	2.8	1,348	3.1	52	4.0
	産婦人科	811	1.7	782	1.8	△ 29	△ 3.6
	眼 科	1,641	3.5	1,296	3.0	△ 345	△ 21.0
	リハビリテーション科	40	0.1	104	0.2	64	160.0
小 児 科	6,632	14.1	5,680	13.2	△ 952	△ 14.4	
小 計	46,986	100.0	43,097	100.0	△ 3,889	△ 8.3	
合 計	80,781	—	68,628	—	△ 12,153	△ 15.0	

## ア 入 院

入院延患者数は2万5,531人で、前年度に比べ8,264人(24.5%)減少している。これは、内科で5,777人(20.7%)、整形外科で1,739人(35.6%)、それぞれ減少したことなどによるものである。

1日平均入院患者数は70人で、前年度に比べ22人(23.9%)減少している。

## イ 外 来

外来延患者数は4万3,097人で、前年度に比べ3,889人(8.3%)減少している。これは、内科で1,607人(8.0%)、小児科で952人(14.4%)、それぞれ減少したこ

となどによるものである。

外来診療日数 254 日間における 1 日平均外来患者数は 170 人で、前年度に比べ 15 人（8.1%）減少している。

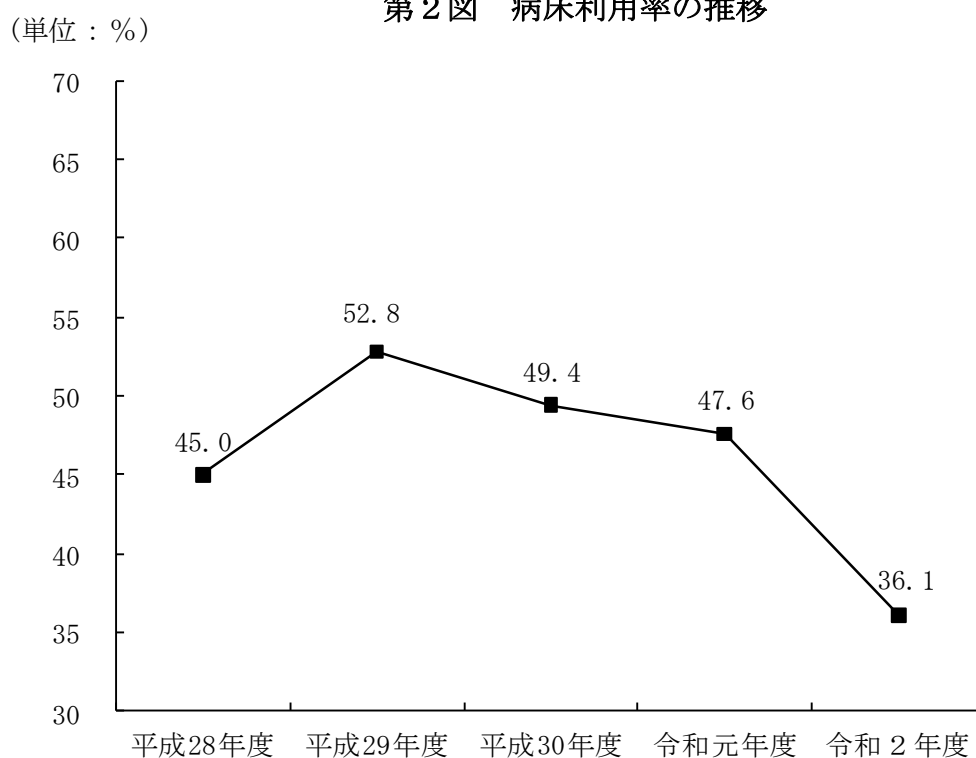
### (3) 病床利用率等

病床利用率は 36.1% で、前年度に比べ 11.5 ポイント低下している。

患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院では 3 万 459 円で前年度に比べ 1,737 円（6.0%）増加し、外来は 7,858 円で前年度に比べ 6 円（0.1%）増加している。

職員 1 人 1 日当たりの診療収入は 2 万 120 円で、前年度に比べ 3,193 円（13.7%）減少している。

第 2 図 病床利用率の推移



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 18 億 9,630 万円で、予算額を 1 億 3,906 万円上回っている。また、収益的支出の決算額は 19 億 9,671 万円で、予算額を 3,895 万円上回っている。

第2表 収益的収入及び支出の予算執行状況

## 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	備 考 (決算額のうち、 仮受消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
病院事業収益	1,757,240	1,896,308	107.9	139,068	11,376
1 医業収益	1,195,850	1,238,081	103.5	42,231	6,855
2 医業外収益	519,520	616,010	118.6	96,490	4,521
3 特別利益	41,870	42,217	100.8	347	

## 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額 A-B	備 考 (決算額のうち、 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
病院事業費用	1,957,760	1,996,718	102.0	△ 38,958	45,292
1 医業費用	1,880,300	1,857,306	98.8	22,994	45,292
2 医業外費用	29,530	92,111	311.9	△ 62,581	
3 特別損失	47,830	47,301	98.9	529	
4 予備費	100	0	0.0	100	

(医業外費用のうち、消費税及び地方消費税納付予定額は、2,877千円である。)

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は2億3,381万円で、予算額を3,032万円下回っている。また、資本的支出の決算額は2億7,504万円で、不用額は5,229万円となっている。

第3表 資本的収入及び支出の予算執行状況

## 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	備 考 (決算額のうち、 仮受消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
資 本 的 収 入	264,140	233,812	88.5	△ 30,328	
1 企 業 債	150,000	150,000	100.0	0	
2 他会計からの出資金	91,880	49,480	53.9	△ 42,400	
3 補 助 金	22,260	34,332	154.2	12,072	

## 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額 A-B	備 考 (決算額のうち、 仮払消費税及び 地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
資 本 的 支 出	327,340	275,046	84.0	52,294	17,113
1 建 設 改 良 費	238,040	188,240	79.1	49,800	17,113
2 企 業 債 償 還 金	82,100	82,006	99.9	94	
3 貸 付 金	7,200	4,800	66.7	2,400	

## ア 資本的収入

第2項他会計からの出資金4,948万円は、一般会計から繰り入れられたもので、主に、企業債元金償還金に充当されている。

## イ 資本的支出

第1項建設改良費1億8,823万円は、医療機器の購入に要した費用で、企業債を主な財源としている。

第2項企業債償還金8,200万円は、建設改良費に充当した企業債の償還元金である。

第3項貸付金480万円は、市民病院に医師として勤務しようとする大学生2名に修学資金を貸与したものである。

## (3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

ア 予算第6条に定められた企業債の限度額、第7条に定められた一時借入金の限度額、第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費及び

第10条に定められたたな卸資産の購入限度額は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されていた。

イ 予算第9条に定められた病院事業運営のための一般会計からの補助金3億5,713万円については3億1,473万円が執行されている。その内訳は、収益的収入2億6,525万円及び資本的収入4,948万円であり、予算の範囲内で受け入れられている。

第4表 予算に定められた限度額に対する執行状況

条項	区 分	予算限度額	執 行 額 (税込)	予算(限度額) との比較
		千円	千円	千円
6	企 業 債			
	医療機器及び備品等の購入	150,000	150,000	0
	特 別 減 収 対 策	248,200	248,200	0
7	一 時 借 入 金	800,000	400,000	△ 400,000
8	職 員 給 与 費	1,118,000	1,103,421	△ 14,579
	交 際 費	90	71	△ 20
9	他 会 計 か ら の 補 助 金	357,130	314,730	△ 42,400
10	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	154,820	91,250	△ 63,570

### 3 経営成績 (別表14「病院事業比較損益計算書」及び決算報告書中の損益計算書参照)

#### (1) 損益収支の状況

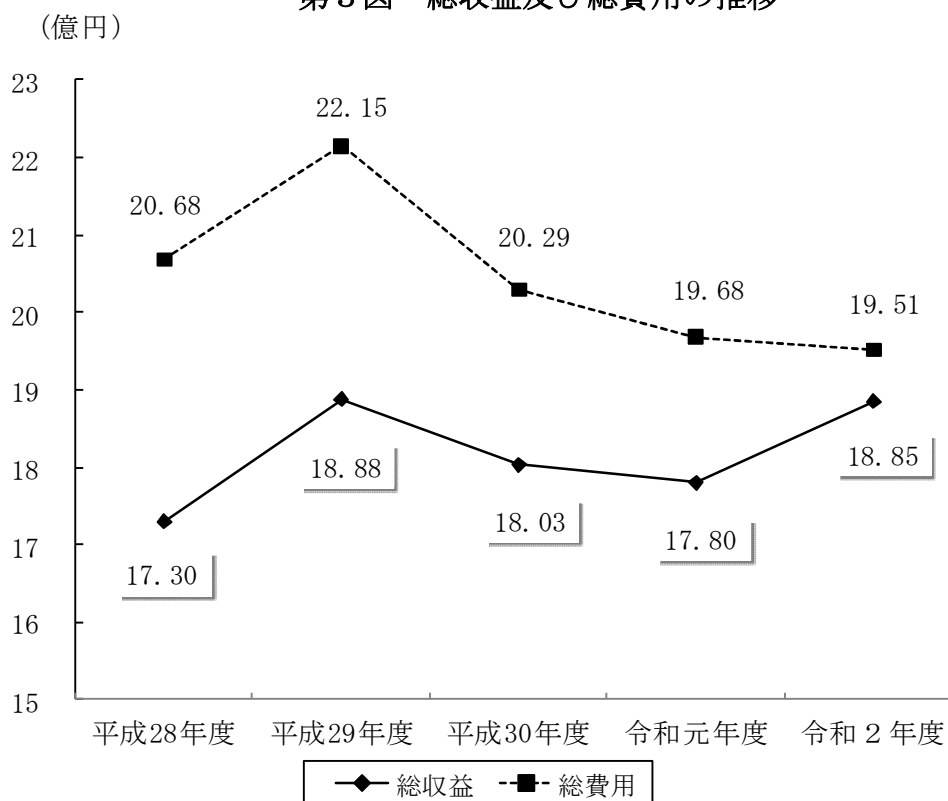
当年度は、総収益18億8,493万円(対前年度1億502万円, 5.9%の増)に対し、総費用19億5,142万円(対前年度1,669万円, 0.8%の減)で、差引き6,649万円の純損失を生じており、7期連続の赤字決算となった。前年度繰越欠損金39億7,326万円と合わせて、当年度未処理欠損金は40億3,975万円となっている。

第5表 年度別総収益・総費用比較表

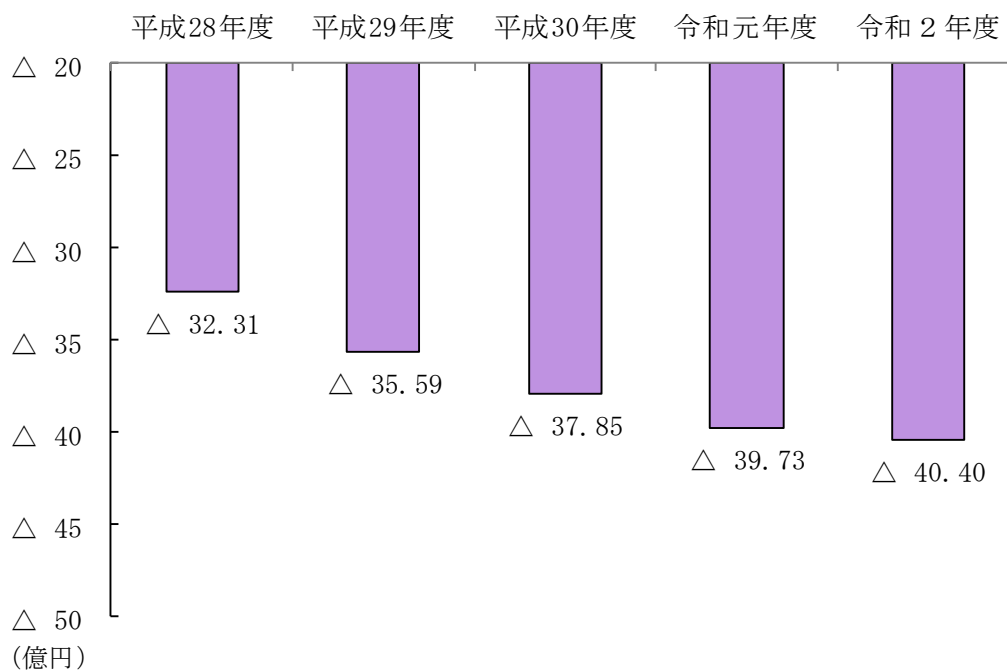
区分 年度	総収益 A 千円	総費用 B 千円	損益(△損失) C=A-B 千円	総収支 比率 A/B %
H28	1,730,200	2,068,235	△ 338,035	83.7
H29	1,887,782	2,215,479	△ 327,697	85.2
H30	1,802,871	2,028,814	△ 225,942	88.9
R 1	1,779,905	1,968,126	△ 188,220	90.4
R 2	1,884,932	1,951,426	△ 66,494	96.6

過去5年間の総収益，総費用及び未処理欠損金の推移は次のとおりである。

第3図 総収益及び総費用の推移



第4図 未処理欠損金の推移



経常損益をみると、当年度は、6,140万円の経常損失を生じており、前年度に比べ1億1,955万円損失額が減少している。これは、医業外収益の新型コロナウイルス感染症関連の補助金2億7,629万円により収益が増加したことなどによるものである。

経常費用に対する経常収益の割合を示し、企業の収益性をみる際の代表的な指標である経常収支比率は96.8%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇している。

第6表 年度別経常損益比較表

区分 年度	経常収益 A 千円	経常費用 B 千円	経常損益 C=A-B 千円	経常収支 比 率 A/B %
H28	1,729,950	2,064,255	△ 334,305	83.8
H29	1,887,662	2,195,482	△ 307,819	86.0
H30	1,801,972	2,019,318	△ 217,346	89.2
R 1	1,779,287	1,960,246	△ 180,960	90.8
R 2	1,842,715	1,904,125	△ 61,410	96.8



## (2) 事業収益

総収益は 18 億 8,493 万円で、前年度に比べ 1 億 502 万円（5.9%）増加している。

### ア 医業収益

医業収益は 12 億 3,122 万円で、前年度に比べ 2 億 3,108 万円（15.8%）減少している。

医業収益の 63.2%を占める入院収益は 7 億 7,764 万円で、入院患者数の減などにより、前年度に比べ 1 億 9,300 万円（19.9%）減少している。

外来収益は 3 億 3,863 万円で、外来患者数の減などにより、前年度に比べ 3,029 万円（8.2%）減少している。

その他医業収益は 1 億 1,494 万円で、前年度に比べ 777 万円（6.3%）減少している。これは、医療相談収益が 593 万円、室料差額収益が 485 万円、それぞれ減少したことなどによるものである。

### イ 医業外収益

医業外収益は 6 億 1,148 万円で、前年度に比べ 2 億 9,450 万円（92.9%）増加している。

他会計補助金 2 億 6,525 万円は主に、医師の派遣を受けることに要する経費、退職給付引当金に要する経費に対する一般会計補助金で、前年度に比べ 4,480 万円（20.3%）増加している。

補助金 2 億 7,629 万円は、新型コロナウイルス感染症患者等の受入れ支援に関する国・県からの交付金及び岡山県における地域医療構想を推進するための病床削減支援に係る県からの給付金等が当年度に新たに加わり、前年度に比べ 2 億 7,620 万円増加している。

他会計負担金 5,123 万円は、高度医療、救急医療及び企業債利息に対して一般会計から繰入れられたもので、前年度に比べ 1,655 万円（24.4%）減少している。

長期前受金戻入 110 万円は、建設改良に際して交付された補助金の当年度分の減価償却見合額を収益化したものである。

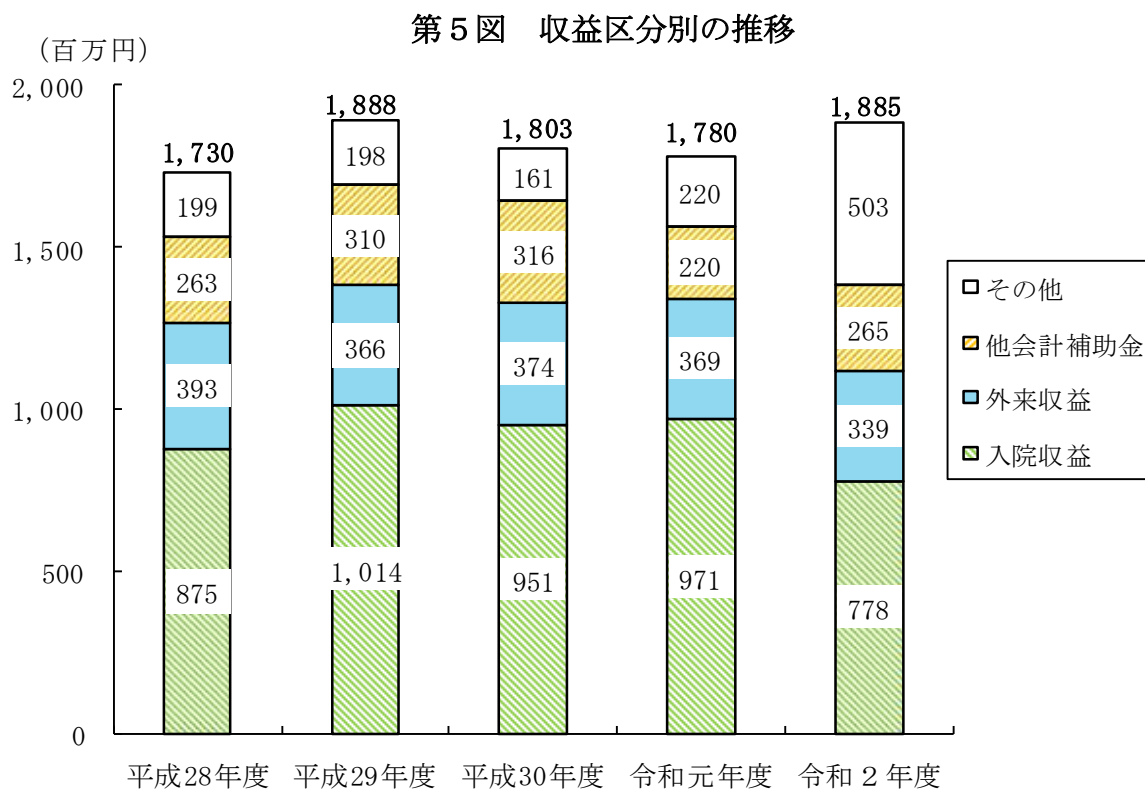
その他医業外収益 1,576 万円は、島しょ部の診療所への医師派遣に係る収入、医師住宅の家賃、自動販売機設置料などである。

### ウ 特別利益

特別利益は 4,221 万円で、前年度に比べ 4,159 万円（6,724.4%）増加している。

主なものは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 4,160 万円である。

収益区分別の推移は、次のとおりであり、入院収益の減少が顕著である。



### (3) 事業費用

総費用は 19 億 5,142 万円で、前年度に比べ 1,669 万円 (0.8%) 減少している。

#### ア 医業費用

医業費用は 18 億 1,201 万円で、前年度に比べ 7,386 万円 (3.9%) 減少している。

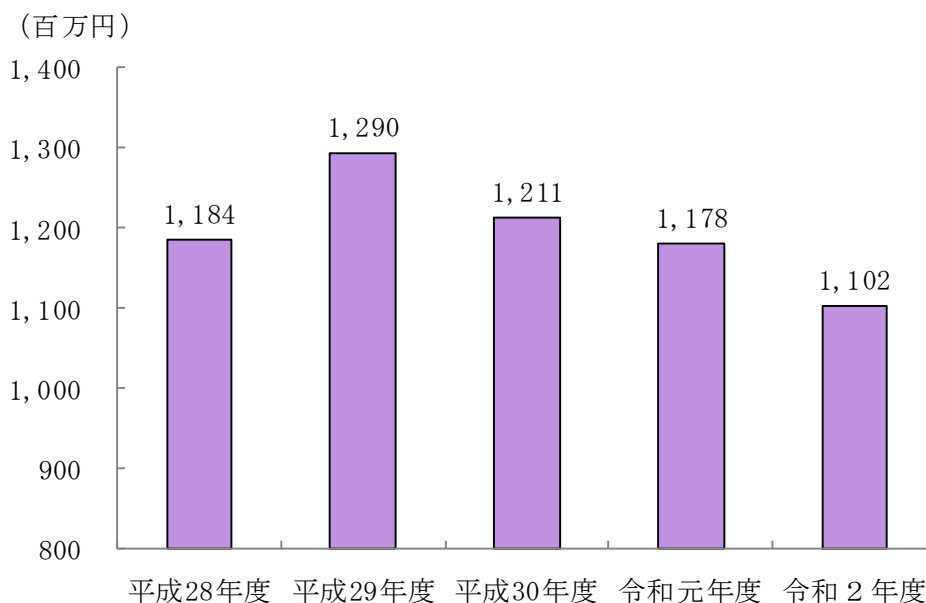
そのうち、材料費は 1 億 4,340 万円で、前年度に比べ 1,843 万円 (11.4%) 減少している。これは、薬品費が 1,026 万円減少したことなどによるものである。

経費は 4 億 7,113 万円で、前年度に比べ 4,497 万円 (10.6%) 増加している。これは、新型コロナウイルス感染症患者等の受入れのための施設及び病棟の整備等により修繕費が 4,075 万円、委託料が 1,479 万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

(ア) 給与費

職員の給与費は11億247万円で、前年度に比べ7,545万円(6.4%)減少している。これは、職員数の減少による給料の減少などによるものである。給与費の総費用に占める割合は56.5%で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。

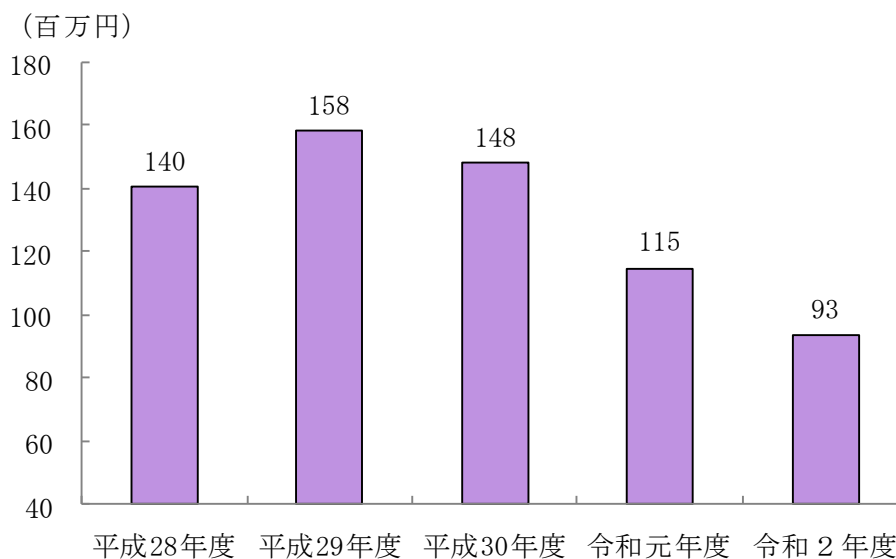
第6図 給与費の推移



(イ) 減価償却費

減価償却費は9,318万円で、償却進捗等により、前年度に比べ2,156万円(18.8%)減少している。

第7図 減価償却費の推移



イ 医業外費用

医業外費用は9,211万円で、前年度に比べ1,774万円(23.9%)増加している。これは、消費税及び地方消費税に係る雑損失が前年度に比べ1,805万円(36.8%)増加したことなどによるものである。

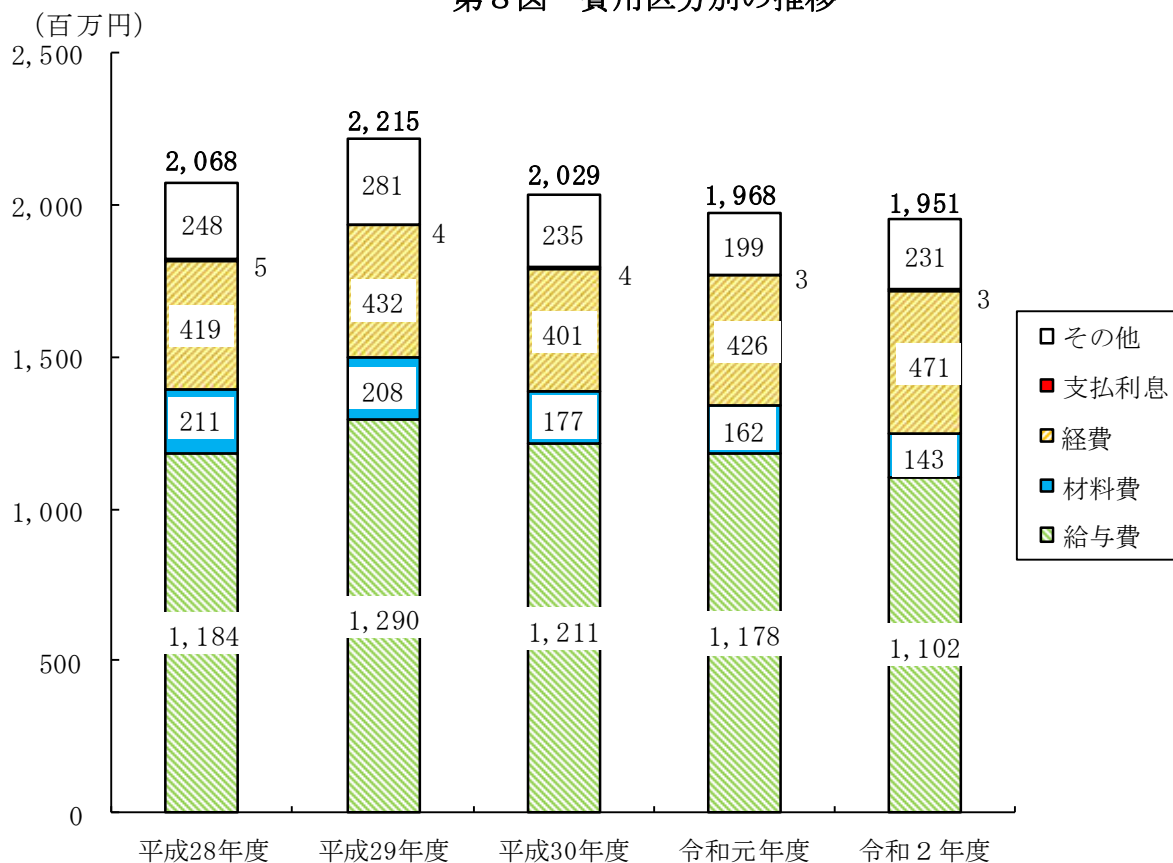
このうち、企業債利息は303万円で、前年度に比べ29万円(8.9%)減少している。

ウ 特別損失

特別損失は4,730万円で、前年度に比べ3,942万円(500.3%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支出などによるものであり、総収益の特別利益と両建てで同額が計上されている。

費用区分別の推移は、次のとおりであり、給与費の減少及び経費の増加が顕著である。

第8図 費用区分別の推移



#### 4 財政状態（別表 15「病院事業比較貸借対照表」及び決算報告書中の貸借対照表参照）

##### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は 14 億 3,293 万円で、前年度末に比べ 2 億 2,772 万円（18.9%）増加している。

##### ア 固定資産

固定資産は 10 億 5,617 万円で、前年度末に比べ 8,274 万円（8.5%）増加している。これは、器械備品が電子カルテシステムの更新などにより 1 億 982 万円増加したことなどによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は 3 億 7,675 万円で、前年度末に比べ 1 億 4,497 万円（62.5%）増加している。これは、現金預金が 9,335 万円増加したことなどによるものである。

未収金は 2 億 5,936 万円で、前年度末に比べ 5,587 万円（27.5%）増加している。未収金の内訳は、医業未収金 1 億 8,429 万円、医業外未収金 7,155 万円及びその他未収金（過年度未収金）102 万円などとなっている。また、貸倒引当金は 235 万円となっている。

過去 5 年間の年度末における過年度未収金（医業収益の滞納繰越分）の状況は、次のとおりである。

当年度末現在の過年度未収金は徴収額が増加したことにより 102 万円で、前年度に比べ 36 万円減少している。また、当年度において時効に至ったもの 9 千円が、不納欠損処分されている。引き続き債権の適切な管理に努められたい。

第 7 表 過年度未収金及び不納欠損額

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
過年度未収金	32,487	8,704	5,968	1,391	1,029
不納欠損額	0	23,640	867	545	9

※消費税及び地方消費税を含む。

## (2) 負債

当年度末における負債総額は15億2,776万円で、前年度末に比べ2億4,473万円(19.1%)増加している。

また、当年度末の企業債の未償還残高は6億408万円で、前年度末に比べ3億1,619万円(109.8%)増加している。8,200万円の元金償還の一方で、新たに3億9,820万円を借入れ、このうち1億5,000万円を医業設備費に充て、特別減収対策企業債として借入れた2億4,820万円を医業運転資金に充てている。特別減収対策企業債は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の取組に伴う利用者の減少等により公営企業において大幅な収入減が発生していることから住民生活に不可欠な公営企業の資金繰りを円滑にするために令和2年度に講じられた企業債である。

### ア 固定負債

固定負債は11億761万円で、前年度末に比べ3億8,589万円(53.5%)増加している。

企業債は5億4,164万円で、前年度末に比べ3億3,576万円(163.1%)増加している。

他会計借入金は2億円で、前年度と同額である。これは、新型コロナウイルス感染症関連で資金がひっ迫し、返済が進まなかったためである。

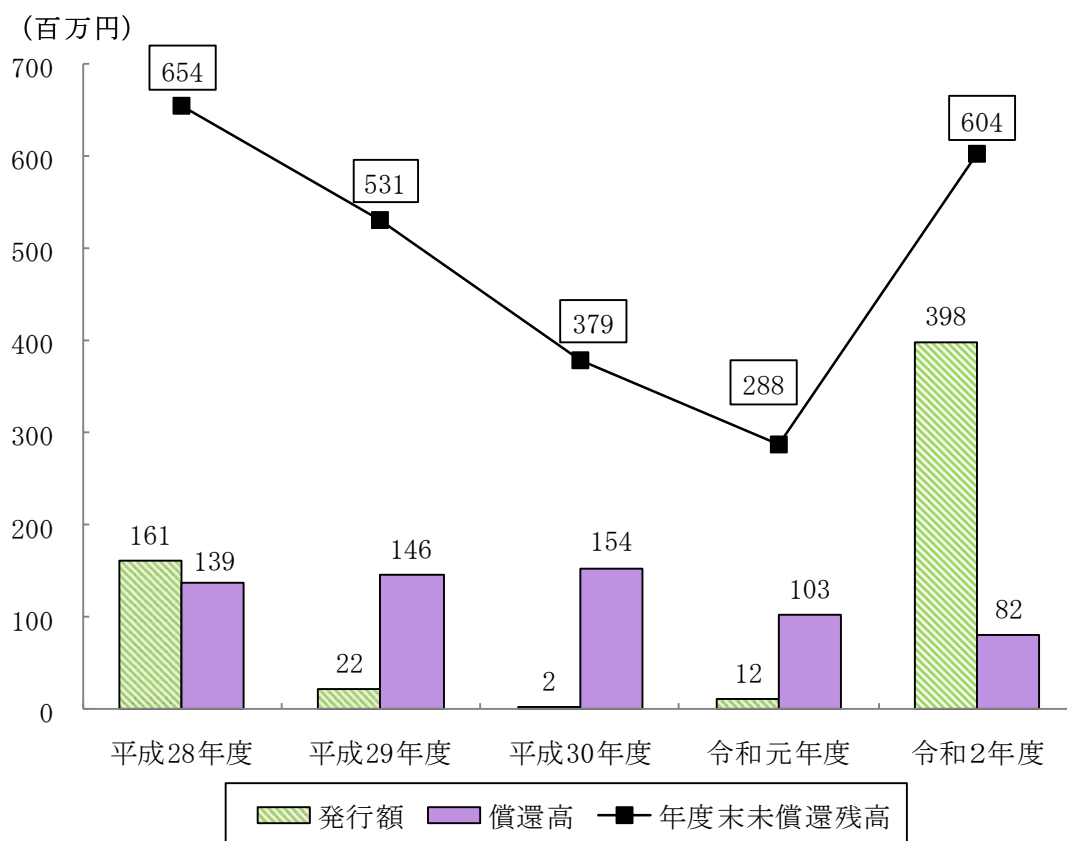
退職給付引当金は3億6,596万円で、前年度末に比べ5,012万円(15.9%)増加している。これは、新会計基準適用年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を、平成26年度から15事業年度に分割して計上することとされているものである。

### イ 流動負債

流動負債は3億4,590万円で、前年度末に比べ1億7,438万円(33.5%)減少している。これは、一時借入金2億8,000万円を返済したことなどによるものである。

企業債及び一時借入金は、当年度末から1年以内に返済期限の到来するものが計上されている。

第9図 企業債発行額、償還高及び年度末未償還残高の推移



当年度末企業債未償還残高の借入先内訳は、次のとおりである。

第8表 企業債未償還残高の内訳

借入先	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	残高	残高	残高	残高	残高	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
財務省財政融資資金	451,684	346,430	212,784	134,343	188,807	31.3
地方公共団体金融機構	190,358	178,332	166,063	153,546	388,976	64.4
市中金融機関	12,340	5,960	—	—	26,300	4.4
計	654,383	530,722	378,847	287,889	604,083	100.0

ウ 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金が長期前受金として整理されたものである。当年度末までの減価償却見合分 7,839 万円を差し引いた残高は 7,424 万円となっている。

## (3) 資 本

当年度末における資本総額は9,482万円の債務超過である。

## ア 資本金

資本金は38億6,070万円で、前年度末に比べ4,948万円（1.3%）増加している。これは、一般会計から繰り入れられた出資金が加算された結果である。

## イ 剰余金

欠損金は39億5,553万円で、前年度末に比べ6,649万円（1.7%）増加している。

資本剰余金は8,422万円で、前年度末からの増減はない。

利益剰余金は、当年度純損失6,649万円を加えた当年度未処理欠損金が40億3,975万円となり、翌年度に繰り越している。

## (4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの負担金、補助金及び出資金の年度別状況は、次のとおりである。

第9表 他会計補助金・出資金の状況

年度	他会計負担金及び 他会計補助金		計		他会計 出資金		合 計 ③+④	指数
	① 医業収益	② 医業外収益	①+②=③	③のうち基準 内繰入金	④	④のうち基 準内繰入金		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
H28	63,270	262,830	326,100	261,889	71,120	71,113	397,220	100
H29	64,194	309,816	374,010	291,009	74,230	74,222	448,240	113
H30	46,244	315,986	362,230	274,710	80,660	78,254	442,890	111
R 1	45,731	288,232	333,963	232,056	67,521	52,721	401,484	101
R 2	47,420	316,480	363,900	238,102	49,480	42,271	413,380	104

(指数は平成28年度を100として比較)

## (5) 財務比率等 (別表16「病院事業財務分析比率年度比較表」参照)

## ア 収益率



## (ア) 医業損益及び医業収支比率

当年度の医業損益は、5億8,078万円の損失で、前年度に比べ1億5,721万円損失額が増加している。これは、職員の給与費や減価償却費の減等により医業費用が減少した一方で、入院患者数の減等により医業収益が大幅に減少したことによるものである。

当年度の医業収支比率（医業に要する費用が、医業から生じた収益でどの程度賄われているかを示す指標）は67.9%で、前年度に比べ9.6ポイント低下している。

## (イ) 経常損益及び経常収支比率

当年度の経常損益は6,140万円の損失で、前年度に比べ1億1,955万円損失額が減少している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る国・県からの交付金の収入などによるものである。

当年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は96.8%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇している。

## (ウ) 損益及び総収支比率

経常損益に特別損益を加えた当年度の損益は6,649万円の純損失となり、前年度に比べ1億2,172万円損失額が減少している。

当年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は96.6%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇している。

第10表 医業損益，経常損益及び純損益の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
医業損益① (医業収益－医業費用)	△ 519,893	△ 547,308	△ 482,220	△ 423,576	△ 580,789
経常損益② (①＋医業外収益－医業外費用)	△ 334,305	△ 307,819	△ 217,346	△ 180,960	△ 61,410
純損益 (②＋特別利益－特別損失)	△ 338,035	△ 327,697	△ 225,942	△ 188,220	△ 66,494

第11表 収支比率の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
医業収支比率 (医業収益÷医業費用×100)	73.5	73.9	75.2	77.5	67.9
経常収支比率 (経常収益÷経常費用×100)	83.8	86.0	89.2	90.8	96.8
総収支比率 (総収益÷総費用×100)	83.7	85.2	88.9	90.4	96.6

## イ 構成比率

総資産のうち固定資産が占める割合を示し、経営の柔軟度をみる固定資産構成比率（比率は小さいほどよい）は73.7%で、前年度に比べ7.1ポイント低下している。

総資本のうち長期負債の割合をみる固定負債構成比率（比率は小さいほどよい）は77.3%で、前年度に比べ17.4ポイント上昇し、他人資本への依存度が高まっている。

財務状態の長期的な安全性をみる自己資本構成比率（比率は大きいほどよい）は△1.4%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇したが、2期連続で債務超過となった。

## ウ 財務比率

固定資産が長期資本の範囲内で調達されているかをみる固定長期適合率（100%以下が適当）は97.2%で、前年度に比べ44.9ポイント低下している。

短期的支払能力についてみると、流動比率（200%以上が適当で、100%を下回っていれば不良債務が発生している）は108.9%で、前年度に比べ64.4ポイント上昇している。

当座比率（100%以上が適当）は108.0%で、前年度に比べ64.8ポイント上昇している。

資金不足比率（低いほどよい）は、マイナスとなり、資金不足が解消している。

いずれの比率も前年度より改善されたが、依然として厳しい資金繰りを示している。

## (6) キャッシュ・フローの状況（別表17「病院事業キャッシュ・フロー計算書」参照）

業務活動によるキャッシュ・フローでは、1億4,927万円資金が増加している。これは、未収金の増加により5,587万円減少したものの、未払金等の増加により1億2,855万円増加したことなどによるものである。投資活動によるキャッシュ・フロー

では、9,211万円減少している。これは、固定資産の取得による支出により1億7,112万円減少したことなどによるものである。財務活動によるキャッシュ・フローでは、3,619万円増加している。これは、企業債による収入により3億9,820万円増加したことなどによるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は1億1,672万円で、資金期首残高2,337万円に比べ9,335万円（399.4%）増加している。

第12表 キャッシュ・フロー計算書(概要)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
					増 減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
業務活動による キャッシュ・フロー (A)	△ 120,085	△ 106,051	△ 62,074	149,275	211,349	△ 340.5
投資活動による キャッシュ・フロー (B)	51,030	73,952	46,912	△ 92,115	△ 139,027	△ 296.4
財務活動による キャッシュ・フロー (C)	276,340	△ 151,875	△ 10,958	36,194	47,152	△ 430.3
資金増減額 (A)+(B)+(C)	207,285	△ 183,974	△ 26,120	93,354	119,474	△ 457.4
資金期首残高	26,180	233,465	49,491	23,371	△ 26,120	△ 52.8
資金期末残高	233,465	49,491	23,371	116,726	93,354	399.4

## む す び

令和2年度病院事業決算の概要は、以上のとおりである。

令和2年度病院事業の本業の経営成績を示す医業収支及び経常収支はともに収支赤字となった。純損失額は6,649万円で前年度に比べ1億2,172万円縮小したものの、平成26年度から7期連続の損失計上となった。これにより、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金とあわせて40億3,975万円となり、9,482万円の債務超過が発生した。

その要因は、費用面では減価償却費、材料費の減少及び病棟再編に係る人員配置の見直しに伴う職員数の減少による給与費の削減などによって総費用を18億1,201万円に抑えたことにより、前年度に比べ7,386万円(3.9%)の削減を図ったにもかかわらず、収入面においては、新型コロナウイルス感染症流行により病院での感染を恐れた患者の受診控えという外的要因が加わったため、年間患者数の減少に伴い医業収入が減少したことによる。年間延入院患者数は2万5,531人で前年度に比べ8,264人(24.5%)の減少、病床利用率も36.1%(前年度比△11.5ポイント)に低下し、年間延外来患者数も4万3,097人と3,889人(8.3%)減少した。しかしながら、当年度の収入においては新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療機関として国・県からの交付金等により、総収益は18億8,493万円で、前年度に比べ1億502万円(5.9%)の増収となった。また、新型コロナウイルス感染症流行の影響による収入の減少を補てんするため特別減収対策企業債2億4,820万円を借入れたことにより、企業債残高が増加した。

経営状態を比率分析で見ると、収益の確保と費用の投下状況のバランスを示す医業収支比率(67.9%)、経常収支比率(96.8%)、総収支比率(96.6%)は、いずれも平成26年度以降7期連続して安定的とされる100%を下回っているものの、医業収支比率以外は年々改善してきており経営努力の成果が見受けられる。短期的な支払能力を示す流動比率は108.9%(前年度44.5%)と改善されている。

なお、近隣自治体病院についても、別表18「近隣自治体病院の経営状況」のとおり、厳しい経営状態に置かれているが、自治体病院間でも病院の置かれた経営環境や診療サービスの提供度合いなどによって患者及び医師などの医療従事者からの選別が著しくなってきた。自治体病院の経営環境の問題として、①採算困難なへき地医療や救急医療に対応せざるを得ないこと、②医師の確保が困難なこと、③給与制度に弾力性がなく、給与が下げられないことなどがある。

笠岡市民病院は、救急医療、小児医療、島しょ部医療などの民間医療機関においては提供が困難とされる分野の医療に対しても、公立病院としての使命を果たすべく取り組んでいる。また、県及び関係医療機関等との連携により、新型コロナウイルス感染症患者等に

においては、院内感染防止対策を実施し、発熱外来、PCR検査、機器及び病室等を整備し入院患者に対応出来る態勢を確保している。

こうした中で、笠岡市民病院においては、経営の健全化に向けて、医師の招へい・確保に努めるとともに、収入増対策として施設基準の見直しや病院と診療所の連携強化並びに経営改善支援業務の委託により患者数増加のための経営改善に尽力しているが新型コロナウイルス感染症の影響による収入減からの回復は厳しいものが予想される。一方支出面では人件費の抑制や事業経費の削減など地道な取り組みが続けられた結果、経営3指標は年々改善してきているものの、その努力も限界を迎えている。

笠岡市民病院が将来に亘って、安定的かつ継続的にその重要な役割を果たしていくためには経営基盤の安定が不可欠であるが、当年度決算後の累積欠損金は40億3,975万円と巨額で9,482万円の債務超過が発生している。債務超過解消に向け早期に市の抜本的な対策が必要である。



# 決 算 審 查 資 料

## 目 次

別表 1	水道事業業務分析年度比較表	60
別表 2	水道事業比較損益計算書	61
別表 3	水道事業比較貸借対照表	62
別表 4	水道事業財務分析比率年度比較表	64
別表 5	水道事業キャッシュ・フロー計算書	66
別表 6	県内各市の水道事業経営状況	67
別表 7	下水道事業業務分析表	68
別表 8	下水道事業損益計算書	69
別表 9	下水道事業貸借対照表	70
別表 10	下水道事業財務分析比率表	72
別表 11	下水道事業キャッシュ・フロー計算書	74
別表 12	県内各市の下水道事業経営状況	75
別表 13	病院事業業務分析年度比較表	76
別表 14	病院事業比較損益計算書	77
別表 15	病院事業比較貸借対照表	78
別表 16	病院事業財務分析比率年度比較表	80
別表 17	病院事業キャッシュ・フロー計算書	82
別表 18	近隣自治体病院の経営状況	83



別表1 水道事業業務分析年度比較表

種別	区 分	単位	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度比較		備 考	
							増減	増減率(%)		
給水普及状況	総 人 口	人	49,268	48,407	47,613	46,886	△ 727	△ 1.5	年度末現在市内総人口	
	計 画 給 水 人 口	人	65,000	65,000	65,000	65,000	0	0.0		
	現 在 給 水 人 口	人	48,681	47,853	47,135	46,415	△ 720	△ 1.5		
	給 水 戸 数	戸	21,864	21,829	21,750	21,711	△ 39	△ 0.2		
	総 人 口 に 対 する 普 及 率	%	98.8	98.9	99.0	99.0	0.0	0.0		
	計 画 給 水 人 口 に 対 する 普 及 率	%	74.9	73.6	72.5	71.4	△ 1.1	△ 1.5		
施 設	配水施設	配 水 池 数	池	42	42	42	42	0	0.0	
		導 送 配 水 管 延 長	km	489.89	490.08	500.91	501.65	0.74	0.1	
		使 用 電 力 量	kwh	689,385	698,323	700,774	696,329	△ 4,445	△ 0.6	
	量 水 器	個	22,817	22,949	23,125	23,822	697	3.0		
	1 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0		
設	年間配水量	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,880,072	4,757,315	4,686,670	4,649,867	△ 36,803	△ 0.8	
		無 収 水 量	m <sup>3</sup>	596,596	528,820	578,650	507,905	△ 70,745	△ 12.2	
		総 配 水 量	m <sup>3</sup>	5,476,668	5,286,135	5,265,320	5,157,772	△ 107,548	△ 2.0	
業	有 収 率	%	89.1	90.0	89.0	90.2	1.2	1.3	年間総有収水量 年間総配水量	
	負 荷 率	%	80.0	89.1	89.1	76.7	△ 12.4	△ 13.9	1日平均配水量 1日最大配水量	
	施 設 利 用 率	%	37.5	36.2	36.0	35.3	△ 0.7	△ 1.9	1日平均配水量 1日配水能力	
	最 大 稼 働 率	%	46.9	40.6	40.4	46.1	5.7	14.1	1日最大配水量 1日配水能力	
	配 水 管 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /m	11.2	10.8	10.5	10.3	△ 0.2	△ 1.9	年間総配水量 導送配水管延長	
	固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /万円	8.4	8.2	7.8	7.2	△ 0.6	△ 7.7	年間総配水量 有形固定資産	
	1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	18,767	16,259	16,140	18,426	2,286	14.2		
	1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	15,005	14,483	14,386	14,131	△ 255	△ 1.8		
	1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	13,370	13,034	12,805	12,739	△ 66	△ 0.5		
	1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	275	272	272	274	2	0.7		
務	職員一人当たり	給 水 人 口	人	2,434	2,279	2,245	2,579	334	14.9	現在給水人口 損益勘定所属職員数
		給 水 量	m <sup>3</sup>	244,004	226,539	223,175	258,326	35,151	15.8	年間総有収水量 損益勘定所属職員数
		営 業 収 益	千円	57,618	53,792	53,440	48,876	△ 4,564	△ 8.5	営 業 収 益 損益勘定所属職員数
		営 業 費 用	千円	58,765	55,778	53,868	62,081	8,213	15.2	営 業 費 用 損益勘定所属職員数
	供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	229.10	230.09	230.84	180.86	△ 49.98	△ 21.7	給 水 収 益 年間総有収水量	
	給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	211.20	216.92	213.00	212.48	△ 0.52	△ 0.2	経常費用－(受託工事費＋付帯 事業費＋材料売却原価＋不用品 売却原価)－長期前受金戻入 年間総有収水量	
	損 益 勘 定 職 員 数	人	20	21	21	18	△ 3	△ 14.3		

## 別表2 水道事業比較損益計算書

### 総 収 益

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	増(△)減
		金額 A	金額 B	金額 C	金額 D	金額 E=D-C	率 E/C×100
営業 収益	給 水 収 益	千円 1,118,009	千円 1,094,606	千円 1,081,870	千円 840,963	千円 △ 240,907	% △ 22.3
	その他の営業収益	34,350	35,020	40,367	38,803	△ 1,564	△ 3.9
	計	1,152,359	1,129,626	1,122,237	879,766	△ 242,471	△ 21.6
営業 外 収益	受取利息及び配当金	811	761	535	584	49	9.2
	他会計補助金	4,469	3,860	3,420	6,294	2,874	84.0
	長期前受金戻入	160,399	150,236	156,944	150,423	△ 6,522	△ 4.2
	雑 収 益	12,814	5,054	43,732	33,748	△ 9,984	△ 22.8
	計	178,494	159,910	204,631	191,049	0	0.0
特 別 利 益		1,161	549	3,744	1,123	△ 2,621	△ 70.0
合 計		1,332,014	1,290,086	1,330,612	1,071,937	△ 258,674	△ 19.4

### 総 費 用

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	増(△)減
		金額 A	金額 B	金額 C	金額 D	金額 E=D-C	率 E/C×100
営業 費 用	原 水 費	千円 547,928	千円 527,826	千円 526,796	千円 516,071	千円 △ 10,725	% △ 2.0
	配水及び給水費	237,186	236,948	209,350	188,907	△ 20,443	△ 9.8
	総 係 費	94,670	114,097	92,478	109,712	17,234	18.6
	減価償却費	282,577	284,544	279,850	287,223	7,373	2.6
	資産減耗費	12,938	7,926	22,746	15,549	△ 7,197	△ 31.6
	計	1,175,299	1,171,342	1,131,221	1,117,463	△ 13,758	△ 1.2
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,846	5,921	4,638	3,754	△ 884	△ 19.1
	雑 支 出	8,946	4,919	19,339	17,220	△ 2,119	△ 11.0
	計	15,792	10,840	23,978	20,975	△ 3,003	△ 12.5
特 別 損 失		8,724	96	57,644	41,175	△ 16,469	△ 28.6
合 計		1,199,815	1,182,278	1,212,842	1,179,612	△ 33,230	△ 2.7

### 損 益

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	増(△)減
		金額 A	金額 B	金額 C	金額 D	金額 E=D-C	率 E/C×100
営 業 損 益		千円 △ 22,940	千円 △ 41,715	千円 △ 8,984	千円 △ 237,697	千円 △ 228,713	% 2,545.7
経 常 損 益		139,762	107,355	171,669	△ 67,623	△ 239,292	△ 139.4
当 年 度 純 損 益		132,200	107,807	117,769	△ 107,675	△ 225,444	△ 191.4

別表3 水道事業比較貸借対照表

資産の部

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比較		増(△)減率 E/C×100 %
	金額 A 千円	構成比 %	金額 B 千円	構成比 %	金額 C 千円	構成比 %	金額 D 千円	構成比 %	金額 E=D-C 千円	構成比 E/C×100 %	
固定資産	6,906,620	75.4	6,851,672	74.7	7,100,971	75.1	7,455,979	77.2	355,008	5.0	
土地	427,643	4.7	427,643	4.7	427,643	4.5	427,643	4.4	0	0.0	
建物	402,708	4.4	390,990	4.3	379,469	4.0	367,977	3.8	△ 11,492	△ 3.0	
構築物	5,332,287	58.2	5,268,017	57.4	5,513,916	58.3	5,801,226	60.1	287,310	5.2	
機械及び装置	249,031	2.7	247,787	2.7	281,929	3.0	268,738	2.8	△ 13,191	△ 4.7	
車両及び運搬具	2,929	0.0	2,271	0.0	2,438	0.0	2,030	0.0	△ 408	△ 16.7	
工具器具及び備品	1,652	0.0	1,546	0.0	1,436	0.0	1,330	0.0	△ 106	△ 7.4	
量水器	73,726	0.8	73,880	0.8	74,104	0.8	74,046	0.8	△ 58	△ 0.1	
建設仮勘定	4,526	0.0	66,963	0.7	87,004	0.9	207,002	2.1	119,998	137.9	
施設利用権	305,507	3.3	305,507	3.3	305,507	3.2	305,507	3.2	0	0.0	
ソフトウェア	1,920	0.0	1,440	0.0	960	0.0	480	0.0	△ 480	△ 50.0	
長期貸付金	104,690	1.1	65,628	0.7	26,566	0.3	0	0.0	△ 26,566	△ 100.0	
流動資産	2,249,251	24.6	2,320,734	25.3	2,356,017	24.9	2,199,929	22.8	△ 156,088	△ 6.6	
現金預金	1,725,449	18.8	1,813,403	19.8	1,741,167	18.4	1,580,768	16.4	△ 160,400	△ 9.2	
未収金	465,742	5.1	430,899	4.7	542,736	5.7	594,334	6.2	51,598	9.5	
貸倒引当金	△ 2,617	△ 0.0	△ 1,987	△ 0.0	△ 2,012	△ 0.0	△ 1,361	△ 0.0	650	△ 32.3	
貯蔵品	53,473	0.6	53,337	0.6	54,053	0.6	11,676	0.1	△ 42,377	△ 78.4	
前払金	7,204	0.1	25,081	0.3	20,072	0.2	14,513	0.2	△ 5,559	△ 27.7	
資産合計	9,155,871	100.0	9,172,406	100.0	9,456,989	100.0	9,655,909	100.0	198,920	2.1	

負債・資本の部

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比較		増(△)減率 E/C×100 %
	金額 A 千円	構成比 %	金額 B 千円	構成比 %	金額 C 千円	構成比 %	金額 D 千円	構成比 %	金額 E=D-C 千円	増(△)減率 E/C×100 %	
固定負債	275,926	3.0	248,131	2.7	214,275	2.3	321,277	3.3	107,002	49.9	
企業債	159,340	1.7	133,972	1.5	107,721	1.1	217,732	2.3	110,011	102.1	
引当金	116,586	1.3	114,159	1.2	106,554	1.1	103,545	1.1	△ 3,009	△ 2.8	
流動負債	342,128	3.7	327,536	3.6	384,910	4.1	543,815	5.6	158,905	41.3	
企業債	56,700	0.6	25,367	0.3	26,252	0.3	23,989	0.2	△ 2,263	△ 8.6	
未払金	187,943	2.1	199,899	2.2	254,248	2.7	421,544	4.4	167,295	65.8	
引当金	8,129	0.1	9,037	0.1	8,713	0.1	8,842	0.1	129	1.5	
その他流動負債	89,357	1.0	93,233	1.0	95,697	1.0	89,440	0.9	△ 6,257	△ 6.5	
繰延収益	3,199,549	35.0	3,133,597	34.2	3,214,485	34.0	3,237,686	33.5	23,200	0.7	
長期前受金	7,457,805	51.8	7,529,607	82.1	7,733,594	81.8	7,893,959	81.8	160,365	2.1	
長期前受金 収益化累計額	△ 4,258,256	△ 46.5	△ 4,396,010	△ 47.9	△ 4,519,109	△ 47.8	△ 4,656,274	△ 48.2	△ 137,165	3.0	
負債合計	3,817,603	41.7	3,709,264	40.4	3,813,669	40.3	4,102,777	42.5	289,108	7.6	
資本金	3,933,214	43.0	3,990,280	43.5	4,051,001	42.8	4,118,488	42.7	67,487	1.7	
剰余金	1,405,054	15.3	1,472,862	16.1	1,592,319	16.8	1,434,644	14.9	△ 157,675	△ 9.9	
資本剰余金	600,020	6.6	600,020	6.5	651,708	6.9	651,708	6.7	0	0.0	
利益剰余金	805,034	8.8	872,842	9.5	940,611	9.9	782,936	8.1	△ 157,675	△ 16.8	
資本合計	5,338,268	58.3	5,463,141	59.6	5,643,319	59.7	5,553,131	57.5	△ 90,188	△ 1.6	
負債資本合計	9,155,871	100.0	9,172,406	100.0	9,456,989	100.0	9,655,909	100.0	198,920	2.1	

別表4 水道事業財務分析比率年度比較表（その1）

分析項目		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	比率公式	説明
収 益 率	総収支比率	% 111.02	% 109.12	% 109.71	% 90.87	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	比率は100%以上で大きいほど経営状態は良好である。
	経常収支比率	111.73	109.08	114.86	94.06	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示し高いほどよい。
	営業収支比率	98.05	96.44	99.21	78.73	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示し高いほどよい。
	総利益資本率	1.45	1.18	1.26	△ 1.13	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
	自己資本利益率	1.56	1.26	1.35	△ 1.22	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
構 成 比 率	固定資産率	75.43	74.70	75.09	77.22	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正度をみる。比率は小さいほどよい。
	固定負債率	3.01	2.71	2.27	3.33	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中に長期負債が占める割合をみる。比率は小さいほどよい。
	自己資本率	93.25	93.72	93.66	91.04	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。比率は大きいほどよい。
財 務 比 率	固定比率	80.89	79.70	80.17	84.82	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれているかをみる。比率は100%以下が適当。
	固定長期適合率	78.36	77.46	78.27	81.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達長期資本の範囲内で行われているかをみる。比率は少なくとも100%以下が適当。
	流動比率	657.43	708.54	612.10	404.54	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は200%以上が適当。
	当座比率	639.69	684.60	592.84	399.72	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合をみる。100%以上が適当。
	現金預金率	504.33	553.65	452.36	290.68	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみる。20%以上が適当。
	負債比率	7.24	6.70	6.76	9.84	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本からみた他人資本への依存度を表す。比率は100%以下が適当。
回 転 率	総資本回転率（回）	0.15	0.14	0.14	0.11	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	資本の活用度をみる。回転が多いほどよい。
	自己資本回転率（回）	0.14	0.13	0.13	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	同上
	固定資産回転率（回）	0.17	0.16	0.16	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	未収金回転率（回）	2.86	2.84	2.80	2.17	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	同上
	減価償却率	4.25	4.33	4.09	4.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の割合をみる。

別表4 水道事業財務分析比率年度比較表 (その2)

分析項目		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	比率公式	説明
その他	利子負担率	% 2.90	% 3.15	% 3.16	% 2.00	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(企業債+借入金)}} \times 100$	企業債及び借入金の利子と負債を比較することにより利息の利率の高低を示し低いほど低廉な資金を利用。
	企業債償還額対償還財源比率	9.83	14.45	6.38	14.62	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$	企業債償還能力を示し低率ほど償還能力は高い。
	企業債元利償還水収益対給比率	4.26	5.72	2.77	3.57	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示し低いほどよい。
	職員給与対給水収益比率	11.62	14.26	11.82	16.65	$\frac{\text{職員給与}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合であり低いほど良い。

- ※ 収益率 … 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。  
 構成比率 … 企業の長期的健全性を示す指標で、構成部分の全体に対する関係を表すものである。  
 財務比率 … 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。  
 回転率 … 企業の活動性を示すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

※ 上記各比率公式に用いた用語の定義は次のとおりである。

- 1 固定資産 = 取得価額－減価償却累計額
- 2 総資産 = 固定資産＋流動資産
- 3 自己資本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 総資本 = 資本金＋剰余金＋負債
- 5 負債 = 固定負債＋流動負債＋繰延収益
- 6 平均 = (期首＋期末)×1/2
- 7 総収益 = 水道事業収益
- 8 総費用 = 水道事業費用
- 9 期末償却資産 = [有形固定資産(償却未済額)+無形固定資産]-(土地+建設仮勘定)
- 10 職員給与費 = 損益勘定所属職員給与費

別表5 水道事業キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
						増減額	増減率
		千円	千円	千円	千円	千円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益（△は純損失）	132,200	107,807	117,769	△ 107,675	△ 225,444	△ 191.4
	減価償却費	282,577	284,544	279,850	287,223	7,373	2.6
	固定資産除却費等	10,661	5,540	20,829	11,549	△ 9,280	△ 44.6
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	455	△ 631	25	△ 650	△ 675	△ 2,710.1
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 900	△ 2,427	△ 7,605	△ 3,009	4,596	△ 60.4
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,424	907	△ 324	129	453	△ 139.9
	長期前受金戻入額	△ 160,399	△ 150,236	△ 99,514	△ 150,423	△ 50,909	51.2
	受取利息	△ 811	△ 761	△ 535	△ 584	△ 49	9.2
	支払利息	6,846	5,921	4,638	3,754	△ 884	△ 19.1
	未収金の増減額（△は増加）	△ 21,478	34,843	△ 111,837	△ 51,598	60,239	△ 53.9
	貯蔵品の増減額（△は増加）	19	135	△ 716	42,377	43,093	△ 6,019.2
	前払金の増減額（△は増加）	20,583	△ 17,877	5,009	5,559	550	11.0
	未払金の増減額（△は減少）	12,694	11,957	54,349	167,295	112,947	207.8
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,500	3,876	2,464	△ 6,257	△ 8,721	△ 353.9
	小 計	279,521	283,600	264,404	197,692	△ 66,712	△ 25.2
	利息の受取額	811	761	535	584	49	9.2
	利息の支払額	△ 6,846	△ 5,921	△ 4,638	△ 3,754	884	△ 19.1
	計 (A)	273,486	278,440	260,300	194,522	△ 65,778	△ 25.3
	キャッシュ活動による	固定資産の取得による支出	△ 365,942	△ 273,208	△ 568,381	△ 676,304	△ 107,923
資本勘定支弁職員分の引当金		0	0	0	△ 1,632	△ 1,632	—
固定資産の取得の財源に充てるための一般会計等からの負担金収入		131,425	83,294	130,137	87,833	△ 42,303	△ 32.5
固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金収入		19,492	17,066	16,421	5,020	△ 11,401	△ 69.4
固定資産の取得の財源に充てるための国庫補助金収入		0	0	75,593	83,380	7,787	10.3
他会計からの貸付金の回収による収入		69,062	39,062	39,062	26,566	△ 12,496	△ 32.0
計 (B)		△ 145,964	△ 133,786	△ 307,168	△ 475,137	△ 167,969	54.7
キャッシュ活動による	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	0	0	0	134,000	134,000	—
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,777	△ 56,700	△ 25,367	△ 26,252	△ 884	3.5
	企業債償還の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	0	0	0	12,467	12,467	—
	計 (C)	△ 40,777	△ 56,700	△ 25,367	120,215	145,583	△ 573.9
資金増減額 (A) + (B) + (C)		86,745	87,954	△ 72,235	△ 160,400	△ 88,164	122.1
資金期首残高		1,638,704	1,725,449	1,813,403	1,741,167	△ 72,235	△ 4.0
資金期末残高		1,725,449	1,813,403	1,741,167	1,580,768	△ 160,400	△ 9.2

別表6 県内各市の水道事業経営状況

(令和元年度)

	給水人口 (年度末現在)	有収率 %	施設 利用率 %	営業収支 比率 %	職員(損益勘定所属)一人当たり			供給単価 円	給水原価 円	家庭使用料 (20m <sup>3</sup> /月) (口径13mm) 円
					給水人口 人	有収水量 千m <sup>3</sup>	営業収益 万円			
岡山市	706,892	90.3	70.5	100.1	2,638	300	4,946	156.04	147.22	2,563
倉敷市	481,143	93.0	63.9	113.6	4,374	503	6,923	125.46	107.84	2,200
津山市	99,478	86.3	58.0	96.6	4,522	500	11,315	205.32	209.06	3,575
玉野市	58,148	91.9	82.8	108.2	3,060	595	7,187	118.16	105.86	2,178
笠岡市	47,135	89.0	36.0	99.2	2,481	247	5,907	230.84	213.00	4,268
井原市	30,544	84.7	57.1	100.1	3,054	283	4,448	156.06	147.53	3,080
総社市	66,249	89.2	65.8	93.9	6,023	630	9,194	139.99	136.68	2,750
高梁市	12,569	80.3	68.7	78.6	2,514	297	4,945	166.39	190.54	3,140
新見市	13,396	86.5	67.3	98.9	2,679	299	5,904	196.37	158.01	3,740
備前市	33,608	74.9	79.2	96.2	3,055	423	6,658	149.28	165.77	2,772
瀬戸内市	37,115	78.8	62.3	103.9	1,856	201	3,917	190.25	181.29	3,762
赤磐市	43,816	86.9	48.5	94.4	4,868	516	9,798	189.54	188.72	3,734
真庭市	19,791	83.3	47.6	104.0	3,958	437	9,338	212.63	210.16	4,290
美作市	19,872	75.1	42.2	106.4	1,656	196	4,221	207.22	197.94	4,180
浅口市	33,074	92.0	51.8	91.6	33,074	3,313	56,332	162.86	184.68	3,168
15市平均	113,522	85.5	60.1	99.0	5,321	583	10,069	173.80	169.60	3,293

(注) 1 総務省が公開している地方公営企業年鑑の数値を利用した。



別表7 下水道事業業務分析表

種別	区分	単位	平成30年度				令和元年度				令和2年度				備考	
			公共下水道事業	特定環境保全下水道事業	漁業集落排水施設整備事業	公共下水道事業	特定環境保全下水道事業	漁業集落排水施設整備事業	公共下水道事業	特定環境保全下水道事業	漁業集落排水施設整備事業	公共下水道事業	特定環境保全下水道事業	漁業集落排水施設整備事業		
下水道普及状況	全体計面積	ha	1,382	125	11	1,382	125	11	1,382	125	11	1,382	125	11		
	現在処理区域面積	ha	814	23	11	821	26	11	827	26	11	827	26	11		
	行政区域内人口	人	48,407				47,613				46,886				年度未現在市内総人口	
	全体計画人口	人	29,000	2,540	1,310	29,000	2,540	1,310	29,000	2,540	1,310	29,000	2,540	1,310		
施設	処理区域内人口	人	27,335	624	183	27,002	652	177	26,776	634	175	26,776	634	175	処理区域内人口÷行政区域内人口×100	
	普及率	%	56.5	1.3	0.4	56.7	1.4	0.4	57.1	1.4	0.4	57.1	1.4	0.4		
	水洗化人口	人	24,571	321	171	24,399	339	165	24,329	358	163	24,329	358	163		
	水洗化率	%	89.9	51.4	93.4	90.4	52.0	93.2	90.9	56.5	93.1	90.9	56.5	93.1	水洗化人口÷処理区域内人口×100	
	終末処理場	箇所	1	—	1	1	—	1	1	—	1	1	—	1		
	ポンプ場	箇所	4	—	—	4	—	—	4	—	—	4	—	—		
	汚水管	km	204	9	6	205	10	6	207	10	6	207	10	6		
	雨水管	km	14	—	—	14	—	—	14	—	—	14	—	—		
	年間有収水量	有収水量	m <sup>3</sup>	2,790,412	21,461	14,345	2,769,323	23,687	13,731	2,828,465	24,196	13,526	2,828,465	24,196	13,526	
		無収水量	m <sup>3</sup>	635,551	2,817	2,757	479,320	1,047	1,767	605,686	2,016	1,864	605,686	2,016	1,864	
処理汚水処理水量	m <sup>3</sup>	3,425,963	24,278	17,102	3,248,643	24,734	15,498	3,434,151	26,212	15,390	3,434,151	26,212	15,390	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100		
有収率	%	81.4	88.4	83.9	85.2	95.8	88.6	82.4	92.3	87.9	82.4	92.3	87.9			
施設利用率	%	56.6	—	14.0	53.4	—	12.5	55.9	—	12.5	55.9	—	12.5	晴天時平均処理水量÷晴天時処理能力×100		
経費回収率	%	82.6	52.1	24.5	81.8	51.9	23.4	85.2	50.4	18.8	85.2	50.4	18.8	下水道使用料÷汚水処理費×100		
業務	処理区域内人口	人	3,905	89	26	3,857	93	25	3,347	79	22	3,347	79	22		
	職当員たり人	m <sup>3</sup>	557,511	3,468	2,443	464,092	3,533	2,214	429,269	3,277	1,924	429,269	3,277	1,924		
	営業収益	千円	97,480	382	507	100,961	409	335	85,472	368	286	85,472	368	286		
	営業費用	千円	174,827	5,347	4,945	168,933	5,558	4,334	146,724	5,345	4,177	146,724	5,345	4,177		
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	129.74	124.60	169.54	152.69	120.87	170.64	152.67	121.71	169.08	152.67	121.71	169.08	下水道使用料÷年間有収水量		
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	157.15	239.13	691.04	186.71	233.08	728.86	179.29	241.28	899.23	179.29	241.28	899.23	汚水処理費÷年間有収水量		
損益勘定職員数	人	7				7				8						

## 別表8 下水道事業損益計算書

### 総 収 益

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	増(△)減
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D=C-B	率 D/B×100
		千円	千円	千円	千円	%
営業収益	下水道使用料	428,964	428,050	437,057	9,007	2.1
	他会計負担金	232,533	247,625	221,063	△ 26,562	△ 10.7
	下水処理負担金	23,905	35,348	30,127	△ 5,222	△ 14.8
	受託事業収益	813	821	737	△ 84	△ 10.3
	その他の営業収益	2,370	90	29	△ 61	△ 68.0
	計	688,585	711,933	689,012	△ 22,921	△ 3.2
営業外収益	受取利息及び配当金	1	2	3	1	42.3
	他会計負担金	555,746	481,834	484,873	3,039	0.6
	長期前受金戻入	419,284	391,441	379,002	△ 12,439	△ 3.2
	雑 収 益	2,329	1,099	1,731	632	57.5
	計	977,360	874,376	865,609	△ 8,768	△ 1.0
特 別 利 益	3,427	3,723	0	△ 3,723	△ 100.0	
合 計	1,669,372	1,590,033	1,554,621	△ 35,412	△ 2.2	

### 総 費 用

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	増(△)減
		金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D=C-B	率 D/B×100
		千円	千円	千円	千円	%
営業費用	管 渠 費	49,203	48,199	55,316	7,116	14.8
	ポンプ場費	24,895	38,494	23,041	△ 15,454	△ 40.1
	処理場費	189,516	183,158	196,937	13,778	7.5
	総 係 費	63,628	56,002	65,138	9,136	16.3
	減価償却費	963,008	925,919	909,536	△ 16,383	△ 1.8
	資産減耗費	5,587	0	0	0	—
	計	1,295,837	1,251,773	1,249,968	△ 1,806	△ 0.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	240,331	219,991	198,722	△ 21,268	△ 9.7
	雑 支 出	23,153	9,705	26,027	16,322	168.2
	計	263,484	229,695	224,749	△ 4,946	△ 2.2
特 別 損 失	12,876	0	0	△ 0	△ 100.0	
合 計	1,572,198	1,481,469	1,474,716	△ 6,752	△ 0.5	

### 損 益

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	増(△)減
	金 額 A	金 額 B	金 額 C	金 額 D=C-B	率 C/A×100
	千円	千円	千円	千円	%
営 業 損 益	△ 607,252	△ 539,840	△ 560,955	△ 21,115	3.9
経 常 損 益	106,624	104,841	79,904	△ 24,937	△ 23.8
当 年 度 純 損 益	97,174	108,564	79,904	△ 28,659	△ 26.4

別表9 下水道事業貸借対照表

資産の部

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比較		増(△)減率 D/B×100%
	金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	金額 C	構成比 %	金額 D=C-B	千円	
固定資産	27,818,839	97.8	27,466,293	98.5	27,287,397	98.6	△ 178,896	△ 0.7	
土地	541,964	1.9	541,964	1.9	541,964	2.0	0	0.0	
建物	847,996	3.0	813,297	2.9	778,599	2.8	△ 34,699	△ 4.3	
構築物	24,553,048	86.3	24,294,510	87.2	24,116,094	87.2	△ 178,416	△ 0.7	
機械及び装置	1,533,627	5.4	1,379,781	4.9	1,251,143	4.5	△ 128,638	△ 9.3	
車両及び運搬具	28	0.0	1,586	0.0	1,353	0.0	△ 233	△ 14.7	
工具器具及び備品	288	0.0	288	0.0	288	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	76,025	0.3	124,399	0.4	114,313	0.4	△ 10,085	△ 8.1	
電話加入権	3,168	0.0	3,168	0.0	3,168	0.0	0	0.0	
施設利用権	225,880	0.8	272,012	1.0	446,714	1.6	174,703	64.2	
ソフトウェア	6,112	0.0	4,584	0.0	3,056	0.0	△ 1,528	△ 33.3	
基金	30,703	0.1	30,705	0.1	30,705	0.1	0	0.0	
流動資産	634,681	2.2	408,115	1.5	374,410	1.4	△ 33,705	△ 8.3	
現金預金	236,104	0.8	95,785	0.3	147,044	0.5	51,259	53.5	
未収金	317,586	1.1	245,624	0.9	213,804	0.8	△ 31,820	△ 13.0	
貸倒引当金	△ 1,149	0.0	△ 1,149	0.0	△ 1,230	0.0	△ 81	7.1	
前払金	82,140	0.3	67,855	0.2	14,000	0.1	△ 53,855	△ 79.4	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	792	0.0	792	—	
資産合計	28,453,520	100.0	27,874,408	100.0	27,661,808	100.0	△ 212,600	△ 0.8	

負債・資本の部

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比較		増(△)減率 D/B×100%
	金額 A 千円	構成比 %	金額 B 千円	構成比 %	金額 C 千円	構成比 %	金額 D=C-B 千円	率 D/B×100%	
固定負債	10,735,561	37.7	10,340,242	37.1	10,131,566	36.6	△ 208,676	△ 2.0	
企業債	10,729,213	37.7	10,331,981	37.1	10,117,405	36.6	△ 214,577	△ 2.1	
引当金	6,348	0.0	8,261	0.0	14,162	0.1	5,901	71.4	
流動負債	1,213,170	4.3	1,040,050	3.7	1,072,516	3.9	32,467	3.1	
企業債	839,077	3.0	848,732	3.0	837,469	3.0	△ 11,263	△ 1.3	
未払金	366,732	1.3	183,956	0.7	200,975	0.7	17,019	9.3	
引当金	7,231	0.0	7,232	0.0	7,113	0.0	△ 119	△ 1.7	
その他流動負債	130	0.0	130	0.0	26,960	0.1	26,830	20,638.5	
繰延収益	11,390,150	40.0	11,194,078	40.2	11,020,548	39.8	△ 173,530	△ 1.6	
長期前受金	22,663,227	79.6	22,858,596	82.0	23,064,068	83.4	205,472	0.9	
長期前受金 収益化累計額	△ 11,273,077	△ 39.6	△ 11,664,518	△ 41.8	△ 12,043,520	△ 43.5	△ 379,002	3.2	
負債合計	23,338,881	82.0	22,574,370	81.0	22,224,631	80.3	△ 349,739	△ 1.5	
資本金	4,475,501	15.7	4,552,337	16.3	4,609,571	16.7	57,234	1.3	
剰余金	639,138	2.3	747,702	2.7	827,606	3.0	79,904	10.7	
資本剰余金	541,964	1.9	541,964	1.9	541,964	2.0	0	0.0	
利益剰余金	97,174	0.4	205,738	0.7	285,642	1.0	79,904	38.8	
資本合計	5,114,639	18.0	5,300,038	19.0	5,437,177	19.7	137,139	2.6	
負債資本合計	28,453,520	100.0	27,874,408	100.0	27,661,808	100.0	△ 212,600	△ 0.8	

別表10 下水道事業財務分析比率表 (その1)

分析項目		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	比率公式	説明
収益率	総収支比率	% 106.18	% 107.33	% 105.42	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	比率は100%以上で大きいほど経営状態は良好である。
	経常収支率	106.84	107.08	105.42	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示し、高いほどよい。
	営業収支率	53.14	56.87	55.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示し高いほど良い。
	総資本利益率	0.34	0.39	0.29	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
	自己資本利益率	0.59	0.66	0.48	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本と企業活動の結果としての利益との関係を表す。大きいほどよい。
構成比率	固定資産構成率	97.77	98.54	98.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正度をみる。比率は小さいほどよい。
	固定負債構成率	37.73	37.10	36.63	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中に長期負債が占める割合をみる。比率は小さいほどよい。
	自己資本構成率	58.01	59.17	59.50	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。比率は大きいほどよい。
財務比率	固定比率	168.55	166.52	165.80	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれているかをみる。比率は100%以下が適当。
	固定長期適合率	102.12	102.35	102.63	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に長期資本の範囲内で行われているかをみる。比率は少なくとも100%以下が適当。
	流動比率	52.32	39.24	34.91	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は200%以上が適当。
	当座比率	45.55	32.72	33.53	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合をみる。100%以上が適当。
	現金預金比率	19.46	9.21	13.71	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみる。20%以上が適当。
	負債比率	72.40	69.00	68.08	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本からみた他人資本への依存度を表す。比率は100%以下が適当。
回転率	総資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	資本の活用度をみる。回転が多いほどよい。
	自己資本回転率(回)	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	同上
	固定資産回転率(回)	0.02	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	未収金回転率(回)	3.78	4.01	3.88	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	同上
	減価償却率	3.39	3.34	3.31	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の割合をみる。

別表10 下水道事業財務分析比率表 (その2)

分析項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比率公式	説明	
その他	利子負担率	2.03	1.93	1.80	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(企業債+借入金)}} \times 100$	企業債及び借入金の利子と負債を比較することにより利息の利率の高低を示し低いほど低廉な資金を利用。
	企業債償還額対償還財源比率	75.14	81.11	86.37	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$	企業債償還能力を示し低率ほど償還能力は高い。
	企業債元利償還金対下水道使用料比率	241.72	247.42	240.99	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示し低いほどよい。
	職員給与費対下水道使用料比率	15.55	11.55	14.79	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合であり低いほど良い。

- ※ 収益率 … 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。  
 構成比率 … 企業の長期的健全性を示す指標で、構成部分の全体に対する関係を表すものである。  
 財務比率 … 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。  
 回転率 … 企業の活動性を示すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

※ 上記各比率公式に用いた用語の定義は次のとおりである。

- 1 固定資産 = 取得価額 - 減価償却累計額
- 2 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
- 4 総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債
- 5 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
- 6 平均 = (期首 + 期末) × 1/2
- 7 総収益 = 下水道事業収益
- 8 総費用 = 下水道事業費用
- 9 期末償却資産 = [有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産] - (土地 + 建設仮勘定)
- 10 職員給与費 = 損益勘定所属職員給与費

別表11 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度		
				増減額	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	
当期純利益	97,174	108,564	79,904	△ 28,659	△ 26.4	
減価償却費	963,008	925,919	909,536	△ 16,383	△ 1.8	
固定資産除却費	5,587	0	0	0	—	
長期前受金戻入額	△ 419,284	△ 391,441	△ 379,002	12,439	△ 3.2	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,149	0	81	81	—	
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	6,348	1,912	5,901	3,989	208.6	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,231	1	△ 119	△ 121	△ 8,110.1	
受取利息及び配当金	△ 1	△ 2	△ 3	△ 1	42.3	
支払利息及び企業債取扱諸費	240,331	219,991	198,722	△ 21,268	△ 9.7	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 128,226	71,962	31,820	△ 40,143	△ 55.8	
未払金の増減額 (△は減少)	281,718	△ 182,777	17,019	199,796	△ 109.3	
前払金の増減額 (△は増加)	△ 82,140	0	53,855	53,855	—	
その他	130	0	26,038	26,038	—	
小 計	973,025	754,129	943,752	189,623	25.1	
受取利息及び配当金	1	2	3	1	42.3	
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 240,331	△ 219,991	△ 198,722	21,268	△ 9.7	
計 (A)	732,695	534,141	745,033	210,892	39.5	
キャッシュ活動による 投資活動による フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 298,657	△ 506,750	△ 548,530	△ 41,780	8.2
	無形固定資産の取得による支出	△ 34,384	△ 52,335	△ 182,110	△ 129,775	248.0
	基金の積立による支出	△ 0	△ 2	△ 0	2	△ 86.5
	国庫補助金による収入	192,980	134,470	171,666	37,196	27.7
	受益者負担金等による収入	40,340	60,899	33,806	△ 27,092	△ 44.5
	計 (B)	△ 99,721	△ 363,719	△ 525,168	△ 161,449	44.4
財務活動による キャッシュによる フロー	建設改良費の財源に充てるための 企業債の発行による収入	202,900	451,500	628,700	177,200	39.2
	建設改良費の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 796,670	△ 839,076	△ 854,540	△ 15,464	1.8
	他会計からの出資による収入	114,340	76,836	57,234	△ 19,601	△ 25.5
	計 (C)	△ 479,430	△ 310,741	△ 168,606	142,135	△ 45.7
資金増減額 (A) + (B) + (C)	153,544	△ 140,319	51,259	191,578	△ 136.5	
資金期首残高	82,560	236,104	95,785	△ 140,319	△ 59.4	
資金期末残高	236,104	95,785	147,044	51,259	53.5	

別表12 県内各市の下水道事業経営状況

## 公共下水道事業

(令和元年度)

	経常収支 比率 (収益的 収支比率)	使用料 単価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	汚水処理 原価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	経費 回収率	水洗化率	有収率	施設 利用率	家庭使用料 (20m <sup>3</sup> /月)
	%	円	円	%	%	%	%	円
岡山市	100.0	182.45	183.48	99.4	89.6	86.8	222.7	3,011
倉敷市	126.4	183.85	183.86	100.0	92.5	92.1	46.9	2,967
津山市	108.5	152.23	152.23	100.0	79.6	99.8	51.9	3,465
玉野市	105.5	179.91	180.25	99.8	93.5	93.0	55.1	3,190
笠岡市	107.8	152.69	186.71	81.8	90.4	85.2	53.4	2,548
井原市	93.3	129.32	150.76	85.8	79.1	69.2	88.9	2,739
総社市	84.7	153.52	142.10	108.0	96.5	75.5	54.5	2,840
高梁市	68.5	148.02	164.39	90.0	95.6	84.3	82.4	3,170
新見市	69.1	155.92	430.31	36.2	77.8	68.7	54.8	2,725
備前市	92.1	202.07	201.89	100.1	92.0	85.2	40.2	3,872
赤磐市	68.7	144.93	221.88	65.3	97.8	110.4	50.8	3,003
真庭市	101.3	149.06	344.38	43.3	52.1	80.1	55.7	3,168
美作市	97.7	151.38	173.92	87.0	89.6	91.2	56.3	3,223
浅口市	96.4	174.88	174.88	100.0	78.1	97.2	49.3	3,170
14市平均	94.3	161.45	206.50	85.5	86.0	87.1	68.8	3,078

(注) 14市平均は、各市の数値を合計し、14で除した数値である。

## 特定環境保全公共下水道事業

(令和元年度)

	経常収支 比率 (収益的 収支比率)	使用料 単価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	汚水処理 原価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	経費 回収率	水洗化率	有収率	施設 利用率	家庭使用料 (20m <sup>3</sup> /月)
	%	円	円	%	%	%	%	円
岡山市	100.0	212.78	387.45	54.9	89.2	96.1	48.5	3,011
津山市	92.7	204.41	304.23	67.2	70.2	92.4	32.5	3,465
笠岡市	94.9	120.87	233.08	51.9	52.0	95.8	-	2,548
井原市	100.0	127.77	127.77	100.0	58.4	4.1	88.9	2,739
総社市	67.2	151.49	3,515.63	4.3	88.3	93.1	57.0	2,840
高梁市	94.5	157.58	125.97	125.1	96.3	84.3	81.2	3,170
新見市	80.2	161.99	312.30	51.9	86.6	97.1	60.9	3,270
備前市	98.3	196.15	196.15	100.0	96.7	97.5	59.5	3,802
瀬戸内市	65.6	192.72	222.05	86.8	79.4	90.2	43.0	3,905
赤磐市	80.3	159.30	210.14	75.8	86.1	98.5	26.5	3,003
真庭市	103.0	150.71	447.85	33.7	75.7	82.9	32.1	3,168
美作市	97.1	153.41	235.58	65.1	87.6	100.0	36.6	3,223
浅口市	100.0	170.39	170.39	100.0	81.5	106.8	27.3	3,170
13市平均	90.3	166.12	499.12	70.5	80.6	87.6	45.7	3,178

(注) 13市平均は、各市の数値を合計し、13で除した数値である。

## 漁業集落排水事業

(令和元年度)

	経常収支 比率 (収益的 収支比率)	使用料 単価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	汚水処理 原価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	経費 回収率	水洗化率	有収率	施設 利用率	家庭使用料 (20m <sup>3</sup> /月)
	%	円	円	%	%	%	%	円
笠岡市	96.8	170.64	728.86	23.4	93.2	88.6	12.5	2,548
備前市	106.8	205.88	420.65	48.9	99.8	37.9	47.0	3,872
瀬戸内市	77.8	191.18	1,140.59	16.8	100.0	104.1	20.4	3,905
3市平均	93.8	189.23	763.37	29.7	97.7	76.9	26.6	3441.7

(注) 3市平均は、各市の数値を合計し、3で除した数値である。



別表13 病院事業業務分析年度比較表

分析項目	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度比較		備考
					増減	増減率	
1 病床数	床 194	床 194	床 194	床 194	床 0	% 0.0	
2 病床利用率	% 52.8	% 49.4	% 47.6	% 36.1	ポイント △ 11.5	% △ 24.2	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
3 診療日数	日 入院 365	日 365	日 366	日 365	日 △ 1	% △ 0.3	
	日 外来 256	日 256	日 254	日 254	日 0	% 0.0	
4 1日平均患者数	人 入院 102.3	人 95.8	人 92.3	人 69.9	人 △ 22.4	% △ 24.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$
	人 外来 183.7	人 184.1	人 185.0	人 169.7	人 △ 15.3	% △ 8.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
5 外来入院患者比率	% 125.9	% 134.8	% 139.0	% 168.8	ポイント 29.8	% 21.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
6 職員1人1日当たり患者数	人 1.4	人 1.4	人 1.4	人 1.2	人 △ 0.2	% △ 14.3	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
医師	人 入院 8.5	人 7.6	人 10.3	人 7.4	人 △ 2.9	% △ 28.2	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$
	人 外来 10.7	人 10.2	人 14.3	人 12.4	人 △ 1.9	% △ 13.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$
看護部門	人 入院 1.7	人 0.9	人 1.4	人 0.9	人 △ 0.5	% △ 35.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$
	人 外来 2.1	人 1.3	人 2.0	人 1.5	人 △ 0.5	% △ 25.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$
看護師	人 入院 1.8	人 1.8	人 1.9	人 1.6	人 △ 0.3	% △ 15.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病棟看護師数}}$
	人 外来 5.6	人 5.5	人 5.7	人 5.1	人 △ 0.6	% △ 10.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延外来看護師数}}$
7 患者1人1日 当たり診療収入	円 入院 27,145	円 27,215	円 28,722	円 30,459	円 1,737	% 6.0	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	円 外来 7,783	円 7,942	円 7,852	円 7,858	円 6	% 0.1	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
8 職員1人1日当たり診療収入	円 23,055	円 22,701	円 23,313	円 20,120	円 △ 3,193	% △ 13.7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
9 医療材料消費率	% 13.3	% 11.5	% 10.4	% 11.1	ポイント 0.7	% 6.7	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
10 医業収益に 対する割合	% 薬品費 8.0	% 8.5	% 7.6	% 8.2	ポイント 0.6	% 7.9	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	% 職員給与費 83.4	% 83.0	% 80.6	% 89.5	ポイント 8.9	% 11.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
11 室料差額	円 1,080	円 1,080	円 1,100	円 1,100	円 —	% —	
1人1日当たり徴収額 最低 最高	円 5,400	円 3,240	円 3,300	円 3,300	円 —	% —	
入院収益に対する 室料差額収入の割合	% 2.2	% 1.9	% 1.9	% 1.7	ポイント △ 0.2	% △ 10.5	$\frac{\text{室料差額収入}}{\text{入院収益}} \times 100$
総収益に対する 室料差額収入の割合	% 1.2	% 1.0	% 1.0	% 0.7	ポイント △ 0.3	% △ 30.0	$\frac{\text{室料差額収入}}{\text{総収益}} \times 100$
12 病床100床当たり職員数	人 84.5	人 82.5	人 80.9	人 78.4	人 △ 2.5	% △ 3.1	$\frac{\text{年度末(各種)職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

## 別表14 病院事業比較損益計算書

### 総 収 益

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増(△)減	
		金額 A	金額 B	金額 C	金額 D	金額 E=D-C	率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 収 益	入院収益	1,014,074	951,456	970,650	777,644	△ 193,006	△ 19.9
	外来収益	365,999	374,269	368,934	338,637	△ 30,297	△ 8.2
	その他医業収益	167,623	132,910	122,722	114,945	△ 7,777	△ 6.3
	計	1,547,695	1,458,635	1,462,306	1,231,226	△ 231,081	△ 15.8
医 業 外 収 益	受取利息配当金	1	2	2	2	△ 0	△ 3.5
	他会計補助金	309,816	315,986	220,446	265,250	44,804	20.3
	補助金	102	95	88	276,291	276,203	313,867.0
	長期前受金戻入	8,536	4,754	2,085	1,110	△ 975	△ 46.8
	その他医業外収益	20,104	21,176	20,383	15,770	△ 4,613	△ 22.6
	他会計負担金	0	0	67,786	51,230	△ 16,556	△ 24.4
	雑収益	1,407	1,325	6,191	1,838	△ 4,353	△ 70.3
計	339,968	343,337	316,980	611,490	294,509	92.9	
特別利益		120	899	619	42,217	41,598	6,724.4
合 計		1,887,782	1,802,871	1,779,905	1,884,932	105,027	5.9

### 総 費 用

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増(△)減	
		金額 A	金額 B	金額 C	金額 D	金額 E=D-C	率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 費 用	給与費	1,290,335	1,211,377	1,177,928	1,102,473	△ 75,456	△ 6.4
	材料費	208,172	176,558	161,843	143,407	△ 18,436	△ 11.4
	経費	431,811	400,957	426,152	471,131	44,979	10.6
	減価償却費	158,196	148,032	114,751	93,185	△ 21,566	△ 18.8
	資産減耗費	1,733	439	2,046	347	△ 1,699	△ 83.0
	研究研修費	4,756	3,491	3,162	1,472	△ 1,690	△ 53.4
	計	2,095,003	1,940,855	1,885,882	1,812,014	△ 73,868	△ 3.9
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,339	4,425	3,356	3,053	△ 304	△ 9.0
	繰延勘定償却	29,081	11,983	0	0	0	—
	雑支出	22,133	22,000	22,000	22,000	0	0.0
	雑損失	44,926	40,056	49,008	67,058	18,050	36.8
	計	100,479	78,464	74,364	92,111	17,747	23.9
特別損失		19,998	9,495	7,879	47,301	39,422	500.3
合 計		2,215,479	2,028,814	1,968,126	1,951,426	△ 16,699	△ 0.8

### 損 益

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増(△)減	
	金額 A	金額 B	金額 C	金額 D	金額 E=D-C	率 E/C×100
		千円	千円	千円	千円	%
医業損益	△ 547,308	△ 482,220	△ 423,576	△ 580,789	△ 157,213	37.1
経常損益	△ 307,819	△ 217,346	△ 180,960	△ 61,410	119,550	△ 66.1
当年度純損益	△ 327,697	△ 225,942	△ 188,220	△ 66,494	121,726	△ 64.7

別表15 病院事業比較貸借対照表

資産の部

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比較		増(△)減率 E/C×100 %
	金額 A 千円	構成比 %	金額 B 千円	構成比 %	金額 C 千円	構成比 %	金額 D 千円	構成比 %	金額 E=D-C 千円		
固定資産	1,208,124	70.7	1,068,993	78.2	973,431	80.8	1,056,173	73.7	82,742	8.5	
土地	89,778	5.3	89,778	6.6	89,778	7.4	89,778	6.3	0	0.0	
建物	657,178	38.5	623,232	45.6	589,898	48.9	558,017	38.9	△ 31,881	△ 5.4	
構築物	6,769	0.4	6,769	0.5	6,769	0.6	6,769	0.5	0	0.0	
器械備品	446,594	26.1	336,610	24.6	269,582	22.4	379,405	26.5	109,823	40.7	
車両	70	0.0	70	0.0	70	0.0	70	0.0	0	0.0	
電話加入権	249	0.0	249	0.0	249	0.0	249	0.0	0	0.0	
下水道施設 利用権	5,086	0.3	5,086	0.4	5,086	0.4	5,086	0.4	0	0.0	
長期貸付金	2,400	0.1	7,200	0.5	12,000	1.0	16,800	1.2	4,800	40.0	
流動資産	488,624	28.6	298,342	21.8	231,781	19.2	376,760	26.3	144,979	62.5	
現金預金	233,465	13.7	49,491	3.6	23,371	1.9	116,726	8.1	93,354	399.4	
未収金	245,922	14.4	245,248	17.9	203,486	16.9	259,361	18.1	55,875	27.5	
貸倒引当金	△ 2,352	△ 0.1	△ 2,352	△ 0.2	△ 2,352	△ 0.2	△ 2,352	△ 0.2	0	0.0	
貯蔵品	11,553	0.7	5,955	0.4	7,276	0.6	3,025	0.2	△ 4,251	△ 58.4	
その他の流動資産	36	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
繰延勘定	11,983	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
退職給与金	11,983	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
資産合計	1,708,731	100.0	1,367,336	100.0	1,205,212	100.0	1,432,933	100.0	227,721	18.9	

負債・資本の部

項 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比較		増(△)減 率 E/C×100 %
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C	構成比	金額 D	構成比	金額 E=D-C	千円	
固定負債	592,468	34.7	701,597	51.3	721,717	59.9	1,107,612	77.3	385,895	385,895	53.5
企業債	376,647	22.0	275,889	20.2	205,883	17.1	541,649	37.8	335,766	335,766	163.1
他会計借入金	0	0.0	160,000	11.7	200,000	16.6	200,000	14.0	0	0	0.0
退職給付引当金	215,821	12.6	265,708	19.4	315,834	26.2	365,963	25.5	50,129	50,129	15.9
流動負債	882,454	51.6	579,746	42.4	520,287	43.2	345,906	24.1	△ 174,381	△ 174,381	△ 33.5
企業債	154,075	9.0	102,958	7.5	82,006	6.8	62,434	4.4	△ 19,572	△ 19,572	△ 23.9
他会計借入金	0	0.0	40,000	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0	—
一時借入金	400,000	23.4	200,000	14.6	280,000	23.2	0	0.0	△ 280,000	△ 280,000	△ 100.0
未払金	258,599	15.1	165,080	12.1	82,206	6.8	210,760	14.7	128,553	128,553	156.4
賞与引当金	66,330	3.9	69,070	5.1	73,080	6.1	68,580	4.8	△ 4,500	△ 4,500	△ 6.2
預り金	3,450	0.2	2,637	0.2	2,995	0.2	4,132	0.3	1,137	1,137	38.0
繰延収益	45,640	2.7	43,107	3.2	41,022	3.4	74,244	5.2	33,222	33,222	81.0
長期前受金	116,090	6.8	118,311	8.7	118,311	9.8	152,643	10.7	34,332	34,332	29.0
長期前受金 収益化累計額	△ 70,450	△ 4.1	△ 75,204	△ 5.5	△ 77,289	△ 6.4	△ 78,399	△ 5.5	△ 1,110	△ 1,110	1.4
負債合計	1,520,563	89.0	1,324,450	96.9	1,283,026	106.5	1,527,761	106.6	244,735	244,735	19.1
資本金	3,663,047	214.4	3,743,707	273.8	3,811,227	316.2	3,860,707	269.4	49,480	49,480	1.3
剰余金	△ 3,474,879	△ 203.4	△ 3,700,821	△ 270.7	△ 3,889,042	△ 322.7	△ 3,955,536	△ 276.0	△ 66,494	△ 66,494	1.7
資本剰余金	84,221	4.9	84,221	6.2	84,221	7.0	84,221	5.9	0	0	0.0
利益剰余金	△ 3,559,099	△ 208.3	△ 3,785,042	△ 276.8	△ 3,973,262	△ 329.7	△ 4,039,756	△ 281.9	△ 66,494	△ 66,494	1.7
資本合計	188,168	11.0	42,886	3.1	△ 77,814	△ 6.5	△ 94,828	△ 6.6	△ 17,014	△ 17,014	21.9
負債・資本合計	1,708,731	100.0	1,367,336	100.0	1,205,212	100.0	1,432,933	100.0	227,721	227,721	18.9

別表16 病院事業財務分析比率年度比較表 (その1)

分析項目		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	比 率 公 式	説 明
収 益 率	総収支比率	% 85.2	% 88.9	% 90.4	% 96.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営状態をみる。比率は100%以上で大きいほど良好である。
	経常収支率	86.0	89.2	90.8	96.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示し、高いほどよい。
	医業収支率	73.9	75.2	77.5	67.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示す。高率ほど良好である。
	純利益対総収益比率	△ 17.4	△ 12.5	△ 10.6	△ 3.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	純利益の割合をみる。
構 成 比 率	固定資産構成比率	70.7	78.2	80.8	73.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正度をみる。比率は小さいほどよい。
	固定負債構成比率	34.7	51.3	59.9	77.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中に長期負債が占める割合をみる。比率は小さいほどよい。
	自己資本構成比率	13.7	6.3	△ 3.1	△ 1.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。比率は大きいほどよい。
財 務 比 率	固定長期適合率	146.2	135.7	142.1	97.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に長期資本の範囲内で行われているかをみる。比率は100%以下が適当。
	流動比率	55.4	51.5	44.5	108.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は200%以上が適当。
	当座比率	54.1	50.4	43.2	108.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。比率は100%以上が適当。
	資金不足比率	15.5	12.2	14.1	—	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{医業収益}} \times 100$	資金の不足額の事業の規模に対する割合をみる。比率は低いほどよい。
	現金預金比率	26.5	8.5	4.5	33.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみる。20%以上が適当。
回 転 率	総資本回転率 (回)	1.1	1.2	1.4	1.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	資本の活用度をみる。回転が多いほどよい。
	固定資産回転率 (回)	1.2	1.3	1.4	1.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	未収金回転率 (回)	6.8	6.2	6.9	6.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	資産の稼働状況をみる。回転が多いほどよい。
	減価償却率	12.4	13.2	11.6	8.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の割合により、投下資本の回収状況をみる。

別表16 病院事業財務分析比率年度比較表（その2）

分析項目		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	比率公式	説明
その他	利子負担率	% 0.5	% 0.5	% 0.5	% 0.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(企業債+借入金)}} \times 100$	企業債及び借入金の利子と負債を比較することにより利息の利率の高低を示し低いほど低廉な資金を利用。
	企業債元利償還金対医業収益比率	9.7	10.8	7.3	6.9	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する企業債元利償還金の割合を示し低いほどよい。
	他会計繰入金対医業収益比率	20.0	21.7	15.1	21.5	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する他会計繰入金の割合を示し低いほどよい。
	累積欠損金率比	230.0	259.5	259.4	328.1	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する累積欠損金の割合を示し低いほどよい。

※ 収益率 … 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

構成比率 … 企業の長期的健全性を示す指標で、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率 … 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率 … 企業の活動性を示すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

※上記各比率公式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 固定資産 = 取得価額 - 減価償却累計額
- 2 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
- 4 総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債
- 5 平均 = (期首 + 期末) × 1/2
- 6 総収益 = 病院事業収益
- 7 総費用 = 病院事業費用
- 8 資金の不足額 = 流動負債 - 建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金  
- 流動資産 + 翌年度繰越財源  
(資金不足が生じない場合は「-」とする)
- 9 期末償却資産 = [有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産] - (土地 + 建設仮勘定)

別表17 病院事業キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	当年度純利益	△ 327,697	△ 225,942	△ 188,220	△ 66,494	121,726	△ 64.7
	減価償却費	158,196	148,032	114,751	93,185	△ 21,566	△ 18.8
	固定資産除却費等	1,000	27	1,420	0	△ 1,420	△ 100.0
	繰延勘定償却費	29,081	11,983	0	0	0	-
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,000	0	0	0	0	-
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,840	49,887	50,126	50,129	3	0.0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,579	2,740	4,010	△ 4,500	△ 8,510	△ 212.2
	長期前受金戻入額	△ 8,536	△ 4,754	△ 2,085	△ 1,110	975	△ 46.8
	受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 2	△ 2	△ 2	0	△ 3.5
	支払利息	4,339	4,425	3,356	3,053	△ 304	△ 9.0
	未収金の増減額 (△は増加)	5,123	674	41,762	△ 55,875	△ 97,637	△ 233.8
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	810	5,598	△ 1,320	4,251	5,571	△ 422.0
	未払金等の増減額 (△は減少)	49,403	△ 93,519	△ 82,874	128,553	211,427	△ 255.1
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 36	36	0	0	0	-
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 52,689	△ 813	358	1,137	779	217.9
	小 計	△ 115,747	△ 101,628	△ 58,719	152,326	211,045	△ 359.4
	利息及び配当金の受取額	1	2	2	2	△ 0	△ 3.5
利息の支払額	△ 4,339	△ 4,425	△ 3,356	△ 3,053	304	△ 9.0	
計 (A)	△ 120,085	△ 106,051	△ 62,074	149,275	211,349	△ 340.5	
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得による支出	△ 20,800	△ 4,129	△ 15,809	△ 171,127	△ 155,318	982.5
	固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	74,230	80,660	67,521	49,480	△ 18,041	△ 26.7
	建設改良費等の財源に充てるための補助金等による収入	0	2,221	0	34,332	34,332	皆増
	医師確保に伴う貸付金の支出	△ 2,400	△ 4,800	△ 4,800	△ 4,800	0	0.0
計 (B)	51,030	73,952	46,912	△ 92,115	△ 139,027	△ 296.4	
財務活動によるキャッシュ・フロー	長期借入金による収入	0	200,000	0	0	0	-
	長期借入金の返済による支出	0	0	0	0	0	-
	一時借入金による収入	400,000	700,000	680,000	400,000	△ 280,000	△ 41.2
	一時借入金の返済による支出	0	△ 900,000	△ 600,000	△ 680,000	△ 80,000	13.3
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,400	2,200	12,000	150,000	138,000	1,150.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 146,060	△ 154,075	△ 102,958	△ 82,006	20,952	△ 20.4
	その他の企業債（特別減収対策企業債）による収入	0	0	0	248,200	248,200	皆増
計 (C)	276,340	△ 151,875	△ 10,958	36,194	47,152	△ 430.3	
資金増減額 (A)+(B)+(C)	207,285	△ 183,974	△ 26,120	93,354	119,474	△ 457.4	
資金期首残高	26,180	233,465	49,491	23,371	△ 26,120	△ 52.8	
資金期末残高	233,465	49,491	23,371	116,726	93,354	399.4	

別表18 近隣自治体病院の経営状況

(令和元年度)

区 分	笠岡市民病院	倉敷市立 市民病院	玉野市民病院	井原市民病院	福山市民病院
1 病 床 数	194	198	199	180	500
病床利用率	47.6	78.0	61.3	63.4	84.8
2 職 員 数	111	196	159	182	901
医 師	9	27	10	13	119
看 護 師	65	121	68	90	582
そ の 他	37	48	81	79	200
3 1日平均患者数	277.3	617.9	348.8	364.3	1,325.6
入 院	92.3	154.5	121.9	114.1	424.2
外 来	185.0	463.4	226.9	250.2	901.4
4 医 業 収 益	1,462,306	3,346,170	2,109,912	2,034,608	18,592,737
うち、入院	970,650	2,163,672	1,374,143	1,311,200	12,524,565
うち、外来	368,934	875,345	535,403	544,518	5,480,425
5 医 業 費 用	1,885,882	3,591,819	2,310,769	2,618,590	18,995,438
うち、給与費	1,177,928	2,166,912	1,507,346	1,711,477	8,531,596
うち、材料費	161,843	421,381	262,192	254,566	6,520,314
6 医 業 損 益	△ 423,576	△ 245,649	△ 200,857	△ 583,982	△ 402,701
7 他会計繰入金	401,484	540,284	642,857	591,149	1,478,882
基 準 内	284,777	446,164	253,366	591,149	1,478,882
基 準 外	116,707	94,120	389,491	0	0
8 医業収益（入院収益＋外来収益）に対する職員給与費	87.9	71.3	78.9	92.2	47.4
9 医業収支比率	77.5	93.2	91.3	77.7	97.9

※各市の病院事業会計の決算審査意見書及び地方公営企業決算状況調査から作成した。

(注) 1. 意見書中に該当数値そのものが記載されていない場合は、当事務局が算出している。

2. 病床利用率等の算出方法は各市によって相違がある。

3. 職員数には臨時職員は含んでいないが、給与費には賃金を含む。